



2005 年 10 月

バングラデシュ

出身国情報サービス

出身国情報報告書(COI 報告書)は、収容施設の申請書処理に携わるケースワーカーその他関係者に亡命を求める人々の出身国の状況に関する正確でバランスの取れた最新情報を提供するために内務省科学・研究班が作成する。

報告書には英国でなされる収容保護権・人権の請求で一般的に取上げられる問題に関する総合的な背景情報が含まれている。

同報告書は、広範囲な広く認められている外部の情報源によって作られた資料で編集されている。同報告書は詳細な又は広範囲に渡る調査を意図しているのでもなく、内務省の意見あるいは政策を含むものでもない。

目次	パラグラフ
1. 文書の範囲.....	1.01
2. 地理.....	2.01
3. 経済.....	3.01
4. 歴史.....	4.01
独立前: 1947 年—1971 年.....	4.01
1972 年—1982 年.....	4.05
1983 年—1990 年.....	4.09
1991 年—1999 年.....	4.15
2000 年—2005 年 8 月.....	4.27
5. 国家構造.....	5.01
憲法.....	5.01
市民権と国籍.....	5.04
政治制度.....	5.07
政府.....	5.07
司法.....	5.17
特別裁判所.....	5.24
法及び命令違反犯罪迅速裁判法.....	5.25
裁判の非公式制度と村落裁判所.....	5.27
Fatwas(宗教的命令).....	5.28
民事における裁判外紛争処理(ADR).....	5.29
法的権利/拘禁.....	5.30
予防拘禁と法的枠組.....	5.31
特別権限法(SPA).....	5.33
未決拘禁.....	5.37
保釈.....	5.39
'保護拘置所'.....	5.40
死刑.....	5.41
国内保安.....	5.44
刑務所と刑務所の条件.....	5.47
軍事.....	5.51
医療.....	5.52
教育制度.....	5.59
6. 人権.....	6.01
6.A 人権問題.....	6.01
概観.....	6.01

拷問.....	6.07
政治目的の拘禁.....	6.10
警察と軍の説明義務.....	6.15
言論の自由とメディア.....	6.26
ジャーナリストの扱い.....	6.30
宗教の自由.....	6.38
ヒンズー教徒.....	6.46
アハマディー教徒(アーマディヤ、カディヤニ、カディアニ).....	6.55
キリスト教徒.....	6.67
集会と結社の自由.....	6.71
雇用権.....	6.73
人身売買.....	6.80
移動の自由.....	6.84
6.B 人権—特殊グループ.....	6.86
民族グループ.....	6.86
ビハール人.....	6.86
チッタゴン丘陵地帯の先住民族ジュマ人.....	6.95
ロヒンギャ人.....	6.107
女性.....	6.113
レイプ.....	6.123
硫酸による攻撃.....	6.125
子供.....	6.128
チャイルドケアの取決め.....	6.136
同性愛者.....	6.136
6.C 人権—その他の問題.....	6.140
人権 NGO の扱い.....	6.140
文書の認証.....	6.145

付属文書

付属文書 A—出来事の年表

付属文書 B—政治組織

付属文書 C—著名人

付属文書 D—資料への参考文献

1. 文書の範囲

1.01 この「出身国情報報告書(COI 報告書)」は、収容施設/人権決定プロセスに携わる役人が使用するために内務省、研究開発統計局(RDS)が作成した。本報告書は、英国でなされる収容保護権・人権の請求で共通に取り上げられる問題に関する一般的な背景情報を提供している。本書には 2005 年 8 月 31 日までの情報が含まれている。

1.02 本報告書はその全体が広範囲に認められている外部情報源によって編集されているが、内務省の見解や政策を含んでいるわけではない。報告書の全情報は、文書全体を通して元の資料によるものであり、収容施設/人権決定プロセスに従事する人々が利用する。

1.03 報告書の目的は、確認される資料の簡単な要約であり、収容施設及び人権申請で取上げられる主要問題に焦点を当てている。それは、詳細なまたは包括的な調査を意としているわけではない。より詳しい説明は、関連資料を直接調べる必要がある。

1.04 「COI 報告書」の構造と形式は、内務省のケースワーカーが用いる方法を反映し役人に訴えるものであり、特定の問題に関する情報に電子的にアクセスする必要があり、目次を利用して必要な主題を直接読むことになる。重要な問題は専用のセクションにある程度詳しく書かれているが、他のセクションも簡単に参照することも必要となる。そのため、本報告書にはいくらか繰返しが存在する。

1.05 この「COI 報告書」に含まれる情報は、資料で確認できる内容に限られている。特別な話題の全てを扱うべくあらゆる努力をしているが、必ずしも関連情報を得ることができるとは限らない。そのため、報告書に含まれる情報は実際に述べられているもの以上の何かがあることを意味していると受取ってはならない。例えば、特定の法律が通過したと述べられいたとしても、それが効果的に実施されているという意味と取るべきではない。

1.06 上に述べたように、本報告書は多くの信頼できる情報源による資料を照合したものである。報告書の編集に当たって、異なる資料の間にある矛盾を解決しようとはしていない。例えば、異なる資料にはしばしば個人の名前、スペリング、場所、政党など異なるものが含まれている。「COI 報告書」ではスペリングを一貫させようとはせず、元の資料で用いられているスペリングを忠実に反映しようとしている。同様に、異なる資料に記されている数字は時に色々違うことがあり、これらの数字は元との文書に従って単純に引用している。引用した文書の正しくないスペリングやタイプの誤りを示すためだけに「原文通り」という用語を用いている。それを用いるのは、資料の内容に関するコメントをしようとしているわけではない。

1.07 本報告書は、多くはこれまでの 2 年間に発行された資料に基づいている。しかし、いくつかの資料はそれより古いものも含まれている。それは、最近では手に入らない関連情報が含まれているからである。全ての資料は、この報告書が発行された時点で関連すると考えられる情報を含んでいる。

1.08 この「COI 報告書」とそれに伴う資料は公的文書である。全ての「COI 報告書」は内務省ウェブサイトの RDS セクションに公表されており、大部分の資料は公的な場所で容易に入手できる。本報告書で確認できる資料が電子的な形で利用できる場合は、関連するウェブリンクやアクセスできるデータが含まれている。政府や予約局が提供するようなアクセスしにくい資料は要求があれば内務省から入手できる。

1.09 「COI 報告書」は、収容施設を作っている上位 20 カ国、そして特別に必要性のある諸国に関して 6 カ月ごと発行している。「COI 報告書」に含まれている情報は時に、発表されたデータに生ずる出来事によって追い越されることがある。内務省の役人は出身国情報の掲示板によって国の状況における重要な変化を知らされており、それも RDS ウェブサイトに公表される。それらも、特別な質問に関する情報要求に絶えずアクセスできる。

1.10 この「COI 報告書」の作成に当たって、内務省は利用できる資料の正確でバランスのとれた要約を提供することを心掛けた。この報告書に関するコメントまたは追加飼料に関する提案は非常に歓迎するところであり、以下の内務省に提出してほしい。

出身国情報サービス

内務省

アポロハウス

36 ウェルズリーロード

クロイドン CR9 3RR

英国

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国情報に関する助言パネル

1.11 内務省の出身国情報の内容に関して内務省事務局に提案するために、国籍、移民、収容施設法 2002 年に基づき国情報に関する独立助言パネルが設立された。助言パネルは「内務省報告書」に関するフィードバック及び他の出身国情報資料を歓迎するものである。本

パネルの仕事に関する情報はウェブサイト www.apci.org.uk で見ることができる。

1.12 内務省の資料または手順を保証することは助言パネルの機能ではない。助言パネルはその仕事において「内務省 COI 報告書」の個々の内容を直接再検討するが、検討された事実もいかなるコメントも資料を保証するわけではない。同パネルが検証した資料は指定された国、または「ノンサスペンシブアピール(NSA)」リストに提案された国に関係している。その場合、同パネルの仕事は、NSA の特定の国も NSA プロセス自体を指定するための決定や提案を保証するものではない。

国情報に関する助言パネル

PO BOX 1539

クロイドン CR9 3WR

英国

Eメール: apci@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト: www.apci.org.uk

目次に戻る

2. 地理

2.01 「世界のヨーロッパ地域調査」の 2005 年版に述べられているように、南アジアのバングラデッシュ人民共和国は南アジアに位置し、ほとんどインドと国境を接している。ただし、南東ではビルマと接し南はベンガル湾に海岸線が沿っている。首都はダッカ。国の面積は約 57,000 平方マイルである。[1b] (p88)

2.02 国の行政区は 6 管区(Division)、64 県(District)、507 ウポジラ (副県) そして、4484 の区に分けられている WHO のウェブサイトは述べている。バングラデッシュには 87,000 を超える村がある。[14d] 特定の地名は一つの地理より多くのものを指していることもある。例えば、チッタゴン市は、チッタゴン管区のチッタゴン県に位置している。チッタゴン丘陵地帯は、後で述べられるが、チッタゴン管区内の 3 地区からなっている。[25]

2.03 バングラデッシュ統計局が 2001 年に発表した「2001 年国勢調査予備報告書」では、バングラデッシュの総人口は 1 億 2920 万人である(統計的に調整)。[43a](p4) 2005 年 8 月 1 日の CIA 世界ファクトブックでは、2005 年 7 月で 1 億 4430 万人に達していると推定されている。[62] 2001 年の国勢調査で、人口の 76 パーセントが田舎に居住していることが

分かった。2001 年におけるダッカの都市圏は人口 990 万人である。他の主要都市の人口では、チッタゴンが 620 万人、ネクルナが 260 万人、ラジュシャヒが 130 万人となっている。[43a](p6)「ヨーロッパ南アジア」2005 年版では、面積 1,200 平方キロ未満からなる地域は別にして、バングラデッシュは世界で最も人口密度の高い国である。[1b](p88) バングラデッシュ統計局の「バングラデッシュ国勢調査」で要約されている、1991 年の国勢調査はイスラム教徒が 9390 万人(1991 年の総人口の 88.2 パーセント)、ヒンズー教徒が 1120 万人、仏教徒が 60 万人、残りがキリスト教徒その他となっている。[43b]

2.04 「ヨーロッパ世界年鑑 2004 年版(ヨーロッパ 2004 年版)」は、公用語はベンガル語で人口の約 95 パーセントが話していると記している。1990 年 6 月のカナディアン IRB 報告では、ビハール人は一般的にウルドゥー語を話し、チッタゴン丘陵地帯の種族(ジュマ人)は様々な方言を使用すると述べている。商売や行政では英語も使用されている。[3a]

地理に関する詳しい情報は、「ヨーロッパ世界年鑑 2004 年版」第 1 巻を参照。(資料 1a)

目次に戻る

3. 経済

3.01 2004 年のバングラデッシュ国プロフィールにおいて、経済情報部は 2003 年の一人当たり GDP を 354 ドルと推定。インドは 549 ドル、パキスタンは 455 ドル、スリランカは 956 ドルである。家計収入と出費の調査では、1991 年では人口の 44.3 パーセントが貧困以下の生活をしていることが分かった。1991 年ではその数は 58.8 パーセントであった。1990 年代に実質 GDP は年間平均 4.9 パーセント伸びた。2005 年 7 月の EIU 国報告によると、2003 年/2004 年には GDP の成長が 6.3 パーセントであった。[40a](p25-27)[40c](p18)

3.02 農業(漁業も含む)が労働力の約 65 パーセントを雇用し、それが 2003 年/2004 年の GDP の約 21 パーセントを占めていると、「EIU 国プロフィール 2004 年」は指摘している。バングラデッシュはジュートでは世界最大の輸出国である。その他の農産物輸出には紅茶、冷凍食品などがある。工業製品の輸出割合は、レディメイドの衣類が主要な輸出商品として登場してきたため 1980 年以来増えている。[40a](p26-37) しかし、2005 年 1 月 6 日の BBC ニュース記事では、衣類の輸出量は将来的にはもっと不確かになると警告した。この記事は、衣類はバングラデッシュの輸出の 4 分の 3 を占めていると述べている。約 180 万人の主に女性が衣類工場で働いており、他の 1500 万の仕事が衣類工場に直接的に依存している。[20ar]

3.03 2004年8月3日のBBCニュース報告は、国の60パーセントを覆った2004年7-8月の大洪水で600人を超える死者を出し、少なくとも3000万人が住む場所に困っていると指摘している。また、インフラ、農業生産、経済活動も破壊されている。[20af] 2004年9月27日のロイターは、この洪水で22億ドルの損害を出したと推定する世界銀行を引用した。[4f]

3.04 「ヨーロッパ2004年版」によると、バングラデッシュの通貨単位は「タカ(Taka)」(BDT)であり100ポイシャに分割される。[1a](p644) 2005年7月28日の大体の交換比率は、英貨1ポンド=113fバングラデッシュ・タカである。[22]

[目次に戻る](#)

4. 歴史

独立前: 1947年 - 1971年

4.01 「ヨーロッパ2004年版」は、現在のバングラデッシュは、元はパキスタンの5つの地域の一つでありインドのサブ大陸の一部として作られた。そこは東パキスタンとして知られており、その地方は東ベンガルの前インド地方とアサムのシルヘット地域からなっていた。[1a](p635)

4.02 東パキスタンは、西パキスタンにある遠くの中央政府に不満を持つようになり、ウルドゥー語がパキスタンの公用語となった1952年にその状況は悪化した。東側では主に行政と軍隊の代表のもとに不満が持続した。それに続いて東パキスタンの主要政党、アワミ連合(AL)は西からの自立を要求した。[1a](p635)

4.03 1970年11月の総選挙では東パキスタンでALが圧倒的に勝利した。ALはパキスタンから一方だけを分離することを決定し、1971年3月26日にシェイク・ムジブ(Sheikh Mujib)は、バングラデッシュ人民共和国の独立を宣言した。そこで直ちに市民戦争が発生した。[1a](p635)

4.04 1971年11月に主要な攻撃をした非正規戦闘部隊である東ベンガル自由軍からの抵抗が続いた。その結果、推定950万人の避難民がインドに渡った。1971年月4日に、インドはパキスタンとの戦争を宣言し、インド軍はMukti Bahiniを支持した。パキスタンは1971年12月16日にバングラデッシュとインドの同盟軍に降伏し、バングラデッシュは独立を達成し、すぐさま国際的な認知を受けることになった。[1a]

1972 年- 1982 年

4.05 「ヨーロッパ 2004 年版」は、1972 年 1 月にシェイク・ムジブル(Sheikh Mujibur)がバングラデッシュの初代首相になったと述べている。最初の議会のための総選挙は、1973 年 3 月に行なわれた。AL が 300 議席のうち 292 議席獲得した。しかし、テロに訴える反対グループにより国内の安定は脅かされていた。[1a](p635)

4.06 「ヨーロッパ 2004 年版」によると、1975 年 1 月に大統領政府と一党支配が議会政府にとってかわり、シェイク・ムジブルが絶対的な権力を握った。[1a] しかし、ムジブルとその家族は 1975 年 8 月に右翼グループ(イスラム教の軍が率いる)に暗殺された。戒厳令が敷かれ政党が禁止された。1975 年 11 月 3 日に反対グループが、ダッカ駐屯軍のインド司令官クハリド・ムシャラフ(Khalid Musharaf)を権力の座につけた。しかし、これは極めて短命に終わり、1975 年 11 月 7 日に三番目の軍隊がムシャラフを打ち倒し、権力は中間的な政党のもとに置かれ、ジアウル・ラーマン(Ziaur Rahman)が統率した。[1a](p635)

4.07 「ヨーロッパ 2004 年版」によると、1976 年 7 月に政党が再び合法化された。1977 年 4 月にジアウル・ラーマンが大統領となった。1979 年 2 月の議会選挙では、バングラデッシュ国民党が 300 議席のうち 207 議席を獲得した。1979 年 4 月に新首相が任命され、戒厳令はなくなった。1979 年 11 月には非常事態宣言は取り除かれた。[1a](p635)

4.08 「ヨーロッパ 2004 年版」によると、1981 年 5 月 30 日に軍事クーデターの最中にムシャラフは暗殺されたと記録されている。政治的不安定が続き、副大統領の Abdus Sattar が大統領に任命された。Sattar は(シビリアンコントロールは困難と考え)1982 年 1 月に国家安全委員会を作り、副官の Hossain Mohammad Ershad を長とした。1982 年 3 月 24 日に Ershad は、無血クーデターで権力を握った。再び戒厳令が宣言され、戒厳令行政官として Ershad が指揮をとり(1982 年 10 月には首相と変更したが)、軍顧問委員会の援助を受けた。[1a](p635)

目次に戻る

1983 年-1990 年

4.09 政府の経済政策はある程度成功したが、1983 年以降、民主主義に戻ることを要求が高まった、と「ヨーロッパ 2004 年版」は記している。2 つの主要な反対グループが現れ、それは Sheikh Hasina(Sheik Mujibur の娘)が率いる AL の党派が長となる 8 党連合と前大

統領 Sattar と Begum Khaleda Zia(Zia 総統の未亡人)が率いる BNP の党派が率いる 7 党グループであった。1983 年 9 月に、2 つのグループは「民主主義の回復行動」という同盟を形成した。1983 年 11 月には、政治活動の再開が許可され新しい政党 Jana Dal(人民党)が形成され、大統領候補として Ershad を支援した。Ershad は 1983 年 11 月に自ら大統領を宣言した。[1a](p636)

4.10 1985 年 1 月に、新たに閣僚会議が形成され、それは大部分が軍人で構成され、Jana Dal の党員は全て排除された(選挙前は中立的な政府とすることを求める反対党の要請に応じて)。しかし、Ershad 大統領は、暫定政府に権力を譲渡することを拒絶した。新しい 5 党連合ナショナル・フロント(NF)(Jana Dal、連合人民党、Gonotantiric 党、バングラデッシュ・イスラム連盟、BNP の分派からなる)が 1985 年 9 月に設立され政府の政策を推進した。[1a](p636)

4.11 「ヨーロッパ 2004 年版」によると、政治活動の 10 カ月の禁止は 1986 年 1 月にとかれ、NF が正式に国民党として単一の政府となった。より小さな反対党が 1986 年 5 月の議会選挙に参加したが、BNR によって選挙はボイコットされた。国民党は 300 議席のうち 153 議席を獲得した。国民党の前党首 Mizanur Rahman Chowdhury が 1986 年 7 月に首相に任命された。[1a](p636)

4.12 Ershad は 1986 年 11 月に国民党に参加し、党首に選出された。1986 年 10 月の大統領選挙(BNP と AL は共にボイコット)で、Ershad は 2200 万票を獲得した。1986 年 11 月に、国民党は免責法を承認した(1982 年 3 月以来の軍事行動の法律化)。それから Ershad は、戒厳令を廃止し、AL からの MP を 4 人含む新たな閣僚会議を形成した。[1a](p636)

4.13 1987 年を通じて反対派との衝突が続き、Ershad 大統領は同年 11 月 27 日に国家規模の非常事態を宣言した。1987 年 12 月には、12 人の反対派が諦めていたが、73 人の AL メンバーもそのことに同意していた。Ershad は Jatiya Sangsad を解散した。国民党は 1988 年 3 月 3 日の議会選挙で大多数の議席を獲得した。その月の後半、Ershad の盟友 Moudud Ahmed が首相に任命された。Ershad は 1988 年 4 月に非常事態を解除した。[1a](p636)

4.14 1990 年には国全体で暴力、反政府デモ、ストライキが発生した。Ershad は 1990 年 11 月 27 日に非常事態を再び宣言したが、1990 年 12 月 4 日にはそれを諦めに再び非常事態を解除し、Jatiya Sangsad を解散した。新たに任命された副大統領 Shahabuddin Ahmed は大統領の責務を引き受け中立的な政府の長となった。彼が辞職したことに続き、その週に Ershad は自宅で拘禁された。[1a](p637)

1991 年 - 1999 年

4.15 1991 年 2 月 27 日に BNP 連合は議会選挙で多数を勝ち取った。後に、the Jamaat-e-Islami(JI)との議論に続いて、BNP は Jatiya Sangsad でわずかだが安定多数を確保し、Begum Khaleda Zia が首相の職務についた。Abdur Rahman Biswas は、1991 年 10 月 8 日に新大統領に選出された。[1a](p637)

4.16 「ヨーロッパ 2004 年版」によると、Jatiya Sangsad の全ての反対派メンバーは 1994 年 12 月に集団で断念した。それでも、議会で多数を持つ党の首相は憲法による政権を維持することを誓約した。1995 年 11 月 24 日に、首相は次の総選挙の結果がでるまで待って Jatiya Sangsad を解散すべきことを要求した。反対派は固執したが、Begum Khaleda Zias 政権が臨時代理として職務を継続した。[1a](p637)

4.17 「ヨーロッパ 2004 年版」は、1996 年 2 月 15 日まで延期された総選挙は全ての主要な反対政党によってボイコットされたと記している。その結果 BNP は 207 議席のうち 205 議席を獲得した。しかし、反対派は投票の合法性を認めることを拒否し、政府に対する非政府行動をとるとの声明を出した。そこでついに、首相は中立的な新たな選挙を行なうことに同意した。[1a](p637)

4.18 「ヨーロッパ 2004 年版」は次のように記している。政党の存在しない暫定政権を保証する 13 回憲法改正のための総選挙を行なうことになった後に、Begum Khaleda Zia 及びその政権は 1996 年 3 月 30 日に自分達のポストを維持することを断念した。そして、Jatiya Sanhsad はそれに続いて解散された。Biswas 大統領は、Muhammad Habibur Rahman を首相代理に任命した。1996 年 5 月 20 日の軍事クーデターの失敗にも関わらず、1996 年 6 月 12 日に次の総選挙が行なわれた。AL が 300 議席のうち 146 議席を獲得した。AL と Jatiya 党は急速に理解に達した(彼らの主な関心は Ershad の解放であった)。[1a](p637)

4.19 Sheikh Haaina は 1996 年 6 月 23 日に新首相として就任した。閣僚会議には Jatiya 党のメンバーを一人と、多くの退職した役人や軍人を含めた。1996 年 7 月 23 日に、Shahabuddin Ahmed がバングラデッシュの新しい国家の長として選出された、と「ヨーロッパ 2004 年版」は記録している。[1a](p637-638)

4.20 前大統領 Ershad は 1997 年 1 月に保釈されて刑務所から解放された。Sheikh Mujibur の暗殺に直接関与したことで告訴された 20 人の裁判が 1997 年 3 月に始まった、と「ヨーロッパ 2004 年版」は述べている。[1a](p638)

4.21 1997 年 12 月、AL 政権はチッタゴン丘陵地帯の暴動を終わらせる歴史的な平和協定に調印した。これは「ヨーロッパ 2004 年版」と 1997 年 12 月 2 日のロイターズの記事に記録されていた。[1a](p638)[4c] この協定に対する BNP の反対派はすぐに後に続いた。[1a](p638) しかし、1998 年 2 月 10 日に Shanti Bahini ゲリラは、政府に正式に降伏し 25 年の暴動が終了した、と 1998 年 2 月 10 のロイターズは報告した。[4e]

4.22 少数派の Jatiya 党が「国家合意」の政権を去ると発表した 1998 年 3 月 15 日に支配連合は分裂した。これは、1998 年 3 月の Keesings Record of World Events に記録されている。[5b](p42133)

4.23 Keesings は 1998 年 3 月に、BNP と支配党 AL の間で理解の覚書に調印したことに続いて、BNP は Jatiya Sangsad に戻ったと述べている。[5b] しかし、1998 年 4 月の Keesings は、1997 年 12 月のチッタゴン丘陵地帯の平和協定に関する 4 つの法案に抗議して、1998 年 4 月 12 日に BNP は Jatiya Sangsad から出ていったと記録している。[5c](p42198) それにも関わらず、Jatiya Sangsad は 1998 年 5 月の初めにこの 4 つの法案を通した- 1998 年 5 月の Keesings による。[5d](p42271)

4.24 1998 年 12 月に、新しい反政府連合が形成された。それは、Begum Khaleda Zia の BNP、Jamaat-e-islami の指導者達、Jatiya 党、及び Ershad からなっていたと「ヨーロッパ 2004 年版」は記している。[1a](p698)

4.25 1999 年 3 月の Keesing は、1999 年 3 月 6 日に Jessore の町の音楽・文化フェスティバルで 2 個の爆弾が爆発し、少なくとも 8 人が死亡し約 150 人が負傷した、と報告している。フェスティバルを組織したグループの代表はイスラム原理主義者の爆弾を非難した。[5h](p42837)

4.26 「ヨーロッパ南アジア 2005 年版」は、1999 年を通して政治的不安と社会不安が高まり、1999 年中期には BNP と他の反対党は議会的手続きをボイコットし始めた。1999 年 10 月から 12 月そして 2000 年 1 月に反対派の率いるストライキが起り、深刻な経済的混乱に陥った。2000 年 7 月に、Sheikh Hasina を暗殺する試みが未然に防がれた。[1b](p93)

目次に戻る

2000 年 - 2005 年 8 月

4.27 BBC ニュースは 20001 年 7 月 19 日に、元の反対派 MP を含めた 1999 年 3 月の Jessore 爆撃について 24 人にその責を課した。警察はその爆撃と著名な調査ジャーナリスト Shamsur Rahman の殺害の関係を同じ月に疑った。Rahman は組織犯罪と政治の関係を明かしていた、そして警察は彼の殺害が爆撃における目撃を脅迫するためのものであったと疑った。[20d]

4.28 「ヨーロッパ南アジア 2005 年版は、」 2001 年 7 月に Sheikh Hasina 及びその政権が辞職したと述べている。2001 年 7 月 15 日に暫定政権は、12 人が殺された暴力による 2 日間の推移に続いて、新たな選挙を行なうと誓った。[1b](p93)

4.29 BBC ニュースは 2001 年 9 月 26 日に、総選挙が高まるまでの敵対的な雰囲気として、アワミ 連盟の少なくとも 8 名がダッカの爆撃で殺された、と報告した。緊張の高まりに対応して、暫定政権は暴力を鎮圧するために 50,000 の軍隊を配備した。[20h]

4.30 「ヨーロッパ 2004 年版」は、2001 年 10 月 1 日に総選挙が行なわれたが、暴力のためにいくらかの有権者が投票できなかった、と記録している。[1a](p639) 2001 年 10 月 Keesings は記している。全ての選挙は暴力を伴うものであった。少なくとも 140 人が AL と BNP の敵対の中で殺され、投票日には 6 人が死亡した。[5f] 米国国務省の報告 2004 年 [USSD2004]によると、国内的・国際的観察者は、2001 年に行なわれた第 8 回総選挙は、散発的な暴力と孤立した混乱があったものの、概して自由で公正なものであったとみなした。[2d](はじめに)

4.31 バングラデッシュ選挙委員会が記録した 2001 年 10 月 1 日の総選挙の結果は以下のようであった。

	獲得議席	投票総数
バングラデッシュ国民党(BNP) ※※	193	22,833,978
バングラデッシュアワミ連盟	62	22,365,516
Jamaat-e-Islami ※※	17	2,385,361
Isrami Jatio Oikya Front(Jatiya 党- Ershad)	14	4,038,453
バングラデッシュJatiya党(N-F/Naziur) ※※	4	621,772
Islamic Oikkyo Jote ※※	2	376,343
Jatiya 党(Manju)	1	243,617
その他	7	2,871,585
	300	55,736,625

[16]

※※議会の 3 分の 2 を占める支配連合は、BNP,Jamaat-e-Islami,バングラデッシュJatiya党 N-F(宗教的な党ではない),Islamic Oikkya Jote(7 のイスラム教徒グループの連盟)からなる。
[1a][7k]

4.32 「ヨーロッパ 2004 年版」は、2001 年 10 月 10 日に Begum Khaleda Zia が首相に就任した、と記している。2001 年 10 月末に、野党 AL を代表する新たに選出された議員は職務を約束したが、彼らが不正な選挙と考えたことに抵抗を続けて、Jatiya Sangsad のオープニングセッションに参加することを拒否した。[1a]8p639) Sheikh Hasina は、新たに選出された AL メンバーは、新連合政権が AL メンバーと少数派の抑圧を止めるまで Jatiya Sangsad をボイコットするとの声明を出した—2001 年 10 月 Keesings。[5f](p44399)

4.33 2002 年 6 月 Keesings は、2002 年 6 月 21 日に、2001 年 11 月 14 日に大統領に選ばれた Bardrudoza Chowdhury 大統領が支配する BNP の圧力によって辞任したと記録している。彼は 1981 年に暗殺された Maj-Gen Ziaur Rahman の墓を訪れなかったのである。Rahman は現在の BNP 首相 Khaleda Zia の夫であり、BNP の設立者であった。AL 反対派と他のオブザーバーは Chowdhury の辞任は憲法違反だとみなした。[5a](p44843)
BBC ニュースは、ダッカ大学を退職した教授 Iajuddin Ahmed が大統領に選出された、と報告した。[20s]

4.34 首相 Khaleda Zia 政権は、国内の犯罪の増加、法と秩序の崩壊に批判に直面して、2002 年 10 月 17 日に"Operation Clean Heat"を立ち上げた、とアムネスティ・インターナショナルは記している。[7e] 2002 年 10 月、2003 年 1 月、2003 年 3 月の BBC ニュースとインターナショナルヘラルドトリビューンの記事には、Operation Clean Heart は、法と秩序を回復し、犯罪者を逮捕し、不法な武器を回収するために約 40,000 人の兵士を全国的に配備したと報告されている。支配的なバングラデッシュ国民党と野党のアワミ連盟の数名がは犯罪者との疑わしい関係のために拘留された。[20w][20x][20y][21c]

4.35 2003 年 1 月 11 日に BBC ニュースは、バングラデッシュ当局は兵士の部分的引上げを命令し、軍隊に兵舎にもどるよう命令した、と報告した。しかし、兵士達は必要ならば市民の行政を援助するためにダッカとチッタゴンを含む 6 つの都市に留まった。[20z] 2003 年 2 月 19 日、政府は、犯罪と戦うための法執行機関を援助するために 6 つの地方本部に軍を再配備することを再び確認した、と 2003 年 2 月 19 日の The Statesman(インド)は報告している。[21a] 2003 年 2 月 18 日に BBC ニュースは、今回の作戦はより小さな規模で、軍は容疑者を逮捕するのではなく犯罪者を警察に渡すよう指示されたことを確認している。
[20ab]

4.36 2003 年 1 月と 2 月に発行された BBC ニュースの記事は、Operation Clean Heart の期間中に 2,500 人の犯罪者、Khaleda Zia の BNP のメンバー、反対はを含めた 11,000 人が逮捕され、何百もの武器が確保され、兵士が彼らを拘留した後 40 人が死亡したことを示唆している。[20z][20y][20ab]

4.37 BBC ニュースは 2003 年 1 月 9 日に、大統領 Iajuddin Ahmed は効果早くあげるために兵士に法的な免除を認めることに調印していたと報告した。大統領は、政府は死者をだしたことを後悔しているが、法と秩序を回復するために当局を助けた兵士に報いる方法はほかになかったと言った。[20x][20y] 2003 年 2 月、反対派による怒りの抗議に伴い、バングラデッシュ議会は、軍が率いる反テロリズム作戦に法的保護を与えるために「Joint Drive Force Indemnity Ordinance 2003」という議論のある保護法案を通過させた。法務大臣 Ahmed は、その保護は、市民の正義に直面する軍隊を守ることになるだろうという声明をだした。それと同時に、彼らはその法律の範囲にとどまるだろう-2003 年 2 月 27 日ファイナンシャルタイムズ情報。[21b]

4.38 Agence France-Presse は 2003 年 1 月 28 日に、4,267 地方議会に対する地方選挙の激しく揺れる投票が 2003 年 1 月末から行なわれたと報告した。その選挙は公式には非政党ベースで行なわれたが、草の根レベルで足固めするために政党も間接的に立候補した。総数 198,704 の候補者が地方議会の議席をめぐって競ったが、2,684 の議席をめぐって 42,250 名の女性も競った。[15] 地方選挙は暴力の影響を受け、2003 年 2 月 17 日までに少なくとも 25 名が死亡したと報告されていると、当日の BBC ニュース報告が記している。[20aa]

4.39 2003 年 3 月 12 日の BBC ニュースの発表によると、警察は警察官が 2 人死亡した Khulna 市の爆撃で約 200 人を拘留した。同日 BBC ニュースは、過激派イスラムグループ、Jama'atul Mujahideen の 5 名を最近の爆撃に関与した疑いで逮捕したとも報じた。警察は、それらの逮捕と国際テロ組織の活動となんらかの関係があることを否定した。[20u][20v]

4.40 BBC ニュースは、2003 年 8 月と 9 月のアワミ連盟員に対する攻撃を報じた。2003 年 8 月 25 日に、AL の代表が Khulna 市で射殺された。禁止されている Purba Banglar 共産党の Janajuddha 派は、責任を主張した。この殺人は支配党 BNP の事務所を攻撃した AL 支持者によって暴動に火をつけた。[20n] また、2003 年 8 月末に、未確認の攻撃者が今度はダッカで別の AL 指導者を殺害した。警察は、彼らがビジネスライバルリーと呼ぶもので引き起こされた犯罪であると考えた。[20i] 2003 年 9 月に AL の事務所に対する Khulna での爆撃で、他の AL 党指導者が殺害され他の 10 人が負傷した。[20k]

4.41 2004 年 1 月 13 日の BBC ニュース報告は、前日の Sylhet 市の Shahjalai シュラインでの爆撃で疑われる 24 名を確保していたと述べている。その攻撃で 3 人が死亡し約 30 人が負傷した。だれも責任を認めなかったため、当局は調査を開始した。[20e]

4.42 2004 年 4 月 20,23,27 日の Daily Star の報告では、4 月 30 日までに政権を辞職させるために 2004 年 4 月中に大衆デモを組織した。4 月 18 日から 27 日までの間に、警察は主にアワミ連盟と NGO「Proshika」の支持者をその抗議を含めて 15,000 人以上を逮捕した。4 月 27 日に、政府は警察に大量逮捕を止めること、無罪の人に暴力を加えないことを要求した。[38g][38h][38i]

4.43 2004 年 5 月 7 日、アワミ連盟の MP、Ahsan Ullah Master が未知のガンマンによって暗殺された、と BBC ニュースは報じた。[20ap]

4.44 2004 年 5 月 16 日の BBC ニュースは、Jatiya Sangsad の議席数を 10 年間 300 から 345 に増やすとともに 45 議席を女性に与えるという憲法改正を承認したと発表した。追加の女性 MP は、2001 年の総選挙で各党を指示した数に比例して選出されたのだろう。[20ae] セクション 6 の「女性」の項を参照。

4.45 Sylhet の Muslim Hazrat Shahjalai シュラインでの爆撃で 2 人が死亡し、少なくとも 25 人が負傷した、と 2004 年 5 月 21 日の BBC ニュースは報じている。どの政党も責任を要求しなかった。バングラデッシュの英国高官は負傷した一人であった。[20ah] 2004 年 5 月 24 日の Daily Star は、負傷者数を 70 人とし、スコットランドヤードのチームがその事件を調査するために到着した。[38e]

4.46 2004 年 6 月に議会のアワミ連盟のメンバーは議席に戻った。彼らは約 1 年前には、議会の批判することを許されていなかったと言って、議会のボイコットすると宣言していた、と 2004 年 6 月 15 日の BBC ニュースは記録している。[20ag] 2005 年 1 月の「The Economist Intelligence Unit's バングラデッシュ国報告」は、AL のメンバーは 2004 年の中期まで議会の常任委員会に参加することを再開しなかった、と記している。[40b](p13)

4.47 2004 年 7 月にバングラデッシュは大洪水に襲われた。2004 年 8 月 3 日の BBC ニュース報告は、国の約 60 パーセントが浸水し、約 600 人が死亡し、少なくとも 3000 万人が家を失った、と述べている。[20af] 2005 年 4 月 26 日の BBC ニュース「Timeline: バングラデッシュ」によると、最終的な死者は約 800 人で推定 2000 万人の人が食糧援助を必要としていると見られている。[20o]

4.48 2004 年 8 月 21 日土曜日に、前首相で反対派の指導者 Sheikh Hasina が行なったダッカの反対派アワミ連盟のデモで手榴弾により少なくとも 19 人が死亡した、BBC ニュースは 8 月 21 日と 22 日に報じている。約 20,000 人の群集が集まり、その爆弾で 200 人が死亡し混乱が続いた。[20ai][20aj][20ak] (2005 年 1 月のバングラデッシュ国報告の Economist Intelligence は、最終的な死者は 23 人と記した。[40b](p16)) 2004 年 8 月 22 日に Asian Tribune は、犠牲者は多くの AL 党指導者を含んでいることを確認した。[44a] BBC ニュースは、引き続き国全体で暴動が起り、その間に警察は 200 人以上を逮捕したと報じた。アワミ連盟は、2004 年 8 月 24 日と 25 日にゼネストを呼びかけた。2004 年 8 月 30 日にはさらなるストライキが起った。バングラデッシュではその前の 5 年で爆撃の傾向が増加しそれで 140 人以上が死亡した。目標は様々であり、映画館、イスラム教寺院、ニュース編集者、ジャーナリストなども含まれる。[20i][20aj][20ak][20al] 2004 年 8 月 31 日の Agence France-Presse の記事は、米国 FBI とインターポールのエージェントがバングラデッシュ政府の要請で調査のために到着した。[23g]

4.49 Daily Star は 2004 年 9 月 30 日に、10 月 3 日に計画されていたアワミ連盟の大衆デモに先立ち、警察は「ブランケット逮捕」を実施したと報じた。新聞は、ほとんどが AL の支持者である 5000 人以上が、ダッカ都市警察条例第 86 章に基づき逮捕されたと推定した。しかし、当局は、通常の犯罪逮捕の一部であると主張した。9 月 29 日に最高裁判所は、2004 年 10 月 3 日までセクション 86 に基づくいかなる逮捕も禁止する命令を出した。しかし、警察は DMP の他のセクションに基づいて逮捕を継続できると、Daily Star は観測した。[38n] Daily ニュースは 2004 年 10 月 4 日に、何万人もが参加した前日のデモは、主に平和的に進行したと報じた。[38o] 10 月 11 日の Daily Star は、2004 年 10 月 10 日に AL と他の反対政党が 3 年間の職務にある連合政権に反対してゼネストを呼びかけた、と記している。ダッカ及び他の中心地で警察とデモ隊のあいだで激しい戦いが展開され、何百人もの抗議者が短期間ではあるが逮捕された。[38p]

4.50 Associated Press は、2004 年 10 月 20 日に、ダッカ裁判所が、アワミ連盟の 4 人の指導者を殺害した役割を果たしたことで 1975 年 11 月 3 日にダッカ中央刑務所において 3 人の元軍人を死刑に処していたことを報告している。この殺害は Sheikh Mujibur Rahman の暗殺と 1975 年 8 月の軍事クーデターによる政府転覆のすぐ後に起っていた。他の 12 人は終身刑に処せられ、5 人は無罪とされた。2005 年の EIU は、この事件は最初は 1975 年に告訴されたが、Sheikh Mujibur 政権を引継いだ軍事政権が発した保護条例のため聞くことができなかった。[61a][40b](p14)

4.51 政府は、2004 年 11 月 21 日に正式に Anti-Corruption Commission(ACC)を設立した、と 2005 年 1 月の EIU は記録している。この ACC は現在は解散している Bureau of

Anti-Corruption の 950 名のスタッフを吸収し、退職した最高裁判事がその長となった。2005 年 1 月の EIU に述べられているように「委員会は腐敗事件に独立した尋問を行なう。それは、令状と出頭命令を発行し、目撃者を審問し、証言を集め、既存の腐敗防止協定を再検討し、大統領に提案する権限を付与されている」。^{[40b](p14)} アワミ連盟は ACC の議長の約束を政治的な党派性であり憲法違反であると述べた、と 2004 年 12 月 2 日のバングラデッシュ・ユナイテッドニュースは報じている。^[39e] NGO、Transparency インターナショナルは、2004 年 Corruption Perceptions インデックスにおいて調査した 146 の国のうちでバングラデッシュとハイチを最も腐敗した国として位置付けている。^[42b]

4.52 2005 年 1 月の EIU によると、2004 年 11 月中期に、アワミ連盟は、11 の左翼反対党、Jatiya Smajtantric Dal(JSD)、National アワミ党(NAP)、Jatiya Janata 党と共に、BNP 率いる連合政権の支配を終焉させるために共同行動をとった。2004 年 11 月 18 日に、この AL が率いる連合が 9 つの要求リストを発表した。そこには、現政権の即座な辞任と改革された暫定政権のもとでの総選挙の要求が含まれていた。^{[40b](p12)}

4.53 BNP が率いる政府には自信の表れがないため、AL が率いる反対派連合が 2 つの継続的な国家規模の「人間の鎖」を組織した、と 2005 年 1 月の EIU は記録している。12 月 11 日に、同連合は、国の南端(Cox's Bazar)と北端(Dinajpur)を結び、18 地区とダッカ及びチッタゴンを走りぬける 1 時間 1000km の人間の鎖を組織した。12 月 30 日には、800km の人間の鎖が形成され、バングラデッシュの東端と西端を結んだ。これらのデモは大体が平和的なものであった。^{[40b](p12-13)}

4.54 2005 年 1 月 26 日の Daily Star の報道によると、前日の夕方 Habiganj 地区の Boidder Bazar でのアワミ連盟のデモに対する手榴弾攻撃で前財務大臣 Shah AMS Kibria と他の 4 人が死亡した。そして約 70 名が負傷した。その時はどの党またはグループも責任を問わなかったと報告された。国の様々な場所で直ちに抗議が起り、AL は BNP 及び Jamaat-e-Islami に責任があると主張して、2005 年 1 月 29 日に始まる 60 時間のゼネストを呼びかけた。^[38o] 2005 年 1 月 31 日に Daily Star は、国の様々な場所で抗議者と警察の間で暴力的な衝突が起るとともに財産に被害が出たと記録している。AL の多数の政治家を含む少なくとも 150 名のデモ参加者が警棒の打撃で負傷した。^[38p] BBC ニュースは、Habiganj の手榴弾攻撃に対する抗議で 2005 年 2 月 3 日に反政府デモとゼネストが再開されたと報じた。^[20as] 2005 年 3 月 21 日に Daily Star は、1 月 27 日の手榴弾攻撃で AMS Kibria その他のの殺害の役割を果たしたことで 10 人を正式に告訴したと発表した。告訴されたうちの 8 人は拘留され、他の 2 人は Absentia で告訴された。Daily Star によると、10 人の全ては支配するバングラデッシュ国民党(BNP)と関係があり、そのうちの何人かは地元 BNP の指導者であった。^[38y] しかし、2005 年 3 月 21 日の BBC ニュース記事は、告訴

された 10 人のうち 8 人は BNP と関係があったと言う警察の言葉を引用した。[20be]

4.55 2005 年 1 月 25 日のバングラデッシュ Daily Star は、Bagmara で 1 月 24 日に起った警備軍と Jagrata Muslim Janata バングラデッシュ(JMJB)部隊との衝突で 8 人の警察を含む少なくとも 50 人が負傷したと報告した。その際、多数の JMJB 支持者は数日前に村民の暴徒によって JMJB の 3 名の幹部がリンチを受けたと抗議した。そのリンチは、地元アワミ連盟の指導者の殺害計画、他の AL 幹部の殺害、爆撃における 30 人の村民の負傷に対する報復であったことは明らかであった。警察は 64 人の JMJB 支持者を質問するために捕らえた。[38r][20av] Daily Star は 2005 年 2 月 4 日に、JMJB は映画館、劇場に爆撃を継続することを計画していることに対して警告する警察報道官の言葉を引用した。これらの活動はイスラム教的ではないとみなされた。NGO も標的であった。[38w] 2005 年 2 月 11 日に Daily Star は、JMJB の 40 人の活動家が様々な殺害及び Bagmara の警察に対する攻撃と関連して 3 日間の再拘留を行なったと発表した。[38s]

4.56 Associated Press 及び Agence France-Presse は 2005 年 2 月 23 日に、Jamatul Mujahedin バングラデッシュ(JMB または JM)と Jagrata Muslim Janata バングラデッシュ(JMJB)を公式に禁止した。両者とも戦闘的なイスラムグループで国全体における最近の多数の殺害、爆撃、関連するテロ活動で非難されている。警察は、JMB メンバーの多数の容疑者を逮捕し、JMJB 作戦司令官 Siddiqul Islam を発見し拘留する努力を強化していると語った。Jumatul Mujahedin は、音楽コンサート、宗教寺院、ある NGO の事務所に対する爆撃で告訴されている。[61b][23j] JMJB は、いくつかの最近の爆撃、自警団殺害、2 人が死亡し約 70 人が負傷した 2005 年 1 月 14 日の Shahjahanpur における劇場に対する爆撃に関わったと考えられている。警察も 2005 年 2 月 23 日に Dr Muhammad Asadullah al-Gaiib-Rajshahi 大学のアラビア語教授、イスラム組織の長 Ahle Hadith Andolon バングラデッシュ(AHAB)、及び AHAB の他の 3 人を逮捕した。[61b][23j] 2005 年 2 月 23 日の BBC ニュース記事は、JMB と JMJB の拘留された幾人かのメンバーは、自白で精神的指導者としての Dr Asadullah al-Galib という名前であったという警察報道官の言葉を引用した。[20az] 2005 年 2 月 17 日の記者会見で、Dr Galib はテロ活動に関わっていることを否定した。これは、2005 年 3 月 4 日のバングラデッシュのユナイテッドニュースで報じられた。[39s]

4.57 2005 年 2 月 28 日に BBC ニュースは、Asadullah al-Galib を含む過激派イスラムグループの指導者の容疑で 15 人が煽動したことで告訴された、と報じた。裁判官は、被告人は、国を混乱させるためにデモや建物に爆撃したことで告訴されていると述べた。同じ BBD ニュース記事は、前の週に弾圧が始まって以来 70 人以上の過激派の容疑者が逮捕されたと述べている。[20ba] バングラデッシュのユナイテッドニュースは 2005 年 6 月 25 日に、

BRAC、NGO の 2 つの事務所の爆撃に関与したとする Dr Galib に対する告訴は降ろされたが、少なくとも他の 9 件でまだ告訴されることに直面している。ユナイテッドニュースは、2005 年 8 月 7 日に、最高裁判所は Dr Galib によりなされた保釈申請を拒否したと報じた。[39u]

4.58 BBC ニュースは 2005 年 4 月 16 日に、2004 年 5 月 7 日にダッカの近くでアワミ連盟 MP、Ahsan Ullah Master、及び政治党派の他の人間を殺害したことで 22 人が死刑になったと発表した。これはバングラデッシュの単一の事件における最高の死刑数であった。他の 6 人は終身刑となった。判事は、殺人を政治的復讐の行為と述べた。[20bg]

4.59 2005 年 7 月 18 日に Daily Star は、警察、Rapid Action Battalion、特殊警察部隊「Cobra」及び「Cheetah」、さまざまな協力部隊を含む法執行機関が 2004 年 6 月以来の事件で 378 人を殺した、と報告した。[38aa] [セクション 6: [警察と軍の説明義務](#)を参照]

4.60 バングラデッシュのユナイテッドニュース 2005 年 7 月 22 日付けの記事によると、アワミ連盟率いる 14 党の反対派連合は、選挙委員会、及び総選挙前の暫定政権のリーダーシップと機能の改革に関して多数の提案を準備していた(パラグラフ 5.11 を参照)。これは数カ月の公開討論が続き、その中で反対党はそのような改革は総選挙の信頼性を保証するための中立的で効果的な二つの制度のために必要だと主張した。特に、前 BNP 活動家 Chief Justice KM Hassan が次期暫定政権の長になることを保証するための政府の動きとして判事の退職年齢を 65 歳から 67 歳に広げるという政府の決定が必要であった。[39v] 2005 年 7 月の Economist Intelligence Unit(EIU)国報告は、アワミ連盟は、選挙制度と暫定政権が改革されなければ 2006 年の総選挙をボイコットすると脅した。アワミ連盟の指導者 Sheikh Hasina は、彼女の党が敗北した 2001 年の総選挙で最後の暫定政権が BNP の側についたことを繰返し非難した。EIU 報告はさらに、憲法に基づき、既存政府は 2006 年 10 月に暫定政権に権力を渡す必要があると述べた。[40c](p12-13) 2005 年 8 月 5 日、バングラデッシュのユナイテッドニュースは、暫定政権を改革する展望はないとする法務大臣の言葉を引用した。しかし、彼はそのような議論が議会でなされるなら政府は選挙委員会に対する改革を議論する意思があることを示唆した。[39w]

4.61 BBC ニュースは 2005 年 8 月 13 日に、前日の夜に東バングラデッシュのイスラム教寺院に対する攻撃で一人が死亡し、約 50 人が負傷したと報告した。ダッカから約 100 キロメートルの Akhaura の Hazrat Shah Syed Ahammad 寺院における宗教祭事の最中にいくつかの自家製爆弾が投げられた。[20bb] 2005 年 8 月 14 日の Associated Press の記事によると、2 人の容疑者がその攻撃に関連して逮捕された。どのグループも責任を主張しなかったが、警察は攻撃の動機はまだ不明であると語った。[61d]

4.62 BBC ニュースは 2005 年 8 月 17 日、その日に国全体の都市や町でほとんど同時に 300 の爆発が発生したと報じた。爆弾のほとんどは、地元時間の 10 時 30 分から 11 時 30 分の間に爆発するようセットされた小さい初歩的な装置であった。爆弾の多くは人の多い場所に設置されていた。役人によると、標的は政府事務所、裁判所の建物、ジャーナリストのクラブを含んでいた。2005 年 2 月 23 日に禁止された二つの過激なイスラムグループの一つ Jamatul Mujahedin バングラデッシュ(JMB)は、責任を主張したと報じられた。JMB を名乗るリーフレットが爆発場所のいくつかで発見された。リーフレットは、イスラム法を実施することの要求と、ブッシュとブレアーはイスラム国から出ていけとの警告があった。[23l] 2005 年 8 月 26 日の Agence France Presse の記事は、8 月 17 日にバングラデッシュ全体の 63 の都市や町で 434 個の爆弾が爆発し、2 人が死亡し 100 人以上が負傷したと記している。2005 年 8 月 26 日、バングラデッシュ裁判所は、JMB の指導者 Abdur Rahman を「犯罪謀議」と「爆弾の爆発」の容疑で告訴した。Agence France Presse は 2005 年 8 月 29 日に、8 月 17 日の爆発以降、JMB の上級密偵 Mohammad Nasir を含めて 169 名の容疑者が逮捕されたと報じた。[23m] 同じ記事に、バングラデッシュ警察は JMJB の作戦司令官と言われている Siddiqui Islam の拘留にまだ成功していないと述べられている。[23m] Prothom Alo 新聞は 7 月 21 日の報告によると、JMJB は 2005 年 2 月に禁止されて以来、資金集めと新人採用を継続していた。[21f]

4.63 2005 年 8 月 29 日に下された判決において、最高裁判所は 1975 年における国の軍事的奪取は違法であると考えた、と 2005 年 8 月 31 日の BBC ニュースは記録している。最高裁は明らかに、前大統領 Ziaur Rahman のもとで軍法を合法化した憲法の第 5 回改訂を否定した。現在 Ziaur Rahman の未亡人 Khaleda Zia 首相に率いられている政府は、最高裁の判決を上告する意図を宣言した。[20bd]

歴史に関する詳細は、世界のヨーロッパ地域調査:南アジア 2005 年版を参照。(資料 1b)

[目次に戻る](#)

5. 国家構造

憲法

5.01 「ヨーロッパ世界年鑑 2004 年版(ヨーロッパ 2004 年版)」は、バングラデッシュ人民共和国の新憲法は 1972 年 12 月 16 日に実効した、と記録している。1982 年 3 月 24 日の軍事クーデターに続いて、憲法は一時的に停止され、国は軍法のもとに置かれた。1986 年 11 月 10 日に軍法は廃止され、憲法が復権した。[1a](p647) EIU Country Profile 2004

年版は、憲法の改正は議会の 3 分の 2 の多数を必要とする、と述べている。[40a](p8)

5.02 「ヨーロッパ 2004 年版」は、憲法はその基本原理をナショナリズム、社会主義、民主主義、非宗教主義に基づいている、と述べている。憲法の目的は、法の規則、基本的人権、自由、正義、平等が全ての市民に保証される社会を設立することであった。すべての市民は方の前で平等であり、それに保護される権利を有する。憲法のもとでは、恣意的な逮捕または拘留、人種、年齢、性別、生まれ、宗教及び強制労働が全面的に禁止される。法律、公共の秩序、モラルに従って、すべての市民は行動、集会、結社の自由に対する権利を有する。憲法は、良心、言論、出版、宗教崇拝の自由も保障している。[1a](p647) 「ヨーロッパ 2004 年版」は、イスラム教に対する非宗教主義を取りかえるために 1977 年に改正された、と述べている。[1a](p647)

5.03 2002 年 9 月の報告に述べられているように、「バングラデッシュのヒューマンセキュリティ(UNDP)」と題する国連の開発プログラムに代わって、「憲法は、基本的人権と矛盾する既存の全ての法律は無効であると宣言されるものとし、基本的人権と矛盾するいかなる法律をつくることも禁止される...しかし、国家、公共の秩序、公共の健康、モラルまたは品位の利益のために全ての権利の享受は法律により理性的に制限される」。UNDP 報告は、「理性的」とは総体的な用語であり、ある状況で理性的なものが別の状況では非理性的になることもあると指摘している。[8b](p15)

目次に戻る

市民権と国籍

5.04 バングラデッシュ市民権(臨時条項)命令 1972 年は、国の独立後に市民権法を導入した。この命令の 2 条は、現在バングラデッシュからなる領域に生まれた者(または父や祖父がこの領域で生まれた者)、1971 年 3 月 25 日にこの領域に永住し続ける者はバングラデッシュの市民とみなされる、と規定している。[18a] 2A 条は、上記の内容が適用されるが英国に居住する者はバングラデッシュの永住者であり続けるとみなされると述べている。[18a]政府は官報でこの条項に当てはまらない者に通告することもある。命令 2 条に基づいてバングラデッシュの市民であるかどうか疑わしい場合は、政府が最終的な決定を行なう。[18a]

5.05 バングラデッシュ市民権命令はさらに、表現的または行為により外国に対する忠誠を負い、断言または確認する者もしくは 2A 条に基づいて通告された者はバングラデッシュの市民権を有する資格はない、と規定している。[18a]

5.06 1978 年のバングラデッシュ市民権(臨時条項)規則は、外国の女性でバングラデッシュの市民と結婚しバングラデッシュに 2 年間居住した申請者、またはバングラデッシュに 5 年間居住した他の申請者の申請を考慮することを政府に認めている。[18b]

[目次に戻る](#)

政治制度

政府

5.07 2005 年 2 月 28 日に発行された米国国務省報告 2004 年版(USSD2004 年)に記録されているように、「この国は複数党を認める議会制民主主義であり、普通選挙に基づき無記名投票で選挙が行なわれる」。[2d] (セクション 3)「ヨーロッパ 2004 年版」は、Jatiya Sangsad(議会)は一院制であると述べている。議員は、一地区の有権者により成人の普通参政権に基づいて 5 年間直接選ばれる。すなわち各有権者に対して議員は単純に多数によって選出される。18 歳以上の人に投票権がある。[1a](p647) 2004 年 5 月 16 日の BBC ニュースの報道では、その日に議会で承認された憲法改正では、Jatiya Sangsad の議席を 10 年間 300 から 345 に増やし女性に 45 議席の追加を確保した。改正法は、追加 45 人の女性議員は最後選挙における各政党の支持に比例して選出されると規定している。[20ae]

5.08 「ヨーロッパ 2004 年版」は、大統領は国家の制度的長であり、5 年の任期で議会が選手すると述べている。Jajuddin Ahmed 教授が 2002 年 9 月 5 日に反対もなく大統領に選ばれた。執行権力は首相が持ち閣僚会議を率いる。[1a](pp647&640)

5.09 「USSD2004 年版」は、バングラデッシュは議会制民主主義であり、広い権力は首相が実行すると述べている。バングラデッシュ国民党(BNP)の指導者、Khaleda Zia が 2001 年 10 月の議会選挙に続いて首相となった。この選挙は国際的・国内的観察者によって自由で公平なものとなされた。BNP は Janaat-e-Islami(JI)、バングラデッシュ Jatiyya 党(BJP)、及び Islami Oikko Jote(IOL)との 4 党連合を形成した。2 つの主要政党、BNP とアワミ連盟(AL)が政治状況を支配した。[2d] (セクション 3)

5.10 2005 年の Freedom House 報告書の著者、「Crossroad 2005 年の国: 民主的統治の調査」は以下のようにコメントした。

「バングラデッシュは 1991 年以来議会制度を採っているが、実際の議会は効果的な説明義務を果たしていない。どの政党が権力にあっても、主要な反対派がほとんどの議事をボイコットし、政府の抑圧と議会の妨害を断言した。2004 年にはこのことに例外はなかった。AL はほとんどの場合に議会に参加しなかった。AL もその構成をめぐって論争があり議会

の委員会をボイコットした。」 [65a](p69)

5.11 Economist Intelligence Unit's バングラデッシュプロフィール 2004 年(EIU 国プロフィール)は、1996 年 3 月に通過した第 13 回憲法改正のもとで、暫定政権が総選挙前の 3 カ月まで職務に付くと述べている。この政権は議会解散の 15 日以内に職務を引き受け、解散の 90 日以内に総選挙を行なう必要がある。それは主席顧問が率いる。彼は首相の位置を保持し、主席顧問の忠告により大統領が任命する他の 10 人以内の顧問で政府を運営する。暫定政権は、選挙委員会に「総選挙を平和的で公正、公平に行なうためのあらゆる援助を与える責任がある」。

[40a](p9) 暫定政権の長である主席顧問は、通常、最近退職した最高裁判所の裁判長である、と 2005 年 7 月の EIU 国報告は述べている。[40c](p12)

(パラグラフ 4.60 の[歴史](#)の項を参照)

5.12 バングラデッシュの地方政府に関して、「EIU 国プロフィール 2004 年」は以下のよう

に述べている。

「バングラデッシュは 64 地区に分割され、それぞれに議会を有する。地区の下に 460 の副地区と 4,488 ユニオン会議があり、それが現在バングラデッシュの最下位のものである。2003 年後期に、政府の 4 番目階層として政府は 40,392 の村落政府(gram sarkar)を作った。Gram sarkars は草の根レベルの非選挙機関であり、1970 年代の後期に前大統領 General Zia によって導入された。彼が大統領であった時、1980 年の中期に Ershad は選挙による地方機関として upazila(地方会議)を導入した。村落政府は地元の人々による地元の開発を目的とした。憲法は地方政府の全ての階層で選挙を求めているが、三番目の階層であるユニオン会議と市(ほとんどが副地区と地区行政センター)だけが選挙によるものである。他の全ては行政的に管理される。バングラデッシュには 6 つの行政区がある。ダッカ、チッタゴン、クルナ、バリサル、ラジシャヒ、シレットである。そして、4 つの市団体ダッカ、チッタゴン、ラジシャヒ、クルナがある。市長は直接選挙され、相当な権力を振るう。」[40a](p8)

5.13 2005 年 8 月 2 日、バングラデッシュ・ユナイテッドニュースと BBC ニュースの報道によると、最高裁は Gram Sarkar を憲法に規定されている選挙に基づく民主主義の基本原則を犯しているとして違法で憲法違反であると宣言した。裁判所は、Gram Sarkar 法 2003 年の合法性を主張する地元権利団体バングラデッシュ Legal Aids and Service Trust(BLAST)の請願に対応していた。政府は評決に訴える意図を発表した。[20bf][39x]ユナイテッドニュースは、2005 年 8 月 7 日に、最高裁が Gram Sarkar に関する評決の実行を 6 週間待って、政府に正規の請願を提出するよう指示した。[39y]

目次に戻る

選挙の監督

(パラグラフ 4.60 及び 5.11 も参照)

5.14 「ヨーロッパ 2004 年」は、憲法機関である選挙委員会が議会と大統領の選挙を監督すると述べている。委員会はまた、有権者の範囲を定め選挙名簿を準備する。それは、大統領に任命された選挙委員長と他の委員からなる。選挙委員会は機能的な実行において独立している。[1a](647) しかし、2005 年 6 月の Freedom House は、「選挙委員会の自治は、資金、補充、役人の掲示、及び選挙中の法執行機関の管理において政府に依存しているため犯されている」と述べている。」[65a](p68)

5.15 国連選挙援助事務局は、2001 年 10 月 2 日に声明を発表し、10 月 1 日の議会選挙は総じて自由、公平、平和的で秩序のあるものだったが、投票中の混乱が見られ時に散発的な暴力があったとの結論を出している。国連の代表は、選挙までの期間中に暴力及び暴力の脅威が発生したとも述べた。[41]

5.16 2001 年 10 月 9 日の BBC ニュースの報道によると、2001 年 10 月の総選挙に続いて、敗北したアワミ連盟は、この選挙は不正なものだとして主張して議会の宣誓式をボイコットした。[20j] EIU 国プロフィール 2004 年には、アワミ連盟の指導者 Shikh Hasina は 2001 年の総選挙を合法的なものと認めることを拒否したと述べられている。それは、選挙までこの国を管理していた暫定政権が選挙委員会と共謀していたとの主張によるものであった。[40a](p6)

Freedom House は 2005 年 6 月の報告で以下のようにコメントした。

「1991 年以来、3 回の国民議会選挙が 5 年ごとに行なわれてきた。国内的・国際的選挙監督者によって選挙は大体は自由で公平なものであったと判断された。各選挙で負けた政党は、投票が不正であると不満を言ったが、全ての場合で最終的にはその選挙を受け入れ議会で野党として努めることに同意した。選挙は、2 つの主要な政党の権力の交替という結果となった。BNP は 1991 年 2001 年の選挙で勝利し、AL は 1996 年に勝利した。3 回の選挙のそれぞれが中立的な非政党暫定政権のもとで組織され、すべての政党が平等な選挙活動の機会を享受した。投票者数は 1991 年の 56 パーセントから 1996 年と 2001 年の 75 パーセントへと急激に増加した」。[65a](p66-67)

目次に戻る

司法

5.17 USSD2004 年は述べている。「憲法は、司法の独立を与えているが、実際は、憲法の長期的な臨時条項として低級裁判所を行政府のもとに置いており、その裁判所は行政府の影響に従った。高級レベル裁判所はある程度の独立性があるが、刑事、民事、政治的論争の場合にはしばしば政府と対立することがあった」。

[2d](セクション 1e)

5.18 USSD2004 年は述べている。

「裁判所制度には 2 つのレベルがある。すなわち、低級裁判所と最高裁判所である。どちらも民事事件と刑事事件を扱う。低級裁判所は、政府の行政府の一員である知事、裁判所に属する地方判事からなる。最高裁判所は 2 のセクションに分けられている。すなわち、最高裁と上訴裁判所である。最高裁は元の事件を扱い、低級裁判所の事件を再検討する。上訴裁判所は、判決、命令、または最高裁の判決の上訴を聞く司法権を有する。上訴裁判所の規則は、他の全ての裁判所を縛っている。法律は、被告人に対してカウンセルによって代表され、告発材料を再検討し、目撃者を呼び、陪審員に訴える権利を与えている。裁判は公開であり、被告人は弁護士に対する権利を有するが、国選弁護士はめったに提供されない.....被告人は、無罪を主張し上訴する権利があった」

[2d](セクション 1e)

5.19 USSD2003 年は述べている。「最高裁は、1997 年の最高裁命令を行政府から司法権を分離することを再確認した。判決は、1997 年命令のどの要素が憲法改正なしで実施できるのかを宣言し、政府に 8 週間以内にそれらの要素を実施するよう命令した。2003 年 5 月 26 日に、最高裁は政府にその命令の実施を 15 回拡大することを認め、11 月 18 日にさらに 4 カ月締め切りを拡張した」。

[2b](セクション 1e) USSD2004 年はさらに付け加えている。「2004 年 8 月 17 日に、最高裁は、司法権を行政府から分離するという 1997 年の最高裁命令を実施することに失敗したことで政府を批判した。年末に、政府はその命令を全面的には実施しなかった。」

[2d](セクション 1e) USSD2003 年は、司法権を行政府から完全に分離するにはすくなくとも 6、7 年かかるという法務大臣 Moudud Ahmed の言葉を引用した。

[2b](セクション 1e)

5.20 USSD2004 年は述べている。「裁判制度は腐敗しており、被告人が刑務所にいる間、事件の相当な予備と裁判の継続が引き伸ばされた。この状況は、多くの人が公平な裁判を受けられなくなった。」

[2d](セクション 1e) Transparency International (TI) は 2002 年の世帯調査で、7.6 パーセントの回答者が司法と関係があることを知った(そのうちの 94 パーセントは低級裁判所で 3.5 パーセントが最高裁判所)。多数(75%)が、腐敗に直面したと言い、66 パーセントが裁判所の役人/被雇用者による腐敗、13 パーセントが検察官の腐敗、10 パーセントが反対派を代表する弁護士、9 パーセントが知事の腐敗であると報告した。

[42a](p59-63) 2005 年 TI 世帯調査の'Summary Finding'によると、66 パーセントの原告と 65 パーセントの被告人が低級裁判所との関係で賄賂を払う必要があったと主張した。[42c] 2004 年 4 月に、最高裁判事 Syed Shahidur Rahman は、最高裁司法会議の提案で大統領によりそのポストを外されたと報告された。彼は、前クライアントの保釈で金を受け取ったことで告訴されていた。[20ac][39a]

5.21 国連開発プログラムを代表する 2002 年 9 月の報告「Bangladesh の Human Security, In Search of Justice and Dignity」[UNDP2002]は、刑事事件の処理の遅れとそれに続く裁判所の残務の理由を以下のようなものとしている。(a) 保釈がみとめられない事件の数 (b) ヒアリング当日の目撃者の不参加 (c) 不必要な休廷 (d) 調査完了の遅れ (e) 判事と知事の不足 (f) 弁護士と政党が裁判を遅らせようとする傾向 (g) 判事と知事の側の警戒の欠如。[8b](p82)

5.22 UNDP2002 は、1994 年以来行なわれてきた政府の法的援助資金の詳細を提供した。[8b](p42-44) Bangladesh の 300 以上の NGO が当時自分達の活動として「人権と法的援助」を挙げたが、これらの NGO のわずかしが大規模な法的援助を与えなかった。2 つの組織、Bangladesh Legal Aid and Service Trust(BLAST)と Madaripur Legal Aid Association(MLAA)は、2000 年までに 2000 以上の裁判事件で訴訟のための法的援助を与えた。他の 4 つの NGO はそれぞれ 500 以上の裁判事件で法的援助を与えた。[8b](p44-47)

5.23 憲法は、全ての市民が法の前で平等であり保護を受ける権利があると規定している、と「ヨーロッパ 2004」は述べている。[1a] 最高裁判所は、法の前での平等を含めて憲法により保障されている基本的権利を執行する責任がある、と UNDP2000 に指摘されている。従って、憲法に基づく人権保障に関する権利を執行するためには、最高裁に行く必要がある。しかし、コストが高いため、貧者や脆弱者は、めったに法的プロセスそして結局憲法が与えている基本的権利を受けることができない。[8b](p16)

特別裁判所

5.24 USSD2004 の記録によると、公共安全法、法及び命令違反犯罪迅速裁判法、及び女性と子供抑圧防止法の条項(第 6 項女性参照)に基づき、特別裁判所は事件を聞き評決を出す。これらの法律に基づく事件は、調査し特別な時間内に裁判されなければならない。[2d](セクション 1e)

法及び命令違反犯罪迅速裁判法(STA)

5.25 USSD2003 年に述べられている。

「2002 年に、議会は 2000 年に AL 議会で制定された公共安全法(PSA)を廃止した。PSA 廃止の 1 週間後に、議会は 2 年の効力で命令違反犯罪迅速裁判法(STA)を通過させた。その法律には、逮捕後の 30 日から 60 日まで特定犯罪で告訴された人の特別裁判所における裁判に関する条項が含まれている。PSA と違い STA は、保釈を認めるための命令を持つ保釈条項がある。法律の誤用に対する安全策として、間違った告発に対する罰則として刑務所期間を 2 年から 5 年とした。2002 年 6 月、STA により告発された Laimonirhat Bar Association の代表 Matiur Rahman により提出された令状に対応して、最高裁は STA はなぜ憲法違反と宣言されないのか説明するように議会に要求した。この事件は最高裁で保留されたままになっている。一般的に、STA の広い誤用の申立はない。[2b](セクション 1d)

5.26 2004 年 10 月 16 日に Independent(バングラデッシュ)は、迅速裁判法のもとで総数 5143 件の事件が裁判所に提出されており、このうち 3890 件が 2004 年 4 月 10 日から 2004 年 7 月 31 日までの間に処理され、4940 人のうちこの法律に基づいて提出された事件の 2065 人に有罪とされている。迅速裁判所は、その記事に先立つ 2 年で 208 人を死刑にした、という法、裁判、議会問題大臣の言葉を引用した。[60a]

目次に戻る

裁判の非公式制度と村落裁判所

5.27 UNDP2002 によると、紛争の 3 分の 2 は正式な裁判プロセスに入らず、そのかわり地元の指導者または村落裁判所により地元レベルで解決されるか、未解決のままになる。Shalish 地元仲裁会議は、紛争の解決に伝統的な方法を用い、個人的にかグループが仲裁及び紛争解決のためのフォーラムを開く地元の指導者からなる。1996 年の 2 つの地区における Shalish の調査によると、紛争の大多数は家族法、扶養、再婚、持参金、土地所有に関する処理であった。UNDP2002 によると、仲裁による調停の選択はとくに女性と貧者に好まれている。村落裁判所は、民事と刑事の両方を扱う。それは、目撃者を呼び出す権限を持ち、侮辱に対して罰金を課することができる。村落裁判所の官吏はバングラデッシュで 4448 ある地元政府の長とそのメンバーであり、一般的に地元地域の強力なメンバーである。しかし、村落裁判所は外部からの影響に開かれたものであることができる。主な影響力を持つ者は、地元の政治的指導者、地域指導者、裕福な人々、その他村で影響力のある個人であるといわれている。村落裁判所は、通常、地元の警察と協力する。[8b](p91-100)

Fatwas(宗教的命令)

5.28 USSD2003 に述べられているように「2001 年に、最高裁はすべての fawasjq または

イスラム法に関する専門家の意見を違法とした。裁判所の意図は宗教的指導者による裁判外の罰の執行を終わらせることであったが、暴力的な抵抗を生じた 2001 年の判決は fatwas 違法と宣言した。数週間後に、上訴裁判所は最高裁の判決を止ませた。その問題の再審については日付が設定されなかった」。イスラム法の専門知識を持つ Muftis(宗教学者達)だけが合法的に fatwa を発することができる。しかし、実際は村落の宗教指導者達が個々のケースで判決することがあり、その判決を fatwa と呼ぶ。Fatwas は通常は結婚と離婚を扱うか、一般に受取られる道徳的違反に罰を与える。[2b](セクション 2c) 2001 年 2 月 13 日の BBC ニュースの記事は、罰は名前を公表することから身体的な切斷まで様々であった、と述べている。[20g] USSD2004 の記録によると「人権グループと新聞社の報告では、しばしば fatwa のもとで、道徳的な違反を犯した女性に対する暴力的な私刑が発生し、鞭打ちのような罰が含まれた。[NGO]ASK のプレス監視ユニットは、その年に fatwa の事件を 35 件記録した。[2d](セクション 1c)

目次に戻る

民事における裁判外紛争処理(ADR)

5.29 USSD2003 は述べている。「裁判制度の何百万件という残務のために、2001 年に法務省は民事における裁判外紛争処理(ADR)を行なうパイロットプログラムを開始した。市民は自分達の事件を提訴する前に法律的背景のある人に調停してもらえる機会がある。政府の情報によると、民事における調停を広く使うと司法行政が速くなった」。[2b](セクション 1e) USSD2004 は、議会が ADR の使用を成文化し、その使用を Sylhet とチッタゴンに拡大することを確認した。[2d](セクション 1e)

目次に戻る

法的権利/拘禁

(セクション 6 の [政治的拘禁](#) も参照)

5.30 USSD2004 は述べている。「憲法は恣意的な逮捕と拘禁を禁じている。しかし、当局は予防拘禁以外の場合でもしばしばこれらの条項を破った。憲法は特別に予防拘禁を認めている、そして判事や令状による命令がなくても、犯罪活動の容疑のある個人を拘禁できるとしている」。[2d](セクション 1d)

予防拘禁と法的枠組み

5.31 USSD2004 に述べられているように「政府は恣意的に人々を逮捕し拘禁し、1974 年の特別権限法(SPA)のような国家安全法を用いて正式な告訴なしに市民を拘禁した」。報告はさらに、

「この法律はすべての場合に令状を使用しなくてもよいことになっている。Criminal Procedure Code のセクション 54 及びダッカ都市警察条例のセクション 86 には、判事または令状の命令なしで犯罪活動の容疑者を拘禁できるとあり、政府は正式な告訴なしに人々を拘禁した。どちらの条例もその年の間に誤用された。しばしば政治的動機による大量逮捕が発生し続けた。Odhikar によると、ダッカの都市圏では総数 4126 人がその年の 1 月から 8 月までにセクション 54 のもとに逮捕され、他の 58,722 人が DMP 条例のセクション 86 及び 100 のもとに逮捕された」。[2d](セクション 1d)

「当局はセクション 54 及び 86 を用いて、政府に批判的な表現をした罪として間違った人々を拘禁した。2004 年 9 月 24 日にダッカで、10 月 3 日の大衆デモに先立ち、反対党のメンバーを多数逮捕した。最高裁は、人権 NGO の請願に続いて、10 月 3 日までセクション 86 に基づいていかなる市民も逮捕することを警察に禁じた。しかし、警察はセクション 54 に基づいて人々を逮捕し続けた」。[2d](セクション 1d)

「2003 年 4 月に最高裁はセクション 54 に基づいて逮捕された人々を訪れる法的代表を認める命令を発した」。[2d](セクション 1d)

5.32 1998 年 9 月の Canadian IRB 報告「バングラデッシュ:国家保護」は、Criminal Procedure(CrPC)のコードセクション 107 は、当局が大衆氾濫の可能性が高いとみなす時には予防拘禁を認めるとしらせた。CrPC のセクション 54 は、管轄内にある犯罪者、合理的な告訴がなされる者、信用できる情報が受取られる者、合理的な容疑が存在する者に対して判事の命令または令状なしでいかなる警察官も逮捕できる権限を与えている。CrPC のセクション 54 は、一旦逮捕されると観察できる特定の手順が規定されている。ここには、24 時間以内に判事の前で告訴され、判事は警察が囚人を長期に保持したいときは、前もって許可を与えなければならない。このような保護手段にも関わらず、セクション 54 はいかなる理由、いかなる時にも警察が逮捕できることを認めており、バングラデッシュの法制度の中でもっとも濫用される条項である。[3f](p4)

特別権限法 (SPA)

5.33 1974 年の特別権限法(SPA)は、1998 年 9 月の Canadian IRB 報告に述べられているように、正式な告訴または特別な告訴なしに偏見的な行為を防ぐために 30 日までいかなる

人も拘禁できる権限を政府に与えている。偏見的な行為とは、「国家の尊厳と防衛、国家の安全、公共の秩序、国家の経済問題に対する偏見となる行為」と広く定義されている。[3f](p5) UNDP2002 は、「偏見的行為」の定義は曖昧であり広く解釈されると述べている。SPA に基づく拘禁は、保釈の可能性を排除している。[8b](p17)

5.34 「人権を保護するための法律と他の改革の緊急の必要性」と題するアムネスティ・インターナショナルの報告は 2003 年 5 月に述べている。「毎年、何千もの人が法的な処方を否定する行政的拘禁のもとで恣意的に拘禁されている。これらの最も普通に使用される法律は、1974 年の特別権限法(SPA)である。SPA はバングラデッシュの法律では 24 時間を超える恣意的な拘禁に対して保護手段を拒絶している。それは、政府が裁判所で拘禁を正当なものとする必要がなくだれでも拘禁できるだけでなく、4 カ月まで刑務所に保つことができる」。[7a](p2)

5.35 USSD2003 は述べている。

「判事は 15 日以内に拘禁の根拠を被拘禁者にしらせなければならない。そして、内務省は 30 日以内に拘禁の根拠に同意するか被拘禁者を解放しなければならない。政府は、制定法上の犯罪で被拘禁者を告訴する必要はない。実際、被拘禁者は長期間拘留されることがあった。被拘禁者はその拘禁を訴えることができ、政府は早期の解放を認めることがある。被拘禁者は弁護士に相談することができるが、通常は告訴が提起までではない。しかし、助言の前に弁護士に代表してもらえる資格は与えられていない。被拘禁者は訪問者を受けることがある。過去、政府は著名な囚人を長期間拘留した。2003 年の期間にはそのような報告はなかった。歴史的には、SPA の大多数の被拘禁者は最高裁の命令により解放された。それは、SPA の事件は弱く曖昧であるため裁判所が保釈するほかなかったからである」。[2b](セクション 1d)

USSD2004 は付け加えている。「SPA のもとで、政府または地方判事は 30 日拘禁された人に国家の安全を脅かす行為させないよう命令することがある。しかし、被拘禁者は長期間拘留されることがある。SPA の場合、判事は 15 日までに拘禁の根拠を被拘禁者にしらせる必要があり、助言委員会は 4 カ月後に SPA 被拘禁者の事件を調べることになっている。被拘禁者は上訴する権利があった」。[2d](セクション 1d)

5.36 UNDP 2002 によると、1974 年から 1995 年の間に最高裁に提出された予防拘禁事例の 90 パーセントは、「違法」か「法的権威がない」かのどちらかであったと決定された。これらの拘束は憲法 102 条及び CrPC491 項のもとで、最高裁に提出される人身保護請求請願書に基づいて異議を申し立てられた。[8b](pp1 及び 18)

未決拘禁

5.37 USSD2004 は「裁判事件の大規模な残務が存在し、長期の未決拘留が問題であった」と記録している。USSD2004 は人権組織の言葉を引用している。それによると、2004 年に総数 76,148 名の囚人のうち 52,137 名が裁判を待っており、23,536 名が有罪を宣告され、36 名が告訴なしに拘禁されていた。[2d](セクション 1c)

5.38 BBC ニュースは 2004 年 1 月 5 日に、最高裁は政府に裁判を待って 1 年以上刑務所に入れられている人が何人いるか明らかにするよう命令した。[20aq] USSD2004 は述べている。「2004 年中に政府が提出したリストによると、11 年以上裁判なしで収監されている人が 16 名、10 年以上が 10 名、9 年以上が 29 名、8 年以上が 51 名、5 年以上が 502 名、4 年以上が 917 名、3 年以上が 1,592 名、2 年以上が 3,673 名であった。2004 年 8 月 3 日に最高裁は政府に、360 日以上裁判を待って収監されている 7,400 人以上の被拘禁者を保釈するように命令した。[2d](セクション 1d)

保釈

5.39 USSD2004 は、通常の裁判所には機能的な保釈制度があることを確認した。特定の安全と犯罪法のもとで、拘禁の非保釈期間が存在する。[2d](セクション 1d)

「保護監督」

5.40 UNDP2000 は次のように述べている。「犠牲者または暴力犯罪の目撃者である女性と女子は、自身を保護するために「保護監督」されるという理由で収監される場合が多い。しかし、女性を「保護監督」する命令は裁判所の裁量によって判事が出し、そこには法的な根拠はない。従って、女性や女子を彼女らの意思に反して「保護監督」する行為は違法であり、1898 年の Criminal Procedure の条項を含めていかなる法的根拠もない。[8b](p25)

死刑

5.41 2005 年のアムネスティ・インターナショナル(AI)の年次報告は、バングラデッシュは死刑を保持していると述べている。[7n] 2002 年 AI 年次報告は、3 年以上後に政府は 2001 年 2 月に 2 人の人間を絞首刑にしたと記録している。[7g] 2003 年 AI 年次報告は、死刑が執行されたとは報告されていないが、少なくとも 87 人が 2002 年に死刑を宣告されたことを示唆している。2004 年 AI 年次報告は、2003 年に 130 人の男女が死刑を宣告され、2003 年 7 月 10 日には 2 人の男性が絞首刑されたと記録している。[7j] 2005 年 AI 年次報告に述

べられているように、2004年に120人以上が死刑を宣告された。3人の警察官を含む7人が実際に執行された。[7n]

5.42 2004年3月11日にDaily Starは、1995年に7歳の少女をレイプし殺害した犯罪者に絞首刑を執行したと報道した。2004年5月に、バングラデッシュの歴史で最も悪名の高い殺人者の一人といわれているErshad Skiderが死刑を執行されたと新聞に報道された。2004年9月2日にAgence France-Presse(AFP)は、1995年に10代の少女をレイプし殺害したことで2人の警察官が絞首刑された、と報道した。同じ事件に関わった3人目の警察官は、2004年9月30日に執行された、と同日のAFP報告は述べている。[23i] BBCニュースの2005年4月16日の報道によると、2004年5月のアワミ連盟MP、Ahsan Ullah Masterの殺害で22人、別の一人が政治的機能で死刑を宣告された。これは一つの事件で死刑にされた最も高い数次であった。他の6人は終身刑となった。[20bg]

5.43 2004年10月16日のIndependent(バングラデッシュ)は、法、正義、議会省の情報源を引用した。それによると、14人の囚人が2002年11月8日から2004年8月8日までの間に死刑を執行された。総数554人の囚人が様々な事件で死刑を宣告されたが、まだ収監されたままである。この国が独立して以来32年で、総数376人が実際に死刑執行された。1997年にはこのうち247人であった。[60a]

国内保安

5.44 1988年9月に発行されたCanadian Immigration & Refugee 委員会(IRB)は、バングラデッシュの国内保安体制は警察と、4つの補助的力、準軍事的バングラデッシュRifles(BDR)、武装警察、Ansars、村落防衛党からなっていると述べている。警察と準軍事的力を持つBDRとAnsarは第一に法と秩序を維持する責任がある。[3f] USSD2004は、暴力犯罪団を処理するために新たな警察部隊Rapid Action Battalion(RAB)が作られたと述べた。それは、様々な法執行機関、軍を含む保安局の人材から構成されている。[2d](はじめに&セクション1d) USSD2004は「民間機関は保安部隊の効果的なコントロールを維持した。内務省は、主に国内保安に責任のある警察と準軍事部隊をコントロールする。軍は外部の保安に責任があるが、時には国内の保安の責任が与えられることもある」と述べている。[2d](はじめに)

5.45 様々な補助部隊に関する以下の情報は、Rapid Action Battalion[70]、バングラデッシュRifles[72]、非政府ウェブサイト「バングラデッシュの軍事力」[71](2005年9/10月にアクセス)、そして2005年8月に更新された米国国務省「バングラデッシュノート:バングラデッシュ」から得られたものであった。[2e]

バングラデッシュ Ansar: 最初は 1948 年に形成された。内務省の指示のもとにある軽武装の部隊で、法と秩序を維持する警察を補助し、農村地域の市民活動に参加し、戦争時には軍隊と協力して活動する。国全体の勢力は約 23,000Ansars である。[71]

バングラデッシュ Rifles(BRD): この準軍事部隊の主な役割は、反密輸活動や反取引活動を含めた国境警備である。[71] BDR 違法な武器の回収や選挙所の警備のような様々な国内作業で警察の援助を依頼されている。BRD は内務省の権限のもとに、40,000 名の要員を抱えており、主に軍の第二指揮官から命令を受ける。[2e][72]

村落防衛党(VDP): VDP は 1976 年に設立され、バングラデッシュの各村落で男性の一小隊と女性の一小隊からなることを意図している(各小隊は 32 名)。「都市防衛党」とよばれる VDP の都市版は、各都市区域で 1 小隊からなる。VDP の役割は、法と秩序を維持するために警察と補助部隊を援助し、社会的・経済的再建のために政府と協力し、自然災害の際に市の行政を支援することである。[71]

緊急活動部隊(RAB): 緊急活動部隊は犯罪的なストライキを防止する特別な部隊として 2004 年 3 月に設立された。それは、自治省のもとに機能し、主に警察と軍隊からの要員からなる。2005 年 8 月までに 10 の RAB 部隊があり、それぞれ 688 に強化する計画を持ち、国の主要な都市中央に駐在する。それぞれの部隊はさまざまな調査隊を含んでいる。RAB 部隊は集中的な訓練を受けていると報告されている。[70][71] 2005 年 6 月の Freedom House の報告は、RAB はその発端からいわゆる「クロスファイア」事件と呼ばれる多数の殺人に至った犯罪ギャング団のメンバーに対する攻撃を追及している。[65a](p78) -セクション 6 の 警察と軍の説明義務 を参照。

(注: 'Cobra' 及び 'Cheetah' は時に 'Kobra' 及び 'Chita' と言われるが、バングラデッシュ内の警察単位である。[38aa])

5.46 「バングラデッシュ Military Forces」のウェブサイト(2005 年 9 月 22 にアクセス)によるとバングラデッシュの警察は、116,000 の要員からなり。国の警察デビジョンのもとで奉仕しね自治省に対して責任がある。[71] 1998 年 Canadian IRB 報告は、上記に言及して、警察部隊は官報で下位のランクに分けられ、軍で任命されたり任命されなかった官吏とほぼ同じである。官報で報じられた官吏は比較的良く訓練され給料もよく重要な位置を占めているが、低いランクの警察は良く訓練されていなく、装備も貧しく、給料も安く過重労働をさせられる。緊急活動部隊のウェブサイト(2005 年 9 月 21 日にアクセス)によると、バングラデッシュには 1200 人当たりの人口に一人の警察官がいる。インドとの比率は 1:728、

パキスタンでは 1:625 である。[70]

[セクション 6 警察と軍の説明義務参照のこと]

刑務所と刑務所の条件

5.47 USSD2004 によると、

「刑務所の条件は極めて貧しく、いくつかの保管死の要員となった。その年の間に、103 名が刑務所内で死亡し、他の 240 名が警察や他の警備隊の留置で死亡した。すべての刑務所が過剰収監となっており、十分な設備もなかった。政府の数値は、既存の刑務所人口 76,148 は公式の収監能力 25,823 の約 300 パーセントであり、囚人は交代で眠らなければならないほど混雑していた」。[2d](セクション 1c)

「法律により未成年は成人と分離して拘留する必要があるが、実際は施設の不足のため、多くは成人の囚人と一緒に監禁されていた。2003 年 4 月に、最高裁は政府に未成年の被告人を他の囚人から離し、迅速に矯正ホームに移すよう指示した。裁判所はまた政府に、民間の刑務所訪問者のリストに子供の権利組織の代表を含めるよう指示した。未決拘留者は、有罪となった囚人と分離されなかった。[2d](セクション 1c)

5.48 UNPD2002 は、この国にはその時 80 の刑務所があり、そのうち 16 は現在機能していないと述べた。自治省は、刑務所理事会をとおしてそれらの管理に責任がある。多数の裁判を待つ囚人がいて、過剰人員は 2002 年までに大幅に悪化していた。囚人/被拘留者は、分離された房か「アソシエーションワード」収容されていた。それは、約 100 人か 150 人を収容する寄宿舍である。寄宿舍の規則では、各囚人は 36 平方フィートのフロアスペースが与えられていたが、過剰人員のため囚人に利用できるスペースは減っていた。あるワードでは、スペースがないため、囚人は交代で眠る必要があった。普通の囚人は一日あたり 2,800 から 3,000 カロリーの食事を受けており、Institute of Public Health Nutrition は満足できるものと考えた。いわゆる「階級化された囚人」はもっと多くを受けていた。しかし、囚人はどのような天候でも野外で地面に座って食事をする必要があった。普通の囚人が着ていたストライプの粗末な制服は士気をくじくものであった。2 枚の毛布だけからなるベッドは不十分であり、身体や精神衛生を害するものであった。刑務所当局は 19 世紀の英国植民地当局によって枠付けられた地位をまだ続けていた。その主な目的は、抑圧的で懲罰的な手段であるが、囚人を閉じ込め安全に拘置するためであった。犯罪者の改革やリハビリテーションのプログラムはなく、職業上の訓練プログラムは全ての囚人には提供されていなかった。刑務官の採用と訓練手段は、囚人の改善を促すには不十分であった。医師

の数は刑務所人口の規模に反比例し、女性の囚人は男性の医師に診察された。刑務所の病院には有給の看護婦はいなかった。読み書きできる囚人が病院の係員として働いた。訓練された社会福祉官や心理学者はいなかった。刑務所の規則に違反した者に対する罰として手錠や足鎖が使用された。[8b](p79-89)

5.49 USSD2004 は、女性は男性と分離されて拘留されたが、同じように劣悪な条件にあっていて。[2d](セクション 1c) バングラデッシュのユナイテッドニュースは 2004 年 2 月 10 日に、新しい女性用刑務所がダッカの近くの Kashimpur で建設されていると述べた。それは結局 2,550 名の被収容者を収容するだろう。[39f] 2004 年 9 月 29 日のユナイテッドニュースの記事にも、2004 年 10 月 12 日に Habiganj 地区で新しい刑務所が開設されることになる述べた。それは、分離した収容建築物であり、女性のために分離された病院であり未成年者にも分離された施設である。[39g]

5.50 USSD2004 に述べられている。「一般的に、政府は、赤十字国際委員会(ICRC)を含めて独立した人権モニターに刑務所の訪問を許可しなかった。政府が任命した著名な民間人の委員会は、毎月刑務所を監視したが、彼らの見解を公表しなかった。地方判事も刑務所を訪問したがその見解を開示することはほとんどなかった。[2d](セクション 1c)

目次に戻る

軍事サービス

5.51 1998 年に出版された War Resisters' International は、バングラデッシュには徴兵制度は存在しないが、1952 年のバングラデッシュ軍法は強制的な軍事サービスの導入を可能にしている。[13]「子供の権利に関する国連会議(UN CRC)」に対する 2005 年 7 月 14 日付けの State Party 報告は「バングラデッシュの軍隊に強制的に入隊させる条項はない」と述べている。[52b]「子供兵士の使用停止連合」のウェブサイト(2004 年 9 月 13 日アクセス)によると、軍への自発的な入隊の最低年齢は 16 歳で、政府の軍隊の 3 パーセントは 18 歳以下であることを示している。しかし、2005 年 7 月の UN CRC 報告は、陸軍と海軍の自発的な入隊の最低年齢は 17 歳で、空軍では 16 歳であることを示している。採用しても最初は基礎的な訓練期間があるため、18 歳になる前に実際のサービスや戦闘に雇われることはない。バングラデッシュ Rifles または Ansarr 準軍隊の採用の最低年齢は 18 歳である。[52b]

医療サービス

5.52 EIU 国プロフィール 2004 は、公共部門が健康サービスの 90 パーセント以上を提供していると述べている。2000 年には、公共部門に 31,872 の病院ベッドがあり、30,868 人の登録医、17,446 人の登録看護婦、15,235 人の助産婦がいた。民間部門の施設を考慮すると、3,009 人に対して病院のベッドが一つ、4,205 人に対して医者が一人であった。バングラデッシュ Rural Advancement 委員会のような NGO も、健康サービスを提供している。EIU 国プロフィールは、近隣諸国よりバングラデッシュの医療サービスは限られており、政府の健康サービスは貧しく、深刻なケースの約 12 パーセントだけが公共健康サービスを受けられる、と述べている。[40a](p17)「世界健康機関の世界健康報告 2004 年」は、健康サービスの一人当たり出費は 2001 年で 12 ドルであった。[14c]

5.53 バングラデッシュの政府は、Natal Integrated Population and Programme(NIPHP)を実行しているか、Health and Population Sector Programme が WHO に知らせている。[14a] 健康政策は、Essential Services Package(ESP)に対する公平とアクセス性を改善することを目的としている。[14a] 1997 以来 USAID は、政府の ESP を配するために、技術的援助組織と地元 NGO のネットワークを雇用する資金を NIPHP に提供してきた。2004 年 9 月 12 日にアクセスした USAID ウェブサイトは述べている。「NGO Service Delivery Program(NSDP)は、子供の健康、母性の健康、出産における健康、家族計画、伝染性の病気、結核、緊急出産、中絶後のケア、医薬ケアなどの ESP を提供するために 41 の地元 NGO を支援している。NGO のネットワークは、346 の都市と田舎のクリニック、約 8000 の近郊クリニック、約 7000 人の女性補充員のホルダーで働いており、それは国の人口の約 17 パーセントである。150 万人の顧客が毎月サービスを受けている。[17]

5.54 1957 年までは、バングラデッシュには精神科のサービスはなかった、と 2005 年の WHO Project Atlas リポートは述べている。最初の精神病院は、1957 年に開設された。現在、メンタルヘルスは第一レベルでは第一医師によって、第二レベルでは地区病院によって提供されているが、一つの病院だけはそのサービスを提供しており、第三のレベルでは教育病院によって提供されている。WHO Project Atlas 調査に掲載されている精神科治療に対する 14 の薬品のうち、バングラデッシュでは 3 種類だけ利用できない。[14b] ダッカの英国高等委員会は、2003 年 11 月に述べている。「要求されているように、我々はバングラデッシュの精神科治療の準備について調べている。我々はここで働いている医師に英国で訓練した精神科医がいると忠告されている。政府の病院で提供されている治療の標準は、必ずしも英国の水準に十分達していないが、ほとんどの医師が料金が英国より安い質の高い治療をしている」。[11f]

5.55 「女性に対するあらゆる形態の消滅にかんする国連会議」(CEDAW)に対する 2003 年 1 月 3 日の State Party 報告で、寿命が 1990-1995 年の 56 歳から 1995-2000 年の 58 歳

に男女とも伸びた、と述べている。幼児の死亡率は、1991 年の 92 パーセントから 2000 年の 62 パーセントに減少した。[47b](p4)

5.56 2004 年 9 月 19 日にアクセスした UNAIDS ウェブサイトによると、バングラデッシュは HIV の罹患率の低い国であるが高い「脆弱性」がある。バングラデッシュはコンドームの使用が最も低く、セックス労働者の顧客数が非常に高く、HIV/AIDS の知識が低く、麻薬使用者によりニードル/注射器が共有されている。それにも関わらず、国の HIV/AIDS 防止のへ関与とケアが高い。UNAIDS は、バングラデッシュは成功するための反応の重要な要素、NGO が実施する効果的な介入の国家規模のネットワーク、政府組織と NGO の協力、ドナー協力のための部門的アプローチ、複数部門の政策、政府及び市民社会の強力な関与があると述べている。[36a] 2005 年 9 月 19 日の UNAIDS ウェブサイトは、HIV に対する国家的に対応し協力し、資金を提供する 2004-2010 年の国家戦略計画が開発された、と記している。2003 年末までに、バングラデッシュでは 2,500 人から 15,000 人の人が HIV で生きっていると推定されている。[36b]

5.57 2003 年 10 月に Espicom Business Intelligence によって報道されたところによると、バングラデッシュの主要な薬品会社の一つである Beximco 薬品は、正式に五つの高仕様の抗レトロウィルス薬を発売した。これは地元の会社が独自の資源でそのような薬品を製造した初めてのことであった。問題の薬品は、Diavix(Zidvudine+lamivudine)、Avifanz(efavirenz)、Avifix(nelfinavir)、TrioVix(lamivudine+zidovudine+nevirapine)、avilam(lamivudine)であり、全て錠剤の形で利用できる。[28]

障害者

5.58 USSD2003 はこう述べていた。

「法律は障害者に平等な扱いと差別からの自由をあたえているが、実際は障害者は社会的・経済的差別に直面している。「バングラデッシュ障害者福祉法」は障害者に平等な権利を与えている。この法律は、障害、処理、教育、リハビリテーション、雇用、輸送、弁護に焦点を当てている。政府は初めて、その年に数人の障害者に公的な地位を与えた。障害の様々な分野で働く 80 以上の NGO からなる傘下組織「障害者と働く組織の国家フォーラム」は、国の人口の約 14 パーセントはなんらかの障害を持っていると推定している。ほとんどの家族の経済状況により、障害者の特別なニーズを援助する能力に限界があり、障害者に対する迷信と恐れが彼らを孤立させることがある」。[2b](セクション 5)

USSD2004 は次のように付け加えた。

「社会福祉省は政府の役人と NGO のメンバーで構成される作業部会を設立した。彼らは、障害者の全体的な福祉を改善するために年末に行動計画を採用した....精神的な傷害者を扱うための政府施設は不十分であった。医療、職業的リハビリテーション、及び障害者の雇用の分野でいくつかの私的な活動が存在した。その年の間に、少なくとも 4 人の視覚障害者が政府の仕事に採用された」。[2d](セクション 5)

目次に戻る

教育制度

5.59 1971 年の独立後、バングラデッシュの憲法は基本的な人権として基礎教育の必要性を認めた。「バングラデッシュ調査ワークショップのヨーロッパネットワーク」のために準備された論文によると、そのような教育の準備することは、国の責任であると考えられ、国は 36,000 の市立学校を国営化した。[33]

5.60 Bangla2000 のウェブサイトは、教育は 4 つのレベルに分けられていると知らせた。つまり、小学(1 年から 5 年)、中学(6 年から 10 年)、高校(11 年から 12 年)、そして大学である。1998 年には、約 52,000 の小学校と 11,000 の中学校があった。国立学校における指導言語はバングラ語である。多くの私立月光では英語を媒介する教育をおこなっており、'O' と'A'のレベルの授業を提供する。[26a] イスラム教の宗教教育に力をいれる Madrassa 制度もある。2004 年に APCSS によって発行された報告書は、バングラデッシュには 2000 年 1 月には約 13,400 の madrassas(高等教育施設)があり、そのうち 6,900 が国立である。約 3,340,000 の生徒が madrassas に通っていた。[27a](p105 及び 107) 2005 年 2 月 25 日の BBC ニュース記事は、その時政府に登録された約 8,000 の madrassas があり、恐らく他の数万が非公式に設立され政府の制御外にあった、と述べていた。[20aw] バングラデッシュのユナイテッドニュース 2005 年 3 月 4 日の報告で、「約 27,000 の Ebtedayi,Dakhil,Alim,Kamil の madrassas に 250,000 人の教師と 4,000,000 人の生徒がいる」と述べている。[39z]

5.61 政府は 8 年間男女の子供に無料の学校教育を提供している、と「ヨーロッパ南アジア 2005 年」は述べている。初等教育は義務で 6 歳から始まり 5 年間続く。中等教育は 11 歳から始まり 7 年間続く。[1b](p199)

5.62 「EIU 国プロフィール 2004 年」は、初等教育の入学レベルは 1990 年代に相当増加した、と述べている。小学校の子供の数は 1990 年の 1200 万人から 2001 年の 1770 万人に増加し、子女生徒の割合が同時期に 44.7 パーセントから 49.1 パーセントに増えた。中等教

育は主に民間部門が提供しており、2001 年には 16,095 の中学校があり 770 万人の生徒がいた。そのうち 53 パーセントは女性であった。[40a](p17)

5.63 13 の国立大学と 138 の技術大学がある、と「ヨーロッパ南アジア 2005 年」は述べている。イスラム教の大学もある。[1b](p119)

[目次に戻る](#)

6. 人権

6.A 人権問題

概観

6.01 バングラデッシュは主要な国連国際人権条約のほとんどに関係している。国連人権高等弁務官のウェブサイト(2004 年 6 月 9 日更新)には、これらには以下のものが含まれると述べられている。1999 年 1 月 5 日加入の経済的・社会的・文化的権利に関する国際契約、2000 年 12 月加入の市民と政治的権利に関する国際契約、1979 年 7 月 11 日加入の人種差別の撲滅に関する国際会議(CERD)、1984 年 12 月 4 日加入の女性に対するあらゆる差別の撲滅に関する会議、2000 年 12 月 22 日に批准した女性に対するすべての差別撲滅に関する会議への選択的条項、1998 年 11 月 4 日に加入した拷問、他の残酷な非人間的処理または罰に反対する会議、1990 年 9 月 2 日に批准した子供の権利に関する会議、2002 年 2 月 12 日に批准した軍事紛争における子供の関与に関する子供の権利に関する会議への選択的条項、2002 年 1 月 18 日に批准した子供の売買、子供の売春、子供のポルノグラフィに関する子供の権利に関する会議の選択的条項、1998 年 10 月 7 日に調印したすべての移民労働者とその家族の権利保護に関する国際会議。[8a]

6.02 2005 年 2 月 28 日けに発行された米国国務省報告 2004 年によると、

「政府の貧しい人権記録は悪化しており、政府は多数の虐待をし続けた。治安部隊は多数の違法な殺人を行なった。警察、準軍事組織バングラデッシュ Rifles(BDR)、補助組織 Ansar 及び軍は、保証されていない殺傷兵器を用いる RAB に委任した。警察は反対派デモに対して過剰な力を使い、逮捕や尋問の際に肉体的・心理的拷問を日常的に行なった。刑務所の条件は極めて貧しく、拘置中に死ぬことがあった。警察の腐敗も問題であった。ほとんど全ての虐待は罰せられることはなかった。そして、刑罰の状況は虐待と殺人を終わらせる重大な障害であり続けた。しばしば死に至る暴力は、国の政治における逆用される要素で

あった。異なる政党の支持者、しばしば一つの党の異なる派閥の支持者はデモの最中にお互い同士とや警察と衝突した。自警団員の殺人に関する新聞報道は一般的であった。裁判事件の大きな残務が存在し、長期的な未決拘留が問題であった。警察は令状なしに家を探索し、政府は不法居住者を強制的に退去させた。ほとんどすべてのジャーナリストはなんらかの自己検閲をしていた。ジャーナリストに対する攻撃、政府官吏、政党活動家らによる脅迫が増加した。政府は特に政治的敵対者の集会の自由を制限し、時に行動の自由も制限した。女性に対する暴力と差別が深刻な問題であり、売春や強制労働を目的とした女性や子供の人身売買も同様の問題であった。宗教の自由は制限され、宗教的少数者、障害者、原住民に対する社会的差別が問題であった。政府は労働者の権利を制限した。そして子供の労働と子供労働者の虐待は広がった。[2d](はじめに)

6.03 Kyodo ニュースサービスは 2003 年 12 月 31 日に以下のように報道した。

「人権グループ Odhikar が発表した報告によると、バングラデッシュの政治的暴力と人権暴力の事件で総数 436 人が死亡し他の 6,281 人が負傷した。刑務所と警察の留置所で 90 人が死亡し、他の 81 人が法執行局の手で殺されたことを報告は示した。総数 477 人の子供が死亡 339 人が負傷し、494 人がレイプされ 308 人が誘拐され 46 人が逮捕された。さらに、61 人の子供が酸攻撃の犠牲者となり、130 人が売買され 101 人が自殺した。総数 1,336 人の子供と女性がレイプされ、そのうち 142 人がレイプされた後に殺され、17 人が自殺した。総数 337 人が酸攻撃の犠牲者となり 384 人が財産を奪われた。総数のうち、261 人がころされ、他の 85 人が拷問された。これらの数字とは別に、65 人のジャーナリストが負傷し、19 人が逮捕され 41 人が暴力を受け 2 人が誘拐された。チッタゴン丘陵地帯では、総数 43 人が死亡 99 人が負傷し、77 人が逮捕され、154 人が誘拐され、21 人がレイプされた。このグループは、ナショナルデイリーの記事を編集したと語った。[6]

USSD2004 は、Odhikar から 2004 年に関する次の数字を引用した。

「Odhikar のプレス監視報告で、総数 526 人が死亡し、約 6236 人が負傷し 2,918 人が政治的理由で逮捕されたことが分かった。政治的理由で逮捕されたとする Odhikar の数字は、4 月の大量逮捕をふくんでいない。」[2d](セクション 1d)

6.04 USSD2004 にのべられているように、

「様々な国内的・国際的人権グループは、一般的に独立して行動し、政府の規制なしで、調査し人権事件に関する自分たちの見解を公表した。人権グループはしばしば政府を鋭く批判したが、特に政治的に微妙な問題については彼らは自己検閲も行なった。政府は個々の人権主張者を彼らに対して嘘の申立をしたり、国際人権活動家に再入国ビザを遅れさせたりすることで圧力をかけた。人権を代表して主張した宣教師は同じ問題に直面した。人権活動家は情報局からいやがらせを受けたと報告した」。

[2d](セクション 4)

「その年の間に、政府はNGOに厳しい制限を課す法律を立案し、政治活動に従事することを妨げた。しかし、政府は、いくつかのNGOの抵抗といくつかの開発パートナーの反対にしたがって議会から法案を引いた。」[2d](セクション4)

(セクション 6C 人権NGOの扱い も参照)

6.05 「人権に抵抗するための法律その他の改革に対する緊急の必要性」と題するアムネスティ・インターナショナルの2003年5月の報告は、「一貫した効果的な方法で人権侵害に対処する政府の失敗は、国立人権委員会(NHRC)のような独立した公平な人権監視者を必要とする。人権擁護者及び国際社会はバングラデッシュにNHRCを設立するよう要求している。前アワミ連盟政権と現BNP政権はその形成の必要性を認識していたが、いずれも設立のための適切な行動を取らなかった」と述べている。[7a](p11) バングラデッシュのユナイテッドニュースからの2004年7月26日の記事は、独立した人権委員会の設立を促進する法案は、調査のために現在閣議の委員会に出されているという法、正義、議会問題省の言葉を引用した。[39c]

USSD2004は「選挙を誓約し公表を繰り返したにも関わらず、政府は独立した国立人権委員会の設立を法制化しなかった」ことを確認した。[2d](セクション4)

6.06 タイム(アジア)のウェブサイト 2005年2月28付けの記事は、バングラデッシュ政府は「ついにイスラム過激主義を嚴重に取り締まり始めた」と述べた。その記事は述べている。

「3年間、爆弾、暗殺、宗教的暴力の波がバングラデッシュを席卷した。戦闘的なJagrata Muslim Janata バングラデッシュ(J.M.J.B)のメンバーは、映画館、文化的ショーの爆撃、ヒンズー教徒や仏教徒及び彼らが怠慢と考えるイスラム教徒を殺害した責任を主張した。爆弾による暗殺は、英国高等弁務官 Anwar Choudhury 及び反対派指導者 Sheikh Hasinai に関して昨年の試みは失敗した。そして主要な反対派 Shah Abu Mohammed Shamsui Kibria の殺害も失敗した」。[54b]

「しかしごく最近まで、バングラデッシュは戦闘と暴力の温床であることを否定した。我々はJ.M.J.Bの存在の公式な知識は持っていない。自治問題国務大臣 Luffozzaman Babar はレポーターに1月26日に語った」。[54b]

「しかし、先週、政府はその戦略を劇的に変更した。警察は容疑者の戦闘員を2日で逮捕

した。彼らは爆発物、爆弾製造装置を所有していた。そして、バングラデッシュ当局が中東とアジアの戦闘員と結び付きがあると告発している Mohammed Asadullah というアラビア語の教授を逮捕した。官憲は Jama'atul Mujahideen バングラデッシュ(J.M.B)も禁止し、そして突然 J.M.J.B を認めた。これらの 2 つの組織は殺人、強盗、爆弾攻撃、脅迫、様々なテロ行為、若者をミスリードし宗教的感情を濫用して社会不安を起そうとしたものとして非難された。警察はまだ J.M.J.B の作戦指導者とされている男 Azizur Rahman を探している。[54b]

(セクション 4 の [歴史](#) と付属文書 B の [警察組織](#) も参照)

タイムの記事はさらに、政府の行動が遅れたため、イスラム過激派はすでにバングラデッシュで地歩を固めていると述べた。タイムは、政府の批判者は好戦性を抑制し過激派を求刑する政府の責任に確信が持てていない、と述べている。[54b]

目次に戻る

拷問

6.07 USSD2004 は述べている。

「憲法は、拷問、残忍、非人間的または下劣な刑罰を禁じている。しかし、警察と RAB は他逮捕と尋問の最中に肉体的・心理的な拷問及び残忍、非人間的で下劣な扱いを行っていた。拷問は脅迫と投打及び電氣的ショックからなる。バングラデッシュリハビリテーションセンターによると拷問の犠牲者が 1,959 人おり、その年には保安部隊による拷問のために 42 人が死んでいる。他の人権組織 Ain-0-Shalish Kendro(ASK)は、その年に拷問のため 26 人の死者を報告している。政府はそのような警察の虐待を認める刑罰を告訴することはめったにない。[2d](セクション 1c)

アムネスティ・インターナショナルの 2000 年 11 月付けの「拷問と刑罰」と題する報告。

「拷問は継続的な政府のもとでひろく行なわれている。過去と現在の政府も反対政党もそれを防ぐ重要な決定を示していない」。[7c](はじめに)

「バングラデッシュの人権擁護者の間には、拷問は政治的腐敗、文盲、未発達、貧困の産物であるという合意がある....政党は自分達のメンバーではない人の人権侵害にはほとんど興味をもたない」。[7c](セクション 9)

「バングラデッシュの政府は、拷問を促す古い法律または同じ機能を持つ新しい法律を維持しようとしている。そのような法律は1898年の刑罰手順のバングラデッシュ法典(BCCP)のセクション 54であり、それは逮捕令状なしに警察が誰でも逮捕でき 24 時間拘留できる。[7c](セクション 7.2)

アムネスティ・インターナショナル 2004 年次報告は述べている。「拷問は広く残っている。政府は拷問に対する安全保護を実施していない。犠牲者には、容疑者、子供、政治動機で拘留された人々を含んでいる。少なくとも、13 人が警察の留置所で死亡した。警察は、それらの死は個拷問の結果であることを否定した」。[7j](p1)

6.08 Trauma Victims バングラデッシュリハビリセンター(BRCT)は、「バングラデッシュの人権状況」報告で、法執行機関(警察、準軍隊、軍を含む)は、2003 年中に 1,296 人を拷問した。警察はこれらの事件のほとんどの責任がある、と報告した。報告書は、「拷問の方法として、杖、ライフルの床尾、弾丸、避けた貝殻、言葉の虐待、手打ち、足けりを使った」と述べている。[63]

6.09 英国ベースの NGO、Redress Trust は、「バングラデッシュの拷問」と題する 2004 年 8 月の報告書で述べている。

バングラデッシュは拷問、その他の残忍、非人間的、下劣な刑罰に反対する国連会議と市民及び政治的権利に関する国際契約に批准している。しかし、多数の報告が拷問は継続しており、完全に加害者的な刑罰が存在している。[34](はじめに)

虐待の主な加害者及び虐待の他の形態は法執行機関そして特に警察であるように思われる。軍隊と準軍事的組織、特にバングラデッシュ Rifles(BDR)は、作戦の最中に拷問を行なうと報じられている。政党に関連する軍事グループおよびチッタゴン丘陵地帯の反体制グループはある場合に拷問を行なっている。拷問はどの政府が権力を握っていても 1971 依頼継続している。[34](セクション II c)

拷問に至る虐待は、犯罪調査の最中に警察によってしばしば用いられ、拘留されている容疑者とその家族から金を得る手段としても用いられている。政治的対抗勢力は、様々な政府のもとで虐待や拷問に従っていると報告されている。不穏な時期に、ジャーナリスト、デモンストレーター、反対派メンバーなどに対する制度的暴力が増加した、宗教的少数者のメンバーは虐待を受けており、過激派の標的となっている。女性に対する暴力事件は多くある。[34](セクション II c)

拷問が流行する理由は、腐敗のレベルが高く、政治無目的に暴力を使う慣行が長く、警察の訓練が貧しく、法的な安全防衛手段が不十分なためである。[34](セクションIIc)

拷問は憲法 35(5)条ではっきりと禁止されている。拷問に至る好意を犯す役人(警察を含む)は、Penal Code の様々なセクション、ダッカ都市警察条例または警察法のもとで、起訴され収監される(レイプまたはセクシュアルハラスメントの罪は、女性と子供の裁判所に対する暴力の抑圧によって裁判にかけられる。)[34](セクションIIIBii)

知事(または警察)でファイルされている拷問関連の不満の数に関する包括的な公式的統計は存在しない。いくつかの不満は、犠牲者にお金を与えるコトなど背を含めて、警察の圧力のために引っ込められている。加害者のわずかな告発だけが成功している。不十分な調査、目撃者や医学的証拠の発見の困難が問題である。明らかに、裁判外の拷問の例がいくつかある。[34](セクションIVB)

最高裁は、拷問の被害者を含めて、憲法の権利が侵害された市民の保証または賠償を与える法的能力がある。[34](セクションIIIBii)

バングラデッシュの法律は、特定の公務員のグループは、義務を違反してもある罰の告発を免れると規定されている。また特別の法律[the Joint Drive Indemnity 法]も、'Operation Clean Heart' (2002 年 10 月 16 日から 2003 年 1 月 9 日) の過程で保安部隊が人権を侵害しても免疫を規定している。([34](セクションIVBi))

拷問による被害者は、専門家の治療を Trauma Victims バングラデッシュリハビリセンター(BRCT)及びバングラデッシュ拷問被害者のためのリハビリセンター(CRTS.B)という非政府リハビリテーションセンターを通して受けることができる。[34](セクションIIIBii)

目次に戻る

政治目的の拘禁

(セクション5の[法的権利/拘禁](#)も参照)

6.10 USDD2004 によると、「政府は政治犯を拘留していないと述べたが、野党及び人権モニターは多数の政治活動家が逮捕され、事実無根の罪で有罪を宣告されていると主張した」。
[2d](セクション1e) USSD2004 はさらに、「政治的理由における拘束者総数を見積もることは困難だ。多くの活動家が犯罪のかどで告発され、多くの犯罪者が政治活動家であると主

張した。たいがいのその種の拘禁は数日又は数週続らしく、多くの場合、被告は保釈金を課せられるが、不当な訴えに対する棄却あるいは無罪を勝ち取るには数年を要する」と加える。[2d](セクション 1d)

6:11 USSD 2004 はさらに、

「この年、専断的逮捕が多く見られた。政府は政治活動家の釈放を防ぐため、連続的拘禁を実施することもあった」と加える。[2d](セクション 1d)

「政府は政治的反対勢力やその家族に対する嫌がらせ及び脅しを行うため、54 項及び 86 項を頻繁に行使した。警察はいかなる法的権力に言及することなく、デモ期間前やデモ期間中に反対活動家を拘禁し、デモが終了するまで活動家を拘束することがあった。2004 年 4 月 18 日、警察は、政府を退陣に追い込もうとする AL の取り組みを衰弱させるため、大量逮捕攻勢をとった。警察は政府を退陣に追い込む AL の活動に反抗し、一万人以上を逮捕した。メディアの報道によると、裁判所は被拘禁者に弁護の機会を与えず、短期間の拘禁判決を言い渡したが、ほとんどの人が最終的には釈放されたという」[2d](セクション 1d)

6:12 USSD2003 によると、「2002 年 3 月内務大臣 Altaf Hossain Chowdhury は、BNP が 2001 年に実権を握って以来、政治的動機のある事件にて 11,706 名を釈放してきたという。2001 年 4 月、公共安全法 (PSA) が施行され、特別権限法 (SPA) のもとで申し立てられた事件のうち、どれを引き下げどれを続行させるかを決定する権利が政府当局に与えられた」[2b](セクション 1e)

6:13 2004 年 4 月 20 日付 The Daily Star of Bangladesh によると、「準軍事的なバングラデッシュ国境警備隊(BDR)は昨日、アワミ連盟(AL)の活動家及び非政府組織 Proshika の職員を取り締まり、明日 Hawa Bhaban に対する包囲攻撃を行う AL の計画を阻止するため、彼らのうち 1,363 名を逮捕した」政府退陣を試みる民衆デモへのアワミ連盟協同の催しものの最中に、逮捕は実行された。'Hawa Bhaban'はバングラデッシュ国民党 (BNP) 本部のある場所である。ダッカ警視庁の警視総監が「何も珍しいことではない。統制の元に、法と秩序を維持するため、通常の手入れを行っているのだ」と述べたことを引用した。[38g] 4 月 23 日, Daily Star は次のように報じた。「政府退陣を求めるアワミ連盟の設定した期限である 4 月 30 日を目前にした昨日、全面的な逮捕によりダッカの町は抑圧が続き、一方で懸念する親族たちが『愚かな政治的策略の犠牲者』の釈放を求め、釈放金の書類を手にとり拘留場の門に殺到した」4 月 20 日以来、100 人以上が逮捕され、警察はバス停、駅、ボート乗り場に到着した少なくとも 5,000 人を「捕らえ」、そのうちの 2,910 人をすでに満員のダッカ中央刑務所に送ったと言われている。同時に、4 月 22 日の夕方までに、拘置所から 815 人が釈放された。[38h] Daily Star は 2004 年 4 月 27 日、「政府は昨日、15,000 人以上が逮

捕され 8 日間警察の捜査網に置かれた後、大量逮捕を中止し、警察に罪のない人々に対する嫌がらせを行わないよう依頼したもようである」と報じた。[38i]

6:14 アムネスティ・インターナショナル 2004 年次報告書(2003 年の出来事)によると、「幾度も行われた最高裁判所の命令及び国際社会の訴えに続き、数人の著名な政治家が 2003 年 1 月釈放された。その中には、人権擁護派 Shahriar Kabir 氏, Muntasir Mamun 教授、Saleem Samad 氏,ならびにアワミ連盟代表 Bahauddin Nasim 氏, Saber Hossain Chowdhury 氏, Tofael Ahmed 氏が含まれている。しかし、彼らは嫌がらせや拘禁の脅威に苦しみ続けている。... (2003 年) 6 月, Daily Star 新聞編集長兼発行者 Mahfuz Anam 氏 Prothom Alo 日刊新聞編集長 Matiur Rahman 氏, アワミ連盟事務総長 Abdul Jalil 氏に対し、逮捕状が出された。Abdul Jalil 氏が、ある政府高官の国際機関における重役ポストへの任命を批判した手紙の公表後、当政府高官は彼らに対し刑事上名誉毀損だと主張した。彼らは拘束されなかったが、逮捕状は発動されたままである」。[38i]

目次に戻る

警察と軍の説明義務

(セクション 6 拷問も参照)

6:15 USSD2004 によると、

「RAB(Rapid Action Battalion)及び保安局は、人権侵害を犯し、非常にひどい行為であってもめったに処罰されることはなかった。警察は与党に関連深い人物に対する調査の遂行をしばしば渋ることがあり、政府は政治的目的で警察を頻繁に利用した。保安局のメンバーが、非常に多くの深刻な人権侵害を犯した。[2d](はじめに)

同報告書に以下のように引用されている。「その年(2004 年)の間、保安官による殺人件数が増え続けた...ほとんどすべての虐待は調査も罰則もなかった。その結果、罰則がないという風潮が、虐待や殺人の終結に対し依然として大きな障害となっている。罪が課せられた 2,3 の例では、有罪だと判明した人々への懲罰に行政が絡んでいることが明らかであった。新聞の報道によると、RAB はなお続く防犯活動において、その年 79 名を殺害した。警察の手による集中攻撃による死亡報告もあった。それら死亡事故はすべて異常な状況下、被告が拘禁中および警察の取調中に発生したが、政府はその死亡を、RAB と犯罪組織との間の集中砲撃で発生したと認定される犯罪に関するものと述べている」。[2d](はじめに)

6.16 「岐路に立つ国々2005—民主主義の統治」という題名の 2005 年 6 月の Freedom House 報告書によると、

「近年、平和を乱す無責任な法施行の表れは、RAB(Rapid Action Battalion)の創設である。RAB の主な任務は、国中に危険な状況を作る犯罪分子を徹底的に調査し逮捕することである。RAB は人々が逮捕された後、いわゆるクロスファイアと呼ばれる多数の殺人事件を引き起こした犯罪組織団のメンバーに対する攻撃的戦略を当初から実行している。

これらクロスファイアにおける拘禁下の死は、人権擁護団体により、RAB の民間人監視の欠如から生じる非合法的な死刑執行の一形態と見なされている。これら非合法的な死刑執行は、市民社会だけでなく野党においても深刻な動揺を生み、今や国際社会の注目も集めている。しかし、法施行機関による専断的行為はまだ、専断的行動の保護を頻繁に仲裁するさらに高位の裁判官に一任することで法の規則を受ける。 [65a](p78)

2005 年 1 月 EIU は 2004 年の下半期に、推定 147 名が「クロスファイア」の際、違法銃器掃討実施中、Rapid Action Battalion によって殺されたと説明している。その報告書によると、殺害された人のほとんどは凶悪犯あるいは指名手配犯であると、(市民によって) 広く信じられている。EIU によると、「これら非合法的な殺害は決まって大きく報じられ、市民社会団体および野党アワミ連盟から広く批判を受けている。しかし、法と秩序の状況が武力の結果として好転するように見える中、政府は依然としてそうした批判に無関心であった」 [40b](p15)

6.17 2005 年 7 月 18 日 Daily Star は、法施行機関が 2004 年 6 月以来いわゆる「クロスファイア」(あるいは「会戦」、「銃撃戦」) 事件において 378 名を殺害したことを公表した。死者のうち、245 名は警察の行為で死亡し、116 名は Rapid Action Battalion(RAB)により、12 名は'Cobra'あるいは'Cheetah' (特別な警察単位) により、5 名が統合部隊により殺害された。当局は殺害された人々を(最初に発砲した、あるいは逃亡しようとしていた) 犯罪者だと言及したが、Daily Star は「クロスファイア」の犠牲者は犯罪歴のない数名も含むと断言した。その記事によると、「法施行機関は...クロスファイアの罪のない犠牲者を、彼らに対し偽装の犯罪歴を提示することにより犯罪者と見せようとする点で、冷酷であった。しかし、新聞による調査は法施行機関による主張を無効とし、その一方、犠牲者の家族による主張を支持した」 [38aa] アムネスティ・インターナショナルは、その年次報告書 2005 (2004 年の出来事を含む) の中で記述している。

「報告によると、その年(2004 年)、Rapid Action Battalion(RAB)として知られる特別安全保障軍と容疑者との間のクロスファイアにおける死と政府が説明した出来事において、少なくとも 147 人が死亡したという。容疑者の逮捕後、人気のない場所で殺害が常に発生し、RAB による謀殺だと懸念された。野党は自分たちのメンバーがもっとも頻繁にねらわれていると主張したが、政府はこれを否定した」。 [7n]

United News of Bangladesh および BBC ニュースは、2005 年 5 月 11 日、内務大臣は「Rapid Action Battalion と警察がかかわった全『偶然の』事件に対し『行政側の取り調べ』があったものと思われるとし、一つでも不正行為があったことがわかれば法的訴訟を取るものとする」と述べたことを引用した。BBC ニュースの記事によると、アメリカと EU の政府筋が非合法的な殺害の可能性があると恐れている事柄に関する深刻な懸念を表明したという。[20bi] [39aa] 2005 年 9 月 8 日に国の情報に関する諮問委員会に提出された見解において、UNHCR は 2005 年 7 月 17 日付の Prothom Alo 新聞記事に触れた。その記事によると、行政当局はこれまでに「クロスファイア」における死亡に関連する 65 の事件を調査し、Rapid Action Battalion によるそのような行為の正当性が判明したと記述されている。この「いわゆる調査」は、人権団体により厳しく批判された。[67b] アジア人権委員会、独立 NGO は、2005 年 7 月 19 日に発表された声明において、事件の多くにかかわった法執行機関が、それらの事件を調査するよう現在任じられたとしても、公的調査における公平性は不透明だと述べた。[66a]

6.18 2002 年 Transparency International(TI)により、「バングラデッシュの崩壊：世帯調査」という題名で出版された研究によると、警察と関わった回答者の 84 パーセントが不正行為に遭遇し、多くの場合、賄賂と関連することが判明した。[42a](pp52-58)2005 年 TI 世帯調査'Summary Findings'によると、警視庁に関し、FIR(First Information Report)を警察所に提出した回答世帯の 92 パーセントが平均 2430 タカの賄賂を、GD(General Diary)の申し立てを登録した世帯の 91 パーセントが平均 939 タカの賄賂を、警察からの人物証明を要求した世帯の 80 パーセントが平均 881 タカの賄賂を、「被告」の 71 パーセントが 5718 タカの賄賂を支払う必要があった。(この報告書の完全な答申は、2005 年 8 月をもって英語での閲覧はできない)。[42c]

6.19 ダッカにある英国高等弁務団は、2004 年 10 月 1 日付の手紙で、警察が個別の立件の調査、あるいは刑事事件の申し立てを拒否/辞退する場合、どのように市民は事を進めらるかを記述した。「評価の高い人権 NGO である Odhikar に従事している弁護士が、そのような場合、個々は裁判所判事に請願できると忠告した。裁判所判事が彼(あるいは彼女)の主張に同意すれば、裁判所判事はその事件を受理するよう警察に指示できる。(英国高等弁務団はまた)別の人権 NGO である『バングラデッシュ少数民族のための人権議会』からも同様の情報を得た」[11h]

6.20 2003 年 2 月 27 日のヒンドゥー新聞の記事によると、バングラデッシュの国会は「共同運動部隊賠償法令 2003」と称される、物議を醸す賠償法案を通過させた。この法律により、共同安全保障部隊のメンバーは、2002 年 10 月 16 日 2003 年 1 月 9 日に行われる全

国'Operation Clean Heart'犯罪防止運動の間、メンバーの訴訟を目的とする民事法廷において、法的手続きの免除を与えられる。[21b]

6.21 The Daily Star of Bangladesh は 2003 年 11 月、「25 年間の勤務の後、警部から格下げとなった 302 名の巡査が、先月 10 月 7 日、2001 年政府改造以来の警視庁の大幅解雇および異動において、強制的に退職させられた。...内務省筋は、ある 12,000 人の警察官が採用される予定で、欠員を満たす 5,000 人と新設ポストに就く残り 7,000 人である。...警察の記録によると、昨年、19,622 名の警察官が汚職や他の犯罪のかどで処罰され、2001 年の 16,913 名から増員された。それに反し、昨年 14,069 名の警察官が優れた実績に対し報酬を与えられた」と報告した。[38a] 人権 NGO である'Odhikar'は、2003 年の報告書「バングラデッシュの警察組織改革—活動予定案」において、2002 年、19,620 名の巡査が懲戒処分を受け、そのうちの 1,776 件は「重い刑」の欄に記載され、17,844 名は「軽い刑」に記載された。[46a]

6.22 フランス通信社は、1995 年 14 歳の少女に対する暴行殺人のかどで、2004 年 9 月、3 名の警官が絞首刑を受けたと報じた。[23h] [23j] 2004 年 10 月、ダッカ裁判所は 3 人の元陸軍将校を 4 名のアワミ連盟の上級議員の殺人に役割を果たしたかどで、1975 年 11 月 3 日ダッカ中央刑務所にて死刑に処したと、2005 年 1 月、EIU は報じた。[40b](p4) 2005 年 3 月 10 日 Daily Star の記事によると、2004 年 6 月以来、Rapid Action Battalion の 107 名の役員が収賄など様々な犯罪のかどで刑事訴訟あるいは懲戒処分に直面した。[38ab]

6.23 BBC ニュースは 2004 年 12 月 14 日、警察の監察官(バングラデッシュにおける警察のトップ)が法廷侮辱罪で有罪判決を下された後、辞職した。内務省高官は、バングラデッシュの法律下、彼が裁判の評決後、警視庁長官として職務を果たす権利を失効したと述べ、公務員はある罪を犯したことが判明すると、自動的に職を失うと述べた。[20au]

6.24 2005 年 1 月 12 日付のバングラデッシュ国立女性弁護士協会 (BNWLA) のウェブサイト上の記事は、United News of Bangladesh を引用した。

『『バングラデッシュ警察強化』と呼ばれた広範にわたる警察改革計画が、法と秩序の状況を改善するために着手された。内務省は、国連開発計画 (UNDP) および英国国際開発省 (DFID) の協力を得て、昨日当該計画に着手した。当三カ年計画は、米ドルにして 1,300 万ドルを計上し、すべての級の警察において職務遂行と専門性を向上することを目的とする。当計画は、地域社会、調査機関、施行および検察当局、人材管理局、訓練・戦略・監督機関とのよりよい協定を通し、犯罪防止をはかることに焦点を置き、明確な職務遂行目標を含む。バングラデッシュでは 115,500 人の警察官のうち、12 パーセントのみが女性で

あると、UNDP は新聞発表をした」[39p]

6.25 2005 年 6 月、Freedom House の報告によると、

「軍は、多かれ少なかれ、非国家主義者の影響を受けにくい傾向があり、1991 年以降の状況において、主な政党の政治論争に巻き込まれないようにしてきた。国内セキュリティーサービスも、外部の政治的影響を受けにくい傾向がある。一方、警察は商業的利益、犯罪的勢力の両者と結びつくことで知られている」。[65a](p80)

目次に戻る

言論の自由とメディア

6.26 USDD2004 によると、「憲法は、安全保障上の利益、諸外国との友好関係、公的秩序、法の順守と道徳、又は名誉毀損あるいは犯罪扇動の禁止において、合理的な制約とみなすものを条件として、言論と報道の自由を規定する。しかし、実際、政府はこれらの権利を制限している」[2d](セクション 2a)

6.27 BBC ニュースの「Country Profile: バングラデッシュ」(2005 年 6 月 8 日更新)は、「バングラデッシュの主な放送メディアである Radio Bangladesh 及び Bangladesh Television は、国営で政府に好意的である。暫定政府統御時の総選挙準備段階を除き、野党にはほとんど報道環境が与えられていない。...Bangladesh Television はこの国の唯一の地上放送テレビチャンネルであるが、(ATN Bangla 及び Channel I のような)民放の衛星放送テレビ局が存在する」[20am] Population Concern のウェブサイトは、1995 年バングラデッシュでは 1000 世帯につき 7 世帯しかテレビを所有していないと報じている。(イギリスでは 1000 世帯につき 612 世帯が所有)」[49] Country-Data com によると、1980 年代はじめの統計において、この国の都市世帯の約 29 パーセントが当時ラジオを所有していたという。[48]

6.28 USSD2004 によると、

「何百という日刊の出版物及び週刊の出版物がある。大多数の新聞は、首相をはじめとする政府の政策や活動に関し、批判眼をもって報道している。公認の官営報道機関に加え、大規模な国際企業に密接な関係がある民間の報道機関がある」。[2d](セクション 2a)

「新聞の所有権及び内容は、直接政府の制約を受けなかった。しかし政府は広告主であり、

安価な新聞印刷用紙を配分するため、ジャーナリストに影響を与えることが可能で、多数の新聞社の生存能力にとって影響力をもった。以前と違い、商業的企業は政府を批判する新聞への広告掲載を渋るということはなかった。政府はほとんどのラジオ局及びテレビ局を所有、管理し、それらの局の大半は、大半の報道を政府関連ニュースに当てた。しばしば、野党に関するニュースは、政府所有のメディアにおいて、あまり報道されないことがあった」。情報省は1つの民間ラジオ局と3つの民間テレビ局を公認した。ケーブルテレビは一般に政府の干渉を受けることなく機能した。しかし、すべての民放局は運営の条件として、いくつかの政府のニュース番組や首相、大統領のスピーチを、無料で放送することが要求された」[2d](セクション 2a)

「外国の出版物及び映画は、検査、検閲を受けた」。[2d](セクション 2a)

「政府は市民のインターネットへのアクセスを、直接規制しなかった。[2d](セクション 2a)

「政府は、淫らなあるいは猥褻な写真、感知されたイスラム教への誤解や中傷、国家のリーダーに関する反対意見の事例において、最も頻繁に検閲を行った」。[2d](セクション 2a)

「政府は学問の自由を制限しなかった。しかし、デリケートな宗教や政治的話題に関する研究は奨励されなかった」。[2d](セクション 2a)

6.29 国際人権連盟（FIDH）は、2004年12月の実情調査任務に関する報告書にて、バングラデッシュ当局がメディアにおける表現の自由に間接的に制限を行ういくつかの手段を詳述した。

立法上：FIDHの報告書によると、「憲法は表現の自由に対する権利を正式に記しているが、バングラデッシュは情報へのアクセスと同様表現の自由により厳しい規制を課すため、すべてが集約する重複する法律を多種多様に見せかけるといふ、懸念のある特異性を提供する。さらに、遺憾な慣習が発達し、それによって、名誉毀損の事例は即座に訴えられ、報告書の真相に関係なく、関連するジャーナリストを即座に拘留する準備が整う。このことは、メディアの発表の場、個人のジャーナリストの両方に、非常に大きな圧力を生む」当 FIDH の報告書はメディアに関する様々な法律を調査している。

商業上：例えば当局は、ある新聞に出されている政府管轄分野の広告量を定めることができる。

行政上：例えば、印刷業者、出版社、編集者の認可を規定する法令は、「バングラデッシュ

人民共和国あるいは当政府の利益に反対する、あるいは攻撃的姿勢をとる」題材の出版を排除する。[68a](pp7-11 及び 15)

ジャーナリストの扱い

6.30 ニューヨークに本拠地をおくジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）は、報告書「Attacks on the Press 2004」（CPJ 2004）の中で、以下のように記述する。

「バングラデッシュの報道機関は、3名のジャーナリストが記事への報復に殺害されたこと、過激派による多数の殺人に対する脅威、慣例化した嫌がらせや肉体的攻撃という状況下、2004年という一触即発の激動の一年を持ちこたえた。(2004年)3月、この国に対する実情調査任務、擁護任務を実施したCPJ派遣代表団は、バングラデッシュはこの地域において、ジャーナリストにとって最も危険な国であると結論づけた。宗教的原理主義者の増加、政治的緊張の高まり、地域特有の無法状態は、2004年の不吉な報道自由の様相に寄与し、その一方で刑罰を逃れようとする広く行き渡った文化により、批判的な声を押さえつける人々が活躍し続けた」[51d]

CPJ2004によると、イスラム過激派が「イスラムの敵」という烙印を押し、彼らの活動を報道したという理由で、この国中のジャーナリストを脅迫してきたという。例えば、2004年5月、イスラム自警主義組織、Jagrata Muslim Janata Bangladesh(JMJB)は、北西の都市Rajshahiで集会を開き、彼らの活動を報道する地元のジャーナリストに死を要求した。ジャーナリストは、与党バングラデッシュ民族主義党(BNP)と野党アワミ連盟との間で勃発した頻繁に起こる政治的闘争を、危険にさらされながら報道していると言われている。ジャーナリストが国中の闘争を報道しているが、抗議者や暴動者はしばしばクロスファイアで逮捕されており、CPJ2004によると、彼らは警察や政治活動家からも標的とされた。[51d]

6.31 国境なき記者団(RSF)2004年年次報告書によると、「もう一度(2003年に)、世界中のどこよりもバングラデッシュにおいて、最もジャーナリストが身体的攻撃を受け、死の恐怖にさらされた。200名以上のジャーナリストが、政治活動家、犯罪組織、あるいは宗教的過激派からの暴力の標的となった」という。当報告書は、2003年に、210名のジャーナリストが身体的攻撃を受けたり、死の恐怖にさらされ、15の報道組織及びプレスクラブが攻撃され、15人のジャーナリストが逮捕されたと詳述した。報道によると、政府は愛国心を搾取し、あるバングラデッシュジャーナリストと外国人ジャーナリストが、イスラム教徒の活動の繁栄を調査することによりこの国を不安定にしようとしていると、一般市民

に信じ込ませた」[9d]

6.32 USDD2004 によると、

「ジャーナリストや新聞に対する攻撃、及び、政府・政党活動家・その他によりマスコミを脅す運動がその年(2004 年)に、頻繁に起こった。政治的暴動の間、政治活動家によるジャーナリストへの攻撃は珍しくなく、数名のジャーナリストは警察の行為において負傷した。Odhikar(人権 NGO)によると、その年、111 人のジャーナリストが負傷、5 人が殺害、9 人が逮捕、2 人が誘拐、32 人が暴行、293 人が脅迫された。さらに、その年(2004 年)に、新聞社 6 社が攻撃を受けた。また、編集者及びベテランジャーナリストは、出版された政府に批判的な記事に関する匿名の電話を受けたとされているが、そのような電話において、あからさまな威嚇を受けるのは珍しい」[2d] (セクション 2a)

6.33 BBC ニュース及びジャーナリスト保護委員会は、2004 年 6 月 28 日、ベンガルの新聞 Dainik Janmabhumī の編集者であり Khulna Press Club 長である Humayun Kabir が、以前 Khulna で、爆弾攻撃により殺害されていたことを発表した。Janajuddha (人民の戦争)として知られる地下組織、及び the Purba Banglar Communist Party (東ベンガル共産党)が犯行声明を出した。Kabir 氏は Khulna 地区で 2000 年以降殺害された 6 人目のジャーナリストである。[20an][51b] Associated Press の公表によると、2005 年 4 月 27 日、警察は全員が東ベンガル共産党のメンバーとされる 8 名を、Humayun Kabir 氏殺害のかどで告発した。[61e]

6.34 2004 年 1 月 27 日国境なき記者団 (RSF) によると、

「毛沢東主義の地下組織が、BBC のフリー記者の殺人に対する責任を認め、当組織のリーダーと思われる人物からの手紙の中で、さらに名指しされたその地区のジャーナリスト 9 名を殺害すると脅迫していた。Manik Saha(彼も「New Age」の特派員であった)は、(2004 年)1 月 15 日、この国の南西にある Khulna の通りで、頭に爆弾を投げられ即死した。国境なき記者団 (RSF) は、政府、特に内務省に、すべての道路を引き続き調査するよう、そして Saha 氏を殺害した犯人を突き止め処罰するよう要求した。...当ジャーナリスト殺人は、(2004 年)1 月 16,17 日、Khulna にて、二日間の全面的なストライキを誘発した。情報大臣 Tariqui Islam は、Khulna の町に足を運び、責任者の発見と処罰に全力を尽くすことを約束した」[9c]

CPJ2004 は、2004 年 6 月、警察が Saha 氏の殺人に関し、12 人を告発し、彼らの裁判が 2005 年の初めに予定されたことを公表している。[51d]

6.35 2004 年 6 月 13 日、ジャーナリスト保護委員会（CPJ）は、(the South Asia Human Development Forum 東南アジア人間開発フォーラムのウェブサイトを通じ、)少なくとも 24 人のジャーナリストがバングラデッシュにて、最近、殺害される脅威を感じ、すべては「イスラムの敵」あるいは「イスラムに反する行為」であるとジャーナリストたちを非難するイスラム教グループによる脅しであると思われることを発表した。[51c]CPJ 及び国境なき記者団のウェブサイトには、2003 年と 2004 年の間、数件のジャーナリストに対する暴力例、及び暴力脅迫事例の詳細が記述されている。[51] [9]

6.36 2004 年 8 月、日刊紙「Ajker Kagoj」に犯罪組織の調査報告を行っているジャーナリスト Kamal Hossain 氏が、チッタゴン県（District）で拉致され、非人間的に殺害されたことを CPJ2004 は言及した。[51d]次いで、ジャーナリスト保護委員会は、2004 年 10 月 4 日、ベテランのジャーナリストである Diponkar Chakrabarty 氏がラジシャヒ管区（Division）にて、非人間的な方法で殺害されたことを公表した。Chakrabarty 氏は、ベンガル語日刊紙 Durjoy Bangla の編集長及び、the Federal Union of Journalists の副会長であった。[51e]

6.37 国境なき記者団（RSF）は、2005 年 2 月 11 日公表のニュースにおいて、2005 年 2 月 5 日 Khulna プレスクラブの外で爆弾攻撃を受けたジャーナリスト Sheikh Belaluddin Ahmed の致命的外傷の詳細を報道した。他の 3 人のジャーナリストはけがをした。[9e] 2005 年 2 月 15 日 RSF は、毛沢東主義グループの東ベンガル共産党がその殺人事件の犯行声明を出し、「もっと多くのジャーナリストを同じ目に遭わせる」と言って威嚇したことを公表した。[9f] 2005 年 5 月 26 日に公表された RSF ニュースは、英語の隔月刊誌、「The Horizon」の編集及び出版者である Syed Monjur Morshed が 5 月 17 日、4 人の男に攻撃・刺殺されたことに言及した。Morshed 氏は、不動産業起業家の不正行為を暴く記事を書いた後、数日間脅迫を受け続け、暴行されたという。当ニュースは、5 月 21 日特定されていない加害者がジャーナリスト GM Shahid を攻撃した別の重大事件の詳細を公表したが、公表されたニュースでは、動機について触れられていない。[9g] RSF は 2005 年 6 月 8 日、9 人の報道写真家が、バングラデッシュの国家安全保障情報局（NSI）のメンバーによって、殴打を受け、全員が負傷し、そのうちの 3 人は重傷を受けていたことを報じた。現場にて、警察は介入しなかった。写真家のうちの 1 人は NSI ビルの外壁の落書きを写真撮影しようとしたところを襲われた。[9h]

目次に戻る

宗教の自由

はじめに

6.38 2004 年 9 月に発行された米國務省国際的な宗教の自由報告書(2004 年宗教の自由報告書)によると、

「イスラム教スンニ派が、人口の 88 パーセントを占める。人口の約 10 パーセントは、ヒンズー教徒である。残りは主に、キリスト教徒（主にカトリック）と仏教徒である。キリスト教徒と仏教徒数は、チッタゴン丘陵地帯の（ベンガル人でない）部族に著しく多く見られるが、この国の様々な地域において他の多数の先住民族はキリスト教徒である。尚、少数派であるがイスラム教シーア派、Sikhs,Baha'is,アニミスト、アハマディー教徒もいる。信者数の推定数は、各信仰につき、数百人から 100,000 人と、ばらつきがある。宗教的な祈祷や活動に積極的に参加しない人々も含めて、一般市民にとって、宗教は地域社会のアイデンティティーの重要な部分である。...2003 年末の国の調査は、宗教が自己のアイデンティティーを確立するものの第一位として市民によって選ばれたことを確認した。無神論者はまれである」[2c]（セクション 1）

1991 年の国勢調査によると、この国には、1100 万人を越えるヒンズー教徒、623,000 人の仏教徒、 346,000 人のキリスト教徒がいるという。[43b]

6.39 2004 年宗教の自由報告書によると、「憲法はイスラム教を国家の宗教として定めるが、法、公の秩序、道徳に従い、個々が選択する宗教を実践する権利を規定する。政府は概ね実践においてこの条項を尊重するが、ヒンズー教徒コミュニティ、仏教徒コミュニティ、アーマディヤコミュニティの数名のメンバーは差別を経験している」[2c](セクション II)

6.40 USSD2003 によると、「政府は様々な宗教に、礼拝所を設けること、聖職者を教育すること、宗教的目的で旅行すること、海外の同じ宗教をもつ人々とのつながりを保つことを認めた」法は市民が改宗することを許可する。しかし、イスラム教からの改宗に、強い社会的抵抗がある。[2b](セクション 2c) 2004 年宗教の自由報告書によると、「結婚、離婚、養子縁組みに関する家族のきまりは、関わっている人の宗教によって少しずつ異なる。異なる宗教者間の結婚に関し、法的規制はない」当報告書はさらに、「宗教は政府系の学校で教えられ、保護者は自分自身の宗教において子どもたちに教育を受けさせる権利をもつ。しかし、少数派の宗教を教える多数の政府採用教員は、彼らが教える宗教のメンバーでなければ、その宗教を教える資格を有する者でないと言われている」[2c](セクション II)同じ時期に、2005 年 2 月 25 日BBCニュースの記事に記述されるよう、何千もの「madrassas(イスラム教神学校)」が国中に開校した。「1970 年に、政府登録のmadrassasは 1,500 校であった。今日、ほぼ 8,000 校が存在する。幾万以上が非公式で開校し、公的管理を免れてい

る」Madrassasに関する批評家は、数校が過激派に引き抜くため、熱心な生徒を搾取している可能性がある」と主張する。[20aw](セクション 5 教育制度参照)

6.41 2004 年宗教の自由報告書によると、「宗教は政治に強い影響力を及ぼし、政府は政治的同盟政党である(ジャマート・イ・イスラミ)・Islami Okiya Jote・大多数の市民のイスラム教意識に対し敏感である」報告書はさらに、「政府は異宗派間の理解を促進するため、いくつかの段階を取った。例えば、宗教的休日の前日政府リーダーは、平和を求め、祝典を混乱に陥れようとする人々を告訴すると警告する声明を出した。[2c](セクションII) 2004 年 11 月 6 日、日刊紙Prothom Alo は、ジャマート・イ・イスラミのリーダーで政府の大臣であるMatiur Rahman Nizamiが、「彼の政党は、宗教コミュニティに対する武力を行使するという原則を信じていない」と述べたことを引用した。Nizami氏は、政府はそのような行動をとった人に対し、厳しい措置を取るものだと述べた。Nizami氏は、暴力に訴えなければ、アーマディヤコミュニティに対する「行為」に誤りはないことを示唆した。[21e]

6.42 2003 年 7 月 21 日のGuardian(英)の記事は以下のように記述している。特筆

「少数派への弾圧が組織化しているという証拠が浮上している。バングラデッシュは 85 パーセントをイスラム教徒が占めるにもかかわらず、長い間宗教的少数派に寛容的であったが、ジャマート・イ・イスラミによって、イスラム原理主義の方向へ押されて来つつあると地元組織はいう。ジャマート・イ・イスラミは極貧の人々が住む農村地方において、急速に成長しつつあり、2つの重要な省庁を運営する。[55a]

『『これは暗黙の改革のようだ。我々は暗黒の時代に戻りつつある』と、匿名を希望して、ある一級弁護士は言った。...『厳しいシャーリー法の導入のため、その背景は作られつつあるのだと思う。右翼過激派のイスラム原理主義者たちが、裁判、法律、医学、教育の任務におけるあらゆる専門分野に、進出していることがわかる。かれらは政府、大学、社会機関の重要な地位を獲得している』[55a]

「何千ものバングラデッシュ人が、過去 2 年間に、国境を越えてインドへ逃亡したと思われる。インド政府が記録を公表しないため、数を確定することは不可能であるが、パキスタン政府の統計によると、多数派のイスラム教徒数は飛躍的に増加し、ヒンズー教徒、キリスト教徒、他の少数派の人口は減少している」[55a]

「一流のイスラム教学者は、弾圧やイスラム原理主義の台頭により、脅威にさらされている。『我々が経験しているものは、バングラデッシュのタリバン化である』。と the

Bangladesh Islamic Foundation(バングラデッシュ・イスラム教協会)の元指導者 Maolama Abdul Awai は言った。『このまま彼らの行動を許していれば、...(少数派は)排除されてしまうだろう。バングラデッシュはファシズム国家になるだろう』 [55a]

6.43 2004 年 4 月 12 日付のタイム誌 (アジア版) の記事によると、この国の腐敗と犯罪行為の拡大について記述されている。「暴力行為をより毒々しいものになっているのは、宗教的寛容性の歴史をもつこの国における、狭量なイスラム原理主義の汚名の広がりである。バングラデッシュのヒンズー教徒は、イスラム教徒が大半を占めるこの国の人口の約 10 パーセントを占め、イスラム教原理主義者組織によってますます脅迫を受けているという。原理主義者たちはヒンズー教徒の家を襲い、荷物をまとめてインドに逃亡するよう警告し、その上、身代金を強要する」 [54a]

6.44 2004 年宗教の自由報告書によると、

「伝えられるところによると、2001 年の選挙以来、宗教的少数民族はずっと攻撃の対象となっている。ある NGO は、この報告書で取り扱われた期間の最初の 4 カ月(2003 年 7 月から 10 月)に、宗教的少数民族に対する約 200 件の差別あるいは暴力事件があったと主張した。報告によると、事件は、殺害・レイプ・拷問・礼拝所の攻撃・家の破壊・強制的な立ち退き・崇拝物の冒涇を含む。しかし、そのような報告の多数は、個々に確証されていない。政府は時々、犯罪の調査をしないことや、犯人の訴追をしないことがあり、そのような場合、犯人は地元の犯罪組織のリーダーである場合がある」 [2c](セクション II)

6.45 独立人権機構である英国 Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council(BHBCUC)は、バングラデッシュにて 2004 年 1 月から 11 月の期間に発生した 424 件の暴力及び他の犯罪による事件、又は脅迫行為を挙げている報告書を提供した。当該事件において、犠牲者は少数派民族社会のメンバーであり、神聖な像あるいは宗教的少数派の所有物が破壊され損害を受けた。この報告書からは、挙げられた犯罪事件のどのくらいが宗教的動機に基づいていたのかは明らかでない。 [57a] BHBCUC は、2005 年 4 月から 7 月の期間に発生した 179 件の類似事件の記録を提供している。 [57b](BHBCUC の報告書 [57a&b]の写しが、資料に同封されている)

目次に戻る

ヒンズー教徒

6.46 2005 年 2 月に改訂された Global IDP 報告書「Profile of Internal Displacement バ

ングラデッシュ」によると、以下のように様々な重要資料が引用されている。

「(2001 年)10 月 1 日の総選挙に続く週に、バングラデッシュは、最近失脚させられたアワミ連盟の活動家に対する攻撃に加え、少数派であるヒンズー教徒コミュニティに対する組織的な攻撃勃発の舞台となった。...2001 年 10 月 8 日までに、少なくとも 30 名が殺害され、1,000 人以上が負傷した。家々は放火され、荒らされ、奪取された場合には、女性は暴行を受け、寺院は神聖さを冒瀆された。...Barisal, Bhola, Pirojpur, Satkhira, Jessore, Khulna, Kushtia, Jhenidah, Bagerhat, Feni, Tangail, Noakhali, Natore, Bogra, Sirajganj, Munshiganj, Narayanganj, Narsingdi, Brahmanbaria, Gazipur, Chittagong のヒンズー教徒が大半を占める地域は、攻撃を受けた中で最も被害の大きいところだった。...報道によると、多数のヒンズー教徒の家族は、家を捨て、「安全」と見なされる場所で避難場所を探した。Bangladesh Observer は、ボリシャル (Barisal) 地区出身の少数民族コミュニティの少なくとも 10,000 人が、イスラム原理主義ジャマート・イ・イスラミ党の活動家による攻撃に続いて、家を逃れ、Sheikh Hasina 前首相の選挙区である、隣接したグバルゴンジ(Gopalganj)地区に避難した。他の多くは、インドのトリプラ (Tripura) 州、及び西ベンガルに逃れた。(2002 年 3 月 HRF) ...選挙後の少数派 (原文通り) に対する暴動や弾圧が、1,5000 人以上の少数派の家族をボリシャル地区やバーゲルハット (Bagerhat) 地区に退去させた」。...「イスラム原理主義者は、これらの地区で悪夢のような状態で暮らすことを耐えるよう、少数派に強いる恐怖の統治 (原文通り) を開始した。(HRCBM) ...「女性たちは特に標的とされた。多くの場合、家族の女性メンバーのレイプによって、その家族が村に住み続けることが不可能になった」。...「バングラデッシュ少数民族のための人権擁護委員会 (The Human Rights Congress for Bangladesh Minorities) は、(2001 年)の選挙頃の 3 カ月に、数十名が殺害され、少数派グループ出身の 1,000 人以上の女性が暴行され、数千人が故郷を失ったと推定した。(2003 年 7 月 21 日 Guardian Unlimited、『英国はバングラデッシュ迫害を無視』) [45](p16-17)

6.47 2004 年宗教の自由報告書によると、

「ヒンズー教徒は伝統的に AL に投票しているが、BNP によるヒンズー教徒支持者への嫌がらせの報告が、2001 年の選挙の前後にあった。報告された事件は、殺害・レイプ・略奪・拷問を含む。BNP は、イスラム教徒とヒンズー教徒の間で起こった残虐行為の報告を認めた。しかし、BNP は、それらは誇張されていると主張した。内務大臣は、ヒンズー教徒がこの国を逃れたという報告を確認することができず、宗教と犯罪の間に関連性はないことを主張した。大臣はまた、BNP が犯罪者となっているという申し立てを退けた。2001 年、最高裁は政府に、宗教的少数派への攻撃に関して、調査、報告するよう、及び、少数派を保護するため適切な段階を取っていることを実証するようを命じた。政府は 2002 年、

その報告書を最高裁に提出した。その報告書によると、選挙後の暴動事件は、地域社会間の関係に関わりのない事例もあることが主張されている。また、暴動の報告書のいくつかは、ねつ造され誇張されていると主張した。当報告書の提出以降、最高裁も政府も新たな行動をとっていない」[2c](セクション II)

6.48 2003 年宗教の自由報告書に略述されているように、「国内の地域社会間の紛争は、1947 年から 1971 年にかけて、多数のヒンズー教徒をインドに移住させる原因となり、紛争は 1980 年代を通して小規模で継続した。1991 年の民主主義の再帰以来、ヒンズー教徒の移住数は著しく減少したが、それは概ね過去 30 年間に、ヒンズー教徒数が著しく減少したためだと言える。最近では、移住は主に経済的理由、家庭内の理由に動機づけられてきた。それにもかかわらず、地域社会間の紛争はずっと続いている」[2b](p4)

6.49 2004 年宗教の自由報告書によると、

「多数のヒンズー教徒は、法、特に現在廃止されている既得財産法 (the Vested Property Act) の適用における差別のため、土地所有権損失を回復できないでいる。この法は、「敵」(実際はヒンズー教徒)の土地を、政府によって没収されることを許可するパキスタン時代の法律であった。およそ 250 万エーカーの土地がヒンズー教徒から没収され、この国のヒンズー教徒 1,000 万人のほぼ全員が影響を受けた。土地所有は、とりわけヒンズー教徒の間で、1947 年の国家分裂以降、論議を呼ぶ問題だった。しかし、2001 年 4 月、国会は既得財産返還法 (the Vested Property Return Act) を通過させた。この法は政府管理下のままであり、既得財産法下で没収された土地は、元の所有者あるいは彼らの相続人が住民であるならば、元の所有者に返還されることを規定した。インドに逃れそこで再定住したヒンズー教徒は、自分の土地を返還してもらう権利はなく、その法は政府が売却済みの財産に対する賠償や返還は行わない。...2002 年、国会は、政府に無期限での既得財産返還を許す既得財産返還法修正案を通過させた。財産は裁判所が所有権を決定するまで、警視副総監の管理下にとどまるものとする。この修正案は、また、そのような財産が所有者に返還されるまで、それらを賃貸借契約する権利を警視副総監に与える。政府はこの条項が当財産の盗難されるのを防ぐだろうと主張した」[2b](p2-3)

6.50 2003 年 11 月に起きた特に重大な攻撃。USSD2003 によると、

「(2003 年)11 月 19 日、ヒンズー教徒一家 11 名が、港湾都市チッタゴン近郊の(Banskhali ウポジラにある)家を放火で全焼された後、焼死した。地元人権 NGO の Odhikar は、その攻撃は、警察が当初主張したような、強盗事件ではなく、ヒンズー教信仰のためその家族に対する計画的暴行だった。Odhikar(NGO)によると、警察は返答に 3 時間を費やした」[2b](セクション 2c) アムネスティ・インターナショナル 2004 年度年次報告書 (2003 年の

事件)によると、「政府はその事件を山賊行為と呼んだが、証拠はその事件がヒンズー教徒としての一家のアイデンティティーのため、彼らに対する動機のある攻撃であることを示唆している。警察は事件の申し立てをしたが、市民社会団体からの度重なる要求にも関わらず、自主的な取り調べは行われなかった」[7j](p2) 2004 年宗教の自由報告書は、警察がこの事件に関わった 5 人を逮捕し、そのうちの 3 人は警察判事に自白し、14 名が彼らの言う強盗未遂に関わったと主張したと指摘した。2004 年 6 月までに、警察は調査を完了し、裁判所に提出する犯罪告訴状を用意したと言われている。[2c](セクション II)

6.51 The Press Trust of India は 2004 年 1 月 2 日、「The Daily Janakantha」新聞に中継し、Natore 地区の村への攻撃において、30 人のヒンズー教徒が負傷、20 軒が全焼したことを伝えた。攻撃者は約 50 人にのぼり、地元の BNP 党の指導者 Moslemuddin によって率いられていると言われた。犠牲者は、攻撃の中心が池や土地の所有者に置かれていたと述べた。[56a] 同記事は、政府が、2003 年 11 月 19 日チッタゴン近郊の攻撃における犠牲者の親族に、Taka 4 lakhs(400,000 タカ)を、復興のために支払ったと記録した。[56a]

6.52 2004 年宗教の自由報告書によると、「(2004 年)1 月、チッタゴンにて、ヒンズー教寺院とヒンズー教徒の家 3 軒が燃やされた。著名な人権 NGO によると、その寺院は紛争地であり、その寺院の僧侶が寺院の敷地の拡大をねらっていた。その結果、警察、地元消防団、警察を寺院破壊のかどで訴えるヒンズー教徒の間で衝突が起きた。ヒンズー教徒は警察署及び消防署を、石や爆発物で攻撃した。それに続いた法的措置は取られなかった。[2c](セクション II)

6.53 The Daily Star は 2004 年 8 月 25 日、Pirgachha ウポジラの人里離れた村にて、ヒンズー教徒の家 22 軒が放火され、与党 BNP に関係があると言われている 30 から 40 人の武装した「ギャング」による犯行と思われることを伝えた。犯人は 18 頭の牛と現金 60,000 タカという「戦利品」を置き忘れたという。[38k] 6.45 項に示されるよう、独立人権機構、英国 Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council(BHBCUC)は、2004 年 1 月から 11 月の間にバングラデッシュで発生した非常に多くの暴力犯罪、他の犯罪、及び脅迫行為を列挙した報告書を提出した。それらの事件において、犠牲者はヒンズー教コミュニティ（あるいは他少数宗教のコミュニティのメンバーであり、ヒンズー教の聖像や財産は破壊、損害を受けた。[57a] BHBCUC は 2005 年 4 月から 7 月の間に発生した類似事件の記録も提供した。[57b])(BHBCUC の報告書[57a&b]の写しが、資料に同封されている)

Freedom House は 2005 年 6 月の報告書にて、次のように記述している。

「アーマディヤ教モスクに関し、政府もまた、他の少数派、特にヒンズー教徒の宗教的祭

典のために、警察の保護を提供する段階を取っている。2004 年、ヒンズー教社会とイスラム教社会間の大きな紛争事件は、マスコミでは報道されていない。しかし、ここ 2、30 年以上も、ヒンズー教徒は絶え間ない差別に直面してきた。例えば、2001 年の選挙直後、ヒンズー教徒は、殺害・暴行・レイプ・身代金要求・財産遺失をはじめとする様々な形の暴力を受けた。[65a](p73)

目次に戻る

アハマディー教徒（アーマディヤ、カディヤニ、カディアニ）

6.55 1991 年 6 月付の Canadian IRB によると、アーマディヤコミュニティは、1880 年代、Qadiyan のパンジャブという町で生まれた Mirza Ghulam Ahmad によって創始された。それは後に 2 つのグループに分割され、そのうちカディアニの方が大きく、もう一方はラホールという。2 グループは自らをイスラム教コミュニティとしているが、アーマディヤはイスラム教主流派からは異端者と見なされている。[3m][20ay] 2005 年 6 月の The Human Right Watch の報告書「信仰の不和：バングラデッシュにおけるアーマディヤコミュニティの迫害(HRW2005 アーマディヤ報告書)によると、Mirza Ghulam Ahmad は自分自身こそ期待されたマフディー、すなわち末期の救世主であると宣言したという。この HRW の報告書によると、イスラム教の基本教義である Khatme Nabuwat(文字通りの意味は、「究極の預言者」-- 預言者ムハンマドが、イエス、モーセ、アブラハムから続く預言者の系統の最後の人物であることを)を拒否して、Ahmad は自らを預言者として公言していると、すべての正統派イスラム教宗派は実際に信じている」[10a](p7) 2004 年 4 月 23 日付アムネスティ・インターナショナル(AI)報告書、「アーマディヤコミュニティ—権利は保護されるべきだ」という見出しの記事によると、バングラデッシュには、約 100,000 人のアーマディヤがいると推定された。[7k] HRV2005 報告書は、アーマディヤコミュニティは、一部によって、Ahmad の生誕地に由来した語であるカディアニ（もしくはカディアニ）コミュニティと、軽蔑的に言われている。[10a](p7)

6.56 2004 年宗教の自由報告書によると、2003 年末、(アハマディー教徒)は、聖職者及び the Islam Okkiya Jote (与党 BNP のイスラム教政党及び連合のパートナー) の指導者の言葉によって促された攻撃や嫌がらせの対象だった。多数の正統派イスラム教徒は、アハマディー教徒を異端者として見なしている」[2c](セクション III) 当報告書はまた、「アーマディヤの出版物の禁止、及び、アハマディー教徒がイスラム教徒と名乗ることの禁止を求める声について、政府は(2004)年 1 月 8 日、それらの(出版の)の禁止を発表した。しかし、数日後、...首相は、政府がアハマディー教徒を非イスラム教徒だと宣言することを撤回した」と伝える。[2c](セクションIV) USSD2004 によると、「アーマディヤに対する差別は、その年(2004 年)の間続いた」[2d](セクション 2c)

6.57 2004 年 4 月 23 日付アムネスティ・インターナショナルの報告書によると、

「自らをイスラム教の一宗派と見なす宗教コミュニティ’Ahmadiyya Muslim Jamaat’のメンバーは、ここ数ヶ月間、この国における多数のイスラム教グループによる中傷スピーチ運動の標的であった」。

これらイスラム教グループは、反アハマディーヤのスローガンを唱えるため、多数を動員し、アハマディー教モスクの差し押さえを求め、政府に当派を非イスラム教であると宣言するよう求めた。バングラデッシュにおけるアハマディーヤコミュニティのメンバーは、約 100.000 人であり、反アハマディー運動が始まった 2003 年 10 月頃より、攻撃、略奪、殺害の恐怖の中で生活している。...当扇動運動者たちは、「破門」・違法なアハマディー教徒の自宅監禁・アハマディー教イマーム(導師)の殺害・アハマディー教徒への殴打・アハマディーモスクを占領する行進にかかわっている。...バングラデッシュ政府は、群衆がアハマディー教モスクに侵入することを防止したが、中傷運動の犯人に対する措置は取らなかった。アハマディー教徒の基本的権利は、アハマディー教の出版物を禁止する政府の措置によって、さらに侵害された」。[7k](p1)

同 AI 報告書は、2003 年 10 月 31 日、Jessore 地区のアハマディーモスクのイマームが、信仰心を捨てることを拒否し、殴打されて死亡した。当 AI 報告書が出版されるまで、攻撃者に対する罰則は行われなかったと記している。[7k](p1) USSD2004 年報告書によると、2004 年末までに、当殺人に関連する逮捕はまだ行われていなかったが、当事件は地元警察署からロンドン警視庁捜査部に転送されたという。[2d](セクション 2c)

6.58 USSD2003 によると、

「(2003 年)11 月 22 日に起きた別の社会間暴動において、警察は、約 5.000 人の暴徒がダッカにあるアハマディー教モスクの破壊しようとするところを阻止した。攻撃後、警察は近くのモスクに参画した数名の活動家に対し、警察所有物破壊のかどで 2 件を立件、警察官高官はその攻撃を非難し、アハマディー教の所有物の破壊は違法だと言った。(2003 年)12 月 1 日、反アハマディー教活動家はジョシュール (Jessore) で著名なアハマディー教指導者を殺害し、2004 年 1 月 23 日を政府がアハマディー教を非イスラム教であると宣言する最終期限と定め、さもなくば、政府は本格的扇動運動に直面すると発表した」 [2b](セクション 2c)

6.59 2004 年 1 月 9 日、Agence France Presse によると、「バングラデッシュは、対抗す

るイスラム教強硬路線支持者からの圧力を受けた金曜日より、少数派イスラム教組織アーマディヤ教に関する出版物を禁止した。内務省は、バングラデッシュ内に 100,000 人以上いると推定される、アーマディヤによる出版物の販売、配給、所有を禁じた。...『多数派のイスラム教徒の感情を傷つけるあるいは傷つける可能性がある、当該出版物内の異論を呼ぶ記事のために、当禁止は課された。』と、内務省は火曜日(1月8日)遅くに言明した」[23f] 2004年4月23日のAI報告書は、アーマディヤの出版物の禁止は、解説も含めたいかなるコーランの翻訳も対象であると詳説した。当報告書によると、「当禁止はバングラデッシュ政府が反アハマディー教イスラム組織からの圧力に屈したという可能性を強調した。バングラデッシュの新聞によると、一つの政党であり連立政府内の少人数の協力政党である Isami Oikya Jote の扇動活動にて、当禁止が課せられた」と言及した。[7k](p2) ついで、BBC ニュースは2004年12月21日、最高裁がアーマディヤ教の出版物に関する政府の禁止を、一時的に停止していたことを公表した。[20ay] HRW2005 アーマディヤ報告書は以下のような詳細を提供する。

2004年12月21日、閉会中、バングラデッシュの最高裁判所は、国内の人権団体によって発動された法的申し立てに対する返答において、アーマディヤの出版物を禁止する2004年1月8日の命令を一時的に停止した。最高裁の再会までの間、当裁判所は、当禁止を停止する暫定的停止命令を発行した。最高裁はまた、当禁止はバングラデッシュ官報において告知されないよう指導した。2005年1月、最高裁は当停止命令を延長し、この記事を書いている時点(2005年半ば)で、効力を保持している。[10a](p31-32)

HRW2005 報告書は、アーマディヤの出版物を禁止するいかなる命令も、法的効力を有するため、バングラデッシュ政府の官報にて、正式に発表される必要があると言及した。[10a](p30)

6.60 HRW2005 アーマディヤ教報告書によると、

2004年から2005年の始めにかけて、ムハンマドの「究極の預言者」の保護に専心するイスラム教集団の傘下組織 the Khatme Nabuwat(K.N.)は、アーマディヤ教モスクを攻撃し、当コミュニティを脅し、アハマディー教が非イスラム教であると宣言されるよう運動を行った。K.N.は、BNPと連立する協力政党ジャマート・イ・イスラミ(J.I.)と Isami Oikya Jote(IOJ)を通じて、与党バングラデッシュ国民民主党(BNP)とのつながりを享受する」[10a](p2)

当報告書は加えて「アーマディヤ教の出版物に関する政府の禁止が導入されて以来、(6.59 参照のこと) 反アハマディー運動がバングラデッシュの国中で続き、激しさを増している。

これらの事件には、大規模な反アハマディー集会・グループのメンバーに対する脅迫・モスクの攻撃・アハマディー教徒の子どもの就学拒否・アーマディヤの出版物の没収が含まれる」と述べる。[10a](p3)

HRW 報告書は「現在のバングラデッシュの過熱気味で派閥的な雰囲気において、与党政府がこの国の建国以来最も宗教的に非寛容的な状況下で、アハマディー教徒は、ごくわずかな刺激も当コミュニティの教徒たちに対する深刻で制御不可能と思える暴行の波へと広がる可能性があることを恐れている」と言及している。[10a](p4)

6.61 USSD 2004 は「(2004 年)4 月、警察は、イスラム教デモ参加者がアーマディヤ教徒の民家 12 軒を崩壊し、Rangpur の村に住む 15 人の改宗したアーマディヤ教徒への嫌がらせをすることを阻止できなかった。改宗者らは意志に反し数時間にわたり軟禁され、数名の地元イスラム教徒により、新しい信仰を放棄するよう圧力をかけられた」と説明する。[2d](セクション 2c) 2004 年宗教の自由報告書はこれらの暴力行為に対し、法的措置が取られなかったと記録している。[2c](セクション III)

6.62 2004 年 8 月 29 日付 the Daily Star による報道では、8 月 27 日金曜日、警察は、ダッカ市内のアーマディヤ教本部のある建物を包囲攻撃するという宗教的過激派の計画を「失敗」させたという。[38j] (2004 年 8 月 25 日付のアムネスティ・インターナショナルは、政府が当宗派を「非イスラム教」とであると宣言しなければ、8 月 27 日にアーマディヤ教本部の建物を攻撃すると、イスラム教指導者たちが脅迫したとことを公表した。[71] 2004 年 8 月 28 日付 Financial Times Information 報告は、14 小隊の警官隊がアーマディヤ教の建物を保護するために動員されたと特筆した。[21d] USSD2004 は、アーマディヤコミュニティに対する脅迫は、主に、「Khatme Nabuwat 運動/委員」、及び「Aamra Dhakabashi」組織のメンバーによるものであると指摘している。(2004 年)8 月 27 日、警察は、ダッカ市内のアーマディヤ教建造物に対する計画的な包囲攻撃に先立ち、Aamra Dhakabashi の 4 人の指導者を逮捕した。[2d](セクション 2c)

6.63 2004 年 10 月 9 日 The Daily Star の発表によると、10 月 7 日、Khatme Nabuwat 委員の旗の下、何百人ものイスラム教「狂信者」が、Narayangani にあるアーマディヤ教モスクを「占領」しようと試みたが、安全保障部隊、及び 11 名の反対デモを展開した文化的、宗教的団体によって、阻止されたという。[38u] しかし、the Daily Star は、2004 年 10 月 30 日、正統派イスラム教の狂信者たちが、10 月 29 日 Juma (金曜日) の礼拝開始前に、Brahmanbaria の Bhadughar にあるアーマディヤ教モスクを打ち壊したと伝えた。暴徒たちは強引にモスクの中に押し込み、中で荒れ狂い、続いて外で何百人という人が反アーマディヤ教のスローガンを唱える中、竹製の壁を破壊した。少なくとも、11 名が負傷し、

モスクのイマームは斧で殴打された後、危篤状態に陥った。(伝えられるところによると、そのイマームは病院へ向かう途中、傷害のために死亡したという) 続いて、暴徒たちは12軒のアハマディー教徒家族の家を破壊した。警察は事故後一時間で現場に到着したが、誰も逮捕せず、反アーマディヤ教グループの指導者、及び影響力を持つ地元の人々に対しいかなる攻撃もしないように注意しただけであるようだ。[38v]

6.64 HRW2005 アーマディヤ報告によると、2005年3月11日、北部 Bogra 地区 Seuzgari にて、Khatme Nabuwat(K.N.)運動の約一万人の支持者が結集し、地元警察が積極的参加し、地元アーマディヤ教モスクに、掲示板を掲げた。その掲示板には、「Bogra の町のカディアニ教礼拝所。イスラム教徒はここをモスクと間違えることなかれ」と書いてある。[10a](p38)

6.65 HRW2005 アーマディヤ報告書は2005年4月17日、南西部 Satkhira 地区にある辺境の農村である Joytidrianagar における、アーマディヤコミュニティへの攻撃についても詳細に伝えた。Khatme Nabuwat によって率いられた暴徒たちは、アハマディー教モスクに、「ここはカディアニ教礼拝所。イスラム教徒はここをモスクだと間違えるべからず」と書かれた掲示板を置こうとした。暴徒たちは地元アーマディヤコミュニティのメンバーからの抵抗に合い、アーマディヤ教徒は報復し、少なくとも25名を負傷させた。警察は、事件発生を防止する代わりに、掲示板の所有権を取り上げ、それを警察の手でアハマディー教モスクに吊すことで、状況を封じ込めようとした。以後、K.N.活動家は暴動を続け、近隣のアーマディヤ教徒の民家を強奪したり、その過程で多数のアハマディー教徒を負傷させたりし、中には重体となる者もいた。[10a](p2)

6.66 2005年7月19日、The Daily Star によると、「昨日地元の狂信者たちが、(ダッカ地区)Uttara 市内 Dakshin Khan にて、警察の立ち会いのもと、建設中のアーマディヤ教モスクを破壊し、アーマディヤ宗派の人々の間に、恐慌状態を引き起こした。アーマディヤ教徒は、今年2月の建設開始以来、宗教的偏狭者たちが工事を妨害してきた、と主張した。」という。地元 BNP 指導者が「我々は彼ら(アーマディヤ教徒)に彼らの土地にモスクを建てるなどと言った覚えはない...彼らは長年もの間自分たちの土地にモスクを有している」と述べたことが抜粋されている。[38z]

目次に戻る

キリスト教徒

6.67 2003年8月5日付のカナダの IRB からの報告による記述は以下の通り。

「Associated Press の記事によると、バングラデッシュには約 300.000 から 350.000 のキリスト教徒がいると推定される(2002 年 5 月 1 日)。」...「Open Doors International(ODI), すなわち世界中のキリスト教徒に宗教的資料を提供し、教育し、支持を行う福音主義的キリスト教組織によると、バングラデッシュのキリスト教儀式は、民族的に、イスラム教から改宗した人々から構成される the Underground Church、及びヒンズー教から改宗した人々より構成される the Visible Church とに分けられる。(日付不明) (さらに、the Underground Church は、極秘で崇拝している人々、及び、村全体がキリスト教に改宗する場合のように公然と崇拝している場合に分けることができる。(ODI 日付不明) バングラデッシュ国憲法第 41 条は、すべての市民は「いかなる信条を信仰し、実践し、伝える権利を有すると定める。(ICC2003 年 6 月 6 日) しかし、Open Doors International は、その大半が低所得者であるキリスト教徒たちが外国の援助に依存しており、結果的に、政府をはじめとするバングラデッシュの多数の人々は、キリスト教徒を外国人と見なしている... そのことが、当政権が制約を加えることを容易にしている。」(日付不明) International Christian Concern(ICC)は、バングラデッシュのキリスト教コミュニティのメンバーに課された(ある)制限を報告した。それは、すべてのキリスト教組織は、認可のため政府への設立許可及び委員の公開が必要な非政府組織(NGO)として登録される必要がある。委員は、政府によって、いつでも解散され別の委員に取って代えられ得る。(第二に)the NGO Affairs Bureau は、聖書の印刷や輸入に規制を課してきた。聖書の配給はキリスト教徒に限定される)

The Canadian IRB 報告書は、改宗が法の下に許されているが、イスラム教からの改宗への強い社会的抵抗は、大半の改宗はヒンズー教徒及び部族グループを対象にする傾向があることを意味すると記している。[3n]

6.68 2004 年宗教の自由報告書はこう説明する。「2001 年 6 月、Gopalganj 県 Baniarchar において、カトリック教教会で日曜のミサの間、爆弾が爆発、10 人が死亡、他の 20 人が負傷した。爆発後およそ 10 時間後に軍が到着した。警察は質疑のため、多数の人々を拘留したが、(2004 年 6 月までに)警察はその件における推移を報告してこなかった」「2001 年 12 月、当爆破事件を調査するため、裁定委員会が設けられたが、後に当答申は信用できないとされた。政府は委員会の答申に関し何の措置も取らず、報告されるところによると、警察はその件に積極的に追求していない」[2c](セクション II)

6.69 2003 年 7 月 21 日付英 the Guardian の記事によると、Fhainjana の村で、200 人のイスラム原理主義の暴徒が、最近、10 軒のキリスト教徒の家に押し入り、伝えられるところでは、多数の女性や子どもに暴行を加えたという。ダッカ近郊の Kamalapur の村にて、

悪漢に金を渡すのを拒んだ後、キリスト教徒は重度の殴打を受け、他は危害を加えられた。

[55a]

6.70 2004 年 9 月 18 日付、USSD2004 によると、身元不明の加害者が、キリスト教改宗者の Joseph Gomes を、Jamalpur 地区にある自宅付近で殺害した。警察は、地元神学校教師の Maulana Abdus Sobhan, Munshi 通称 Michha Munshi を、殺害のかどで逮捕し、2 週間拘束し、解放した。2004 年末までに、当犯罪に関連して誰も告発されていない。[2d](セクション 2 c)ワシントンに本拠地を置く Religion News Service は、2005 年 8 月 9 日付で、バングラデッシュのキリスト教福音主義的行為に従事する二人の男が、2005 年 7 月 29 日、家に押し入ってきた侵入者によって刺されて死亡したと伝えた。二人は宗教行為に関連し、殺害の脅迫を受けていたと伝えられている。警察は二人の容疑者を逮捕した。

目次に戻る

集会と結社の自由

6.71 USSD2004 に記載されているように、

「憲法は、公の秩序あるいは公衆衛生の利益における制限を条件に、集会の自由を規定する。しかし、政府は頻繁にその権利を制限した。その法は政府が 5 名以上の集会を禁止することを許し、ある人権機構によると、政府はその年に、57 の禁止令を発動した。政府は安全性の理由により、集会禁止令を時々行使した」[2d](セクション 2b)

USSD2004 はさらに、「警察はいかなる場合も、与党の進行にほとんど干渉することはないが、警察は野党の進行を混乱させ、妨害する力をしばしば行使することがある」と記述した。[2d](セクション 2b)

USSD2004 によると、「憲法は、道徳あるいは法の秩序の利益における『合理的な制限』を条件に、全市民の結社の権利を規定し、政府は概ねこの権利を尊重した。個人は自由に、私的団体に参加した」[2d](セクション 2b)

6.27 2005 年 6 月の Freedom House 報告書によると、

「バングラデッシュ国憲法は、集会、結社の自由を保証しているが、2004 年これらの権利は国によって、度々侵害された。連立与党の党派偏狭的支持者たちは、新党 BDB(Bikalpa Dhara Bangladesh)の会合及び AL(アワミ連盟)の集会や抗議パレードを混乱させた。さらに法施行機関は、平和のためのデモ及び公的抗議運動への対処において、過剰な効力を発

動する傾向があった」[65a](p73)

アムネスティ・インターナショナルは、2005年8月18日付の報告において、2005年8月15日、BNP支持者によるアワミ連盟の集会に対する攻撃を伝えた。伝えられるところによると、警察官1名とALのリーダーを含む何百人というアワミ連盟(AL)支持者が負傷した。アムネスティ・インターナショナルより受けた報告によると、その場にいた警察は攻撃を止めようとせず、ALのメンバーが激怒して対抗し、攻撃者に対する身体的小競り合いに関与した。アワミ連盟は、バングラデッシュ初代大統領 Sheikh Mujibur Rahman の暗殺 30 周年を追悼し、8月15日、国中で集会やパレードを催していた。アムネスティ・インターナショナルは、攻撃を促した可能性のある、通信大臣が述べたとされるコメントについて懸念を表明した。[70] The Daily Star は、2005年8月17日、通信大臣が8月15日、Dohar でおきたアワミ連盟集会に対する攻撃への関与を、全面的に否定したと報道した。[38ad] 目次に戻る

雇用権

「憲法は労働組合に参加する権利、及び、政府認可の状況下で、労働組合を作る権利を規定する。しかし、政府が実施する上で、この権利をいつも守るとは限らなかった。総労働人口は約 5800 万人で、そのうちの 180 万人が労働組合に所属し、その大半は政党と関連があった...その法によると、職場は労働組合登録のために、30 パーセントの組合加盟率を有しなくてはならない。組合員志望者は、登録に先立って、多くの活動に参加することを厳密には禁止されており、この期間中、法的に、雇用主の報復から守られていない。当条件は、とりわけ小規模企業、個人経営部において、労働組合を結成する労働者の権利を厳密には制限するものとして、労働組合活動家は抗議した。そして、国際労働機関(ILO)は、政府に当 30 パーセント条項を改訂するよう要望した...公務員及び安全保障部隊は、仕事の政治的性質が強いことから、組合への参加を禁止されている。教師は、公立校でも私立校でも、労働組合を作ることを許されていなかった」[2d](セクション 6a)

6.74 Freedom House は 2005 年 6 月の報告書において、以下のように記述する。

「バングラデッシュにおける組織された労働組合は、権力が弱く、政治的に分断した状態で、個人経営者あるいは雇用主によって管理されている場合が多い。結果として、バングラデッシュの労働組合加盟率は、世界で最も低いままである。主要な輸出産業である既製服の分野において、大半の雇用主は、労働者が組合を結成することに著しく反対し、法的に執行できる権利をもたない臨時雇い労働者として、彼らを処遇することを好む。当輸出加工区における労働組合の形成は違法であり、野党に関連する労働組合は弾圧に直面する

傾向がある。ここ 10 年間に、多数の専門的団体及び商業団体も、政治的に内部分裂した。
[65a](p73)

6.75 USSD2004 は以下のように記述している。「ストライキをする権利は、法において特に認められていないが、ストライキは労働者が抗議する一般的な形態であり、1969 年の労使関係法における未解決の苦情に取り組むための合法手段として認識されている。さらに野党は、政府に政治的要求を満たすよう圧力をかけるために、ゼネストを実行した...山猫ストは違法であるが行われており、交通機関における山猫ストは、特に一般的であった。
[2d](セクション 6 b) USSD2004 はさらに「労働者による団体交渉は、労働組合が代表者を団体交渉の代理人として、労働組合登記所によって法的に登録した条件で、合法である...The Essential Service Ordinance により、政府は、いかなる部門においても、不可欠だと申し立てるストライキを、3 カ月間阻止することができる...政府は、ストライキ及び閉鎖の開始前後のどの時点でも、ストライキ及び閉鎖を禁止し、その論争を労働裁判所に委ねることができる」と記述する。[2d](セクション 6 b)

6.76 アムネスティ・インターナショナル 2004 年度年次報告所（2003 年の出来事）による記述の中で、「警察は、野党あるいは労働組合におけるデモの間、過剰な権力を行使し続けた。何百人もの抗議者が負傷し、何人かは重傷である」という。2003 年 10 月 10 日、38 の政府系看護学校からのデモ参加者が、the Directorate of Nursing Services に入ろうとした時、警察官が失業した看護師及び看護学生を攻撃し殴打した。伝えられるところによると、50 人の看護師が負傷し、そのうちの 3 人は重傷である。看護師らは雇用条件及び雇用状態の変更に対し抗議していた」[7j](p1)

6.77 USSD2004 によると、「法は、週 1 日の休暇を必須とする週 48 時間労働を基準に定める。最大 12 時間の超過勤務を含む、週 60 時間労働が認められる。法の施行状態はよくない」[2d](セクション 6 b) バングラデッシュへの旅行後、BBC ニュースは 2004 年 4 月 15 日、起業家 Dama Anita Roddick が「低賃金、長い労働時間、バングラデッシュ繊維産業の労働者の大多数を占める約 200 万人の女性たちの基本的権利の否認に激怒した」と述べたことを引用した。Roddick は、発展途上国に繊維工場を置き、地元経営者に圧力をかける西側企業を避難した。代わりに、地元経営者は経費削減のため、従業員に「奴隷のような」労働条件を課している。彼女はまた、「公務員は有給で 3 カ月の産休を取る権利が法的に認められている。しかし、90 パーセント以上の工場で、そこでは女性従業員がヨーロッパやアメリカのある有名メーカーの製品を縫っているが、有償の産休の権利は、当然のように侵害されている」[20ao]

6.78 国際労働機関のウェブサイトによると、「労働法の分野において、子どもの就業に関

する様々な法律に定められた、様々な最低就業年齢が、当労働法の実施及び施行を困難にしている。例えば、1965 年の工場法は、いかなる工場においても最低就業年齢を 14 歳であると定めた。1938 年の児童労働法は最低就業年齢を 15 歳としたが、その一方で、1965 年の the Shops and Establishment Act は、最低就業年齢を 12 歳とした。こうして、法律に統一性をもたせるため、政府は新たな労働法典を整えており、現在、国会の承認を待っている。労働法典の草案は、1973 年(No.138) ILO Minimum Age Convention に合わせ、最低就業年齢を 14 歳に統一している」[32]

6.79 USSD2004 によると、「憲法は、子どもによるものも含む、強制労働あるいは奴隷労働を禁止した。しかし、政府はこの禁止を、事実上実施していない」[2d](セクション 6 c)

目次に戻る

人身売買

6.80 USSD2004 に記録されているように、

「法は人身売買を直接禁止している。しかし、人身売買は深刻な問題である。反道徳的な、又は違法な目的による、子どもの人身売買は、死刑あるいは終身刑に処せられ、政府は人身売買業者の迅速な訴追を行う手段を講じている。その一年に、女性や子どもに対する抑圧事件を扱う特別裁判所により、43 件の処理を終えた。そのうちの 33 件における被告は、死刑から 10 年の禁固刑に至る有罪判決を受けた。警察の他に、沿岸警備隊、Bangladesh Rifles (国境警備隊)、the RAB, 多数の NGO が、人身売買による犠牲者の回復や援助に貢献している。政府筋によると、法施行機関の職員が、その一年で、147 人の人身売買による犠牲者の回復に貢献した。その年、17 件の別個の事件において、犠牲者が業者から逃れ、警察に通報した。政府はそれら犠牲者のうち 85 人を家族の元に戻し、9 人を政府系収容施設に送り、19 人を NGO 運営の受け入れ施設に送り入れた。女性の場合も、子どもの場合も、広範囲にわたる人身売買が行われ、主に、インド、パキスタン、バーレーン、アラブ首長国連邦、クエート、国内の様々な場所へ、主に売春、場合により強制労働のために、送られた。数名の少年は、ラクダの騎手として、中東に売られた。[2d](セクション 5)

USSD2004 は、数名の人権監視者の、年間に 20,000 人の女性や子どもがこの国から売春のために売られているとする推定を引用しているが、政府はこの数値を認めていないことに言及している。[2b](セクション 6f)

6.81 USSD2004 の報告によると、

「以前は、警察の退廃が、女性や子どもの人身売買を容易にしているとする報告があった。しかし、その年(2004 年)、このことが生じているという報告はなかった」[2d](セクション 5)

USSD 2004 はさらに、

「政府は人身売買に関する一連の政策及び計画を進展させ、多数の省庁を通し、この問題に取り組む計画に着手した。逮捕及び起訴数は著しく増加し、政府はターゲットになりやすいグループの間にその問題意識を高めるため、国をあげた大規模な人身売買防止運動を開始した。とは言え、この問題に取り組む政府の能力には限界がある。政府のプロジェクトは、問題意識を高める運動・捜索・ロビーイング活動・救済プログラム・社会復帰プログラムを含む。政府は人身売買被害者への復帰支援を行っているが、政府系避難所は不十分で経営状況も良くない」...「村レベルでの出生・婚姻の記録数が乏しいというような制約にもかかわらず、数件の人身売買は起訴された。尚、避難所の収容能力を増やしたり、社会復帰プログラムを開発したりすることに成功した事例もある」[2d](セクション 5)

6.82 USSD2004 はさらに、法施行機関の他に、多数の NGO が人身売買被害者を回復・援助し、捜査・擁護・法の改革にも従事するという。バングラデッシュ女性法律家協会(BNWLA)は 2004 年に、国内から 314 人の被害者を救済し、他の 32 人をアラブ首長国連邦やインドから帰国させた。3 年間にわたり NGO と政府は協力し、人身売買問題に取り組む共通、統一の包括的プログラムを設立した。[2d](セクション 5)

6.83 2005 年 6 月付 Freedom House によると、政府が女性や子どもにおける高い人身売買率を抑制する適切な措置を取らなかったとして、2004 年 6 月 15 日、米国国務省は、バングラデッシュをブラックリストに入れた。Freedom House 報告は以下のように詳細を述べた。

「国務省報告書は、1 年間に推定 10,000 から 20,000 人の女性や子どもがバングラデッシュから人身売買されていると主張する。バングラデッシュ政府はこの数値を否定し、2004 年 708 人の女性・子どものみを取り引きされたと主張する。米国政府は、バングラデッシュ政府が 60 日以内にこの状況を改善する策を講じなければ、経済制裁を行うと警告した。米国の警告後、バングラデッシュ政府は人身売買を抑制するいくつかの具体策を速やかに導入した。具体策として、警察における対人身売買部門の再生、裁判において人身売買事件に迅速に対応するための特別検察官の任命、被害者が NGO の提供するサービスを利用するための紹介手順の制度化、人身売買に関する未解決の 17 事例の迅速な処理、取引業者のリスト

作りが盛り込まれた。バングラデッシュ政府がこれら具体策を公表したため、米国政府は経済制裁発動の警告を取り下げた」[65a](p74-75)

目次に戻る

移動の自由

6.84 USSD2004 によると、憲法は国内・外国旅行・移住・帰国の範囲で自由に移動する権利を定め、概ね政府は、これらの権利を実際に侵さなかった。しかし、政府がこれらの権利を制限した事例がある。例えば、2004 年 2 月 6 日、ダッカの Zia 国際空港出入国管理官は、Jatiya 党党首 Hossain Muhammad Ershad 前大統領のモルディブへの渡航を当初禁じた。--後に、渡航許可は下りたが。2004 年 5 月政府は、チッタゴン丘陵地帯地域評議会議長 Shantu Larma が第 3 回国連先住民族問題常設フォーラムに出席するために出国することを許可しなかった。[2d](セクション 2d)

6.85 USSD2004 の報告によると、

「憲法は 1951 年米国難民の地位に関する条約あるいはその 1967 年議定書に従って、亡命許可又は難民の身分を定めておらず、政府は難民を保護するシステムを確立してこなかった。実際は、政府は送還（迫害の恐れのある国に人を送り返すこと）に対するいくつかの保護手段を講じている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とともに、政府は UNHCR が逐条的に面接し難民と認定した個々の亡命希望者に対し、一時的な保護を行っている」[2c](p14)

US Committee for Refugees ‘World Refugee Survey 2004’によると、

「2003 年末の時点で、バングラデッシュは約 119,900 人の難民及び亡命希望者を収容した。これには、バングラデッシュ政府及び国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によって、そのほとんどが一見して難民と認識された約 19,800 人のミャンマーのロヒンギャ人が含まれる。1993 年以降バングラデッシュに逃れてきたり、バングラデッシュ政府によって違法移民と見なされたりした他の 100,000 以上のロヒンギャ人は、UNHCR による援助を受けていない。多国籍を有する 49 人は UNHCR により難民と認定され、他の 8 人のミャンマー人は UNHCR と話し合いの最中である」[37b](p1)

US Committee for Refugees ‘World Refugee Survey 2005’によると、2004 年、送還の事例は報告されていないが、バングラデッシュはミャンマーからのロヒンギャ人難民に、自主帰還用紙にサインするようますます圧力をかけている。[37c](「ロヒンギャ人」のセクショ

ン参照)

6.B 人権—特殊グループ

民族グループ

ビハール人

6.86 2005 年 2 月 28 日発表の米国国務省年次報告書 2004 年(USSD 2004)によると、

「1947 年、英領インドの分離の際、元東パキスタンへ移住したり、1971 年の独立戦争の間パキスタンを支持したりした約 300.000 人のベンガル語を母国語としないビハール人イスラム教徒は、国中の難民キャンプに住み続けている。Refugees International によると、彼らは、教育や医療的治療をほとんど受けられない不衛生な状態で、この国の難民キャンプに暮らしていた。幾人かのビハール人は 1972 年市民権を辞退し、パキスタンへの送還を待機しており、パキスタン政府は彼らの受け入れを承諾している。2003 年 5 月最高裁は Geneva 難民キャンプに住む 10 名のバングラデッシュ出生のビハール人に市民権を表明し、彼らは選挙権を与えられた。1971 年以降に浮かれた残留ビハール人の多くは主流であるベンガル語圏に順応し、たいいていの場合市民権を提供されれば受け取っている」[2d](セクション 2d)

(下記 6.92 項も参照)

6.87 1998 年米国難民支援協会(USCR)のウェブサイト'Fifty Years in Exile'の記事「The Biharis in India」によると、「ビハール人は現在のインドビハール州出身のイスラム教徒である。1947 年分離時に、何百万もの他のイスラム教徒たちと一緒に、彼らは東パキスタン（現在のバングラデッシュ）に移り住んだ。しかし大多数派である他のイスラム教徒と異なり、ビハール人はベンガル語ではなくウルドゥー語を母国語とし、西パキスタン（現在のパキスタン）に移り住んだイスラム教徒とのつながりが深い。1947 年から 1971 年の間にパキスタン市民として、ビハール人は東パキスタンの他の住民と同等の権利を享受し、ベンガル語を話す大多数派と並び友好的に暮らした」[37d]

6.88 米国難民支援協会及び Immigrants World Refugee Survey 2005(USCR)によると、パキスタン政府は 1973 年までに 170.000 人ものビハール人の再入植を受け入れた。2005 年 5 月 5 日付 the Dhaka Courier の記事によると、「二国政府間で、残留パキスタン人家族 3.000 世帯（以上）がバングラデッシュからパキスタンへの再入植することで合意する署名がなされた。1993 年初めより、帰国が始まった。しかし 325 世帯のみが帰国した後、パキスタン政府は資金の行き詰まりを口実に帰国を停止した」という。[12c]

6.89 日付不明、ダッカの the Refugee and Migratory Movements Research Unit により発行された「見捨てられた少数民族——バングラデッシュビハール人コミュニティが本拠地を置く難民キャンプ」という題名の報告書によると、

「ビハール人の法的地位は主な論議の議題だった。ビハール人はパキスタン人だという一般的認識はあるが、ビハール人はバングラデッシュの市民権法の下で資格を有するようだ。1951 年バングラデッシュ市民権法第 3(d)項は市民権資格基準を規定している。これは「この法の開始前、誰が国外インド・パキスタン小大陸の地域から現在バングラデッシュに含まれる地域に、永住の意志をもって移住できるか」を記している。1972 年バングラデッシュ市民権法（仮条項）第 2 項は「現在バングラデッシュに含まれる領域で生まれた者あるいは父親又は祖父が生まれた者、かつ、現在バングラデッシュに含まれる領域に 1971 年 3 月 25 日の時点で永住権を有する者、かつ、これからも居住し続ける者」あるいは「現在バングラデッシュに含まれる領域に 1971 年 3 月 25 日の時点で永住権を有する者、かつ、これからも居住し続ける者、かつ、さもない限りいかなる法の下においても、暫定的な効力においても、市民権を剥奪されない者」と規定する。これらの法の大きな進展のもと、1971 年 3 月 25 日以前に永住する予定で居住していたすべての市民はビハール人も含め、バングラデッシュの市民権を有する資格を持つ。しかし、バングラデッシュ市民権法（仮条項）改正法第 2B 項は、外国への忠誠心を明白に又は行為により、抱き、断言し、認める場合、バングラデッシュの市民権を剥奪できるものとする剥奪条項を含む。バングラデッシュの市民権に関する最も注目に値すると思われる判決が、バングラデッシュ政府対 Golam Azam 教授の事例に関し言い渡された。管区上訴裁判所はある重要な見解を表明した。「第 3 条項の下、パキスタン占領軍に協力したという罪で、人から市民権を剥奪する権限はない。...条項は法的擬制によって人々に市民権を授けており、政府や他のいかなる行政機関によるものではなく、立法機関によるものであった。政府の手には人の市民権を取り消したり、第 2 条項の下市民権を見直したりする権限はない」上記の判定はバングラデッシュの市民権下において、ビハール人はバングラデッシュ市民権を有するという事実を確立した。ビハール人のパキスタンへ行くという「選択肢」、パキスタン占領軍への協力、及び根気強くパキスタンへの帰国を要求することが、ビハール人がバングラデッシュ市民権を剥奪される十分な根拠にはならない」[31](p12-14)

6.90 2003 年 4 月 9 日付 Canadian IRB 報告によると、2001/2002 年に 240.000 から 300.000 人のビハール人がバングラデッシュに住んでいると推定される。[3] USCR2005 によると、2004/5 年までにバングラデッシュのビハール人の約半数（約 126.000 から 159.000 人）が、国中に存在する 66 の難民キャンプに依然として暮らしているという。これらの難民キャンプはこの国の独立後、赤十字国際委員会によりパキスタンへの帰国が取りやめと

なったビハール人を収容するために作られた。[37e] 2003 年 4 月 Canadian IRB 報告に引用された情報によると、ビハール人難民キャンプの生活状況は以下の通り。

「バングラデッシュ政府は難民キャンプに無料の電気や水を供給し、小麦の配給を行っているが、(New York Times 2000 年 3 月 21 日号)状況は良くない。(IJRL2000,64 及び USCR1998,及び Asia Times 2000 年 3 月 21 日号) 大半のビハール人は 1971 年バングラデッシュ政府が建設したワンルーム住宅あるいは政府によって借り上げられたアパートに住んでいる。(USCR1998) 多くのキャンプで人口が倍増にしているにもかかわらず、住宅数は同様の伸びを見せていない。(同上) 水は不足し衛生状態は良くない。(Asia Times 2000 年 3 月 21 日号) ダッカの Mohammadpur にある Geneva キャンプでは、例えば一家族 10 から 12 人が縦約 8 フィート横約 10 フィートの掘っ建て小屋に暮らしている。(IPS 2002 年 7 月) さらにキャンプには 18.000 から 20.000 人が使うのに 240 のトイレと 36 の入浴施設しかない。(同上) 多数のビハール人の子どもは学校へ行っていない。(USCR1998) キャンプ外の学校は多くのビハール人の所得範囲を超えており、いくつかのキャンプ内にある学校は児童の家族に教員給与やすべての学校教材の購入を求めている(USCR1998)」[31]

さらに The Canadian IRB 報告書によると、「ビハール人は難民キャンプに住むことを義務づけられているわけではないが、財の不足により多数派他の場所に住む余裕がない。(New York Times 2000 年 3 月 21 日号及び USCR1998) また、他のビハール人の中に住む方が安全だとして、キャンプに留まるものもいる」(同上) [31]

6.91 2005 年 4 月 1 日付 Canadian IRB 報告書は、キャンプ内の状況に関するより詳しい情報を記述する。

「実際、ワシントンに本拠地をおく NGO, Refugees International によると、『2004 年バングラデッシュに住む無国籍ビハール人のすでに深刻な生活状況は、さらに悪化をたどっている。今年 1 年を見ても、政府補助の食物援助がなくなり、多くの家族がトルネード、火事、立ち退きのため住む家を失った』(2004 年 12 月 13 日) この情報は、ビハール人の苦境を記述する 2005 年 3 月 3 日付バングラデッシュ日刊紙 The New Nation の記事によって裏付けられているようだ。ビハール人は国籍を持っていないのに、国連及び国際赤十字・赤新月社連盟によって難民として認識されていない。(2005 年 3 月 3 日 The New Nation) 2005 年 1 月パキスタンの日刊新聞は、パキスタンに逃れようとバングラデッシュからインドへと国境を渡った 45 人のビハール人がインド政府により逮捕されたことを伝えた。(2005 年 1 月 27 日 Pakistan Observer) その記事はさらに、パキスタン筋によると、これらのビハール人はバングラデッシュの悪状況のキャンプで食べ物も家もほとんど与えられなかったため、命がけで国境を越えパキスタンへ向かったと伝える」(同上) [30]

6.92 The USCR World Refugee Survey 2004 によると、

「バングラデッシュの最高裁は(2003 年)、キャンプで生まれ 1947 年以降バングラデッシュに住むすべてのビハール人は市民であり、キャンプに住んでいたたりパキスタンに逃れることを希望したりしているという理由だけで市民権は剥奪されないと主張し、10 人のビハール人が 2001 年の選挙で投票を求めて訴訟を起こした後、彼らをバングラデッシュ市民として認めた。バングラデッシュ法務省は、政府はバングラデッシュ生まれのビハール人に関する裁判所の判決に従うと述べた。法律専門家たちはこの画期的な判決が他のビハール人の市民権を獲得に役立つだろうと述べた。しかし、政府はこの事例を上告し、この年(2003 年)末の時点で未解決である」 [37b](p2)

2005 年 4 月 1 日付 The Canadian IRB の文書は、上告の結果に関する新しいニュースは入っていないことを確認した。

6.93 Agence France-Press は 2004 年 12 月 21 日、300 人のビハール人がダッカにて象徴的な 6 時間ハンガーストライキを行ったと伝えた。残留パキスタン人総帰還委員会委員長の Shoukat Ali は「我々は帰還問題について、ここでの全施設が使えない SAARC (南アジア地域協力連合) の期間中に、パキスタンの首相と話し合いたい」と述べた。 [23k]

6.94 米国難民支援協会及び Immigrants World Refugee Survey 2005 によると、「2004 年までに...キャンプ外に住むビハール人の半数は、地元コミュニティに統合され、パスポートを取得する権利・選挙権・大学に進学する権利を得て、大半の市民の権利を行使できるようになった」 [37e]

目次に戻る

チッタゴン丘陵地帯の先住民族ジューマ人

6.95 アムネスティインターナショナル(AI)は 2004 年 3 月 1 日付の報告書において、

「チッタゴン丘陵地帯(CHT)は、何百年もの間 13 の先住民族(集合的にジューマ人として知られる)の故郷であるバングラデッシュ南東部に位置する森林に覆われた丘陵地帯である。これら先住民族は容姿・言語・宗教・社会組織の点から見て、バングラデッシュの他の人々とは著しく異なっている」 [7m]

土地の開拓要求や政府の継続的奨励により、多数の先住民族でないベンガル人が CHT に移

住した。先住民族はベンガル人の CHT への入植を、彼らの生命・習慣・伝統の様式を脅かすものと見ている」[7m]

「チッタゴン丘陵地帯における武力を行使した反逆が 1970 年半ばに始まった。1997 年に調印された平和協定により武装衝突は終息したが、武装衝突期間に始まった先住民族に対する人権侵害は小規模ながら続いている」[7m]

(特にチッタゴン丘陵地帯(CHT)はバングラデッシュの総面積の約 10 パーセントを占めている。チッタゴン管区内の Khagrachhari 地区、Rangamti 地区、Bandarban 地区を含む)
[25]

6.96 2005 年 5 月改訂の The Global IDP 報告「Profile of Internal Displacement: Bangladesh (国内難民の素描: バングラデッシュ)」は以下の通り、様々な主要情報筋より抜粋している。「1971 年のバングラデッシュ建国以前、この地域の人口は 13 の異なる先住民族出身者でほぼ構成されていた。バングラデッシュの多数派民族と著しく異なる先住民族は、シナ・チベット語族で、黄色人種の特徴をもつ特有の容姿をし、仏教徒が大半、ヒンズー教徒が少数である。シナ・チベット語族は言語・社会組織・結婚の風習・誕生儀式及び葬儀・農業技術・他の社会的、文化的習慣において、この国の他の民族と著しく異なる。(AI 2000 年 2 月、セクション 2)」... 「3 つの大きなグループはチャクマ人、マルマ人、トリプラ人である。1991 年国勢調査によると、CHT の総人口は 974.455 人で、そのうちの 51.43 パーセントは先住民族ジュマ人、48.57 パーセントは非先住民族ベンガル人だった。1947 年インド独立の際、非先住民族は CHT の人口の 9 パーセントを占めるのみだった」(UNPO 1997, ウェブページ) [45](p20)

6.97 The Europa World Year Book 2002 第 1 巻によると、

「1997 年 12 月バングラデッシュ政府は、政治翼シャンティ・バヒニとチッタゴン丘陵地帯の暴動を終結する和平協定に調印した。この協定により、反乱軍は武器放棄の見返りに大赦を、先住民族は(地域の土地管理と警備を行う)新たに選出された 3 地区議会設立及び 1 地域議会(その議長は州議長の地位を享受することとなる)を通じた自治権の拡大を与えられた。この和平協定は、この地域をインドへ「売却」することでありバングラデッシュの主権を脅かすものであると野党により強く批判され、トリプラから残留難民(1997 年 12 月の時点で約 31.000 人)を速やかに帰国させるよう求められた。インド政府筋によると、1998 年 2 月初めまでに約 5.500 人の難民のみがトリプラに残留したという。2000 年末までに大半のチャクマ人難民が送還され、当地区議会及び地域議会が稼働し、土地収用委員会が立ち上げられた...(2001 年)6 月チッタゴン地帯の暴動がトリプラへの新たな難

民の流出を引き起こしたと伝えられる。(2001 年)12 月 BNP 率いる同盟政党が権力を握ったことに続き、何千もの少数派である仏教徒・キリスト教徒・ヒンズー教徒がトリプラへ逃れたという」[1a](p640)

6.98 USSD2004 に記述されるように、

「先住民族は土地使用に関する決定に影響を及ぼす最低限の力しか持っていない。1997 年の CHT 和平協定は CHT の 25 年間の暴動を終結させたが、法と秩序の問題及び申し立てられている人権侵害は続き、それがこの和平協定実行に関する不満の原因となっている。個々の先住民族とベンガル人入植者間の土地紛争を処理する土地収用委員会は、重要な土地紛争に取り組む点において、効果的に機能しなかった。先住民族の指導者たちは、紛争中この地を去った人々に提供された援助が少ないことに、不満を抱いたままである」[2d](セクション 5)

6.99 2005 年 2 月改訂の The Global IDP 報告書によると、先住民族の土地の所有権が依然として CHT における紛争の中心であるという。

「1980 年代半ばバングラデッシュチッタゴン丘陵地帯(CHT)の少数民族の土地がイスラム教徒に割り当てられたことにより、少数民族の約 64,000 人(その大多数がチャクマ人)がインドに逃れ、他の 60,000 人以上が国内難民になった...続いて、インドに逃れた難民全員が帰国した。しかし、60,000 人以上のチャクマ内難民の状況は 2002 年末の時点で、難民及び国内難民の「復興」のための「協定」の条項にもかかわらず未解決のままである。(USCR2003)...入植者たちは先住民族の土地を押収し、多くの場合公的な土地権利書を得た。(AI2000 年 2 月)...和平協定直後にインドから故郷に帰国した 64,000 人の先住民族難民の大半は、これから自分たちの土地を取り戻すことになるだろう(Daily Star 2003 年 5 月 21 日)」[45](p33-34)

「大きな問題は先住民族の土地所有権を決定することである。先住民族の間で、多数がいかなる土地権利書も持たず(先住民族は共同社会を基盤として土地を所有し、文書は不必要と見なされた)、その一方で彼らの土地を押収したベンガル人入植者は公的な権利書を得た。...土地紛争を解決することとなっていた土地収用委員会は 2 年間機能せずにいたが、新たな委員長が最近指名された」[45](p47)

6.100 2004 年 3 月 1 日付 The AI 報告書は以下のように報告する。

「チッタゴン丘陵地帯和平協定締結後 7 年以上が経ち、この地域に住む先住民族は軍職員

の黙認下でしばしば行われるベンガル人入植者による攻撃を恐れて暮らし続けている。(これらの攻撃の一つが) 2003 年 8 月 Khagrachari 県の Mahalchari 地区で起きた。アムネスティ・インターナショナルに寄せられた目撃証言によると、女性 9 人が性的暴行を受けそのうちの一人は集団強姦された。ある男性は家族の目前で殺害され、9 カ月の乳児が絞殺、数名が重傷を受け、何百軒が放火され、数十軒が強盗にあった」...「目撃証言によると、当初警察は先住民族による訴えを退けたが、この地域の何千もの先住民族に対しベンガル人入植者に利するように、司法当局における長期間に渡る差別的慣習を強調し訴えを提訴した」[7m]

2004 年 8 月 25 日アジア「居住の権利」連合(ACHR)の報告によると、ジュマ人の 3 村がこの攻撃で破壊された。何百ものジュマ人が逃げ、難民となった。2 政党の班(1 班は与党 BNP, もう 1 班はアワミ連盟)が現地を訪れた...「しかし、犠牲者は法の復権も実際の復興も受けつけなかった」[53a]

6.101 2004 年 8 月アジア「居住の権利」連合の報告はまた、約 50 人のベンガル人入植者が Rangamati 丘陵地区を攻撃、ジュマ人の男性とその妻を殺害した 2004 年 8 月 3 日の事件の詳細に触れた。その報告書によると、「1997 年 12 月チッタゴン丘陵地帯和平協定期間以降も、先住民族ジュマ人に対するそのような攻撃は、1976 年から 1992 年の間ジュマ人に対する弾圧を特徴とする組織的大量虐殺に取って代わった。その攻撃はテロ行為により先住民族ジュマ人を脅し、彼らの土地を得ることが目的だった。...CHT の危機には、先住民族ジュマ人の地区独自性を破壊することでベンガル人イスラム教徒単一民族社会を創設しようとするバングラデッシュ政府の政策が根底にある。約 500,000 人の不法平地入植者は、1979 年から 1983 年に外的誘因の提供により、CHT 内に移住させられた。CHT 協定は不法入植者移住(問題)に取り組みを果たさないばかりか、不法入植者の移住を強化している」[53a]

6.102 2005 年 2 月改訂の The Global IDP 報告書は 2003 年 9 月 4 日付 the Bangladesh Daily Star の記事を抜粋した。

「The Daily Star によると...、1,500 人以上の人々が Khagrachhari の南東地区で最近の民族間暴力により家を失った。当地区で最近起きたベンガル人ビジネスマン誘拐事件の報復に、ベンガル人入植者が 8 村を放火・強奪した後 7 日間、IDP(国内難民)は野外や森の中で生活した。伝えられるところによると、軍や警察の職員が襲撃された村に配置されているが、国内難民は安全面の理由によりまだ戻っていない。さらに 5 村が全焼したという。先住民族はヒンズー教徒及びモスラム教徒であるベンガル人入植者が約 350 軒を放火・強奪し、2 人を殺害、少なくとも 10 人の女性を暴行したと主張する。さらに、その攻撃の間警

察が傍観していたと主張。警察は攻撃する暴徒を制御できなかったと断言する」[45](p27)

国際赤十字・赤新月社連盟から 2003 年 9 月 12 日公表された出版物は、上記 The Global IDP 報告書からも抜粋した。

「2003 年 8 月 26 日チッタゴン丘陵地帯 Khagrachori 県 Mahalchhari の辺境にあるウポジラ（副県）で、地元ビジネスマンの拉致をめぐり、先住民族とベンガル人入植者 2 グループ間の暴力的紛争が起きた。この事件に関する直接の結果として、一人が殺害、10 人以上が負傷した。1,500 人以上（575 世帯）が影響を受けた。約 274 軒及び 3 仏教寺院が荒らされ、一つは全焼した」（IFRC 2003 年 9 月 12 日）[45](p27)

6.103 USSD2004 は人権組織の見解を引用し、2004 年に CHT で起きた暴動により、41 人が死亡、199 人が負傷したと伝えた。同年、127 人が拉致され、3 人が行方不明、106 人が逮捕された。USSD2004 によると、反乱の先頭に立ち、のちにチッタゴン丘陵地帯和平協定に調印したチッタゴン丘陵地帯民族統一党(PCJSS)は、和平協定全条項の早期実施を求め、2004 年道路の閉鎖やゼネストの監視を行った。財物強要及び身代金目的の誘拐が、2004 年 CHT において頻繁に起きたという。USSD2004 によると、PCJSS と反和平協定派民族集団の統一人民民主戦線(UPDF)は、Khagrachori 及び Rangmati における大半の拉致事件に関し互いに責め合った。[2d](セクション 5) 2005 年 2 月 The Global IDP 報告書によると、2004 年に UPDF と PCJSS の両支持者が村を攻撃し、数百人が逃亡した。例えば、The Global IDP 報告書は the Centre of Excellence in Disaster Management & Humanitarian Assistance を以下のように抜粋する。

「(2004 年 9 月) 統一人民民主戦線(UPDF)の武装メンバー、すなわちこの協定に反対する別の先住民グループが Rangmati 地区の先住民族の村落を攻撃後、...CHT において少なくとも 300 人の先住民族が退去させられたという。約 300 人が現在コミュニティーセンターに避難し、他の 500 人は現在ジャングルに隠れていると伝えられる。1997 年以降 CHT における暴力行為により、200 名以上が死亡したという(COE-DMHA 2004 年 9 月 21 日)」[45](p33)

USSD2004 によると、2004 年 Rangamati でベンガル人と先住民族が巻き込まれた暴動があり、他の地域では先住民族が土地を失い、ベンガル人イスラム教徒が得たという風説がある。[2d](セクション 5)

6.104 USSD2004 の記録によると、軍は 2004 年、和平協定で定められた全軍営の撤退を求める PCJSS の要求への一部実施として、CHT から推定 24 の軍営を撤退させた。当軍営の一部では、軍に代わり警察が配置された。[2d](セクション 5) しかし、the Asian Centre

for Human Rights(ACHR)は2005年5月の報告で、PCJSS 党が「これまでに500ある安全保障軍陣営のうち35しか撤退しておらず、一方で新たな軍営も作られている」と述べたことを抜粋した。軍はまたBandarban近郊に2つの新たな軍営を設立しようとしていたらしく、これにより、約25,000人の先住民族が退去させられた可能性がある。[53b]

6.105 United News of Bangladesh は2004年8月29日、2002年4月Raojan ウボジラで起きた仏教徒 Gyan Jyoti Mohasthobir の殺害事件で、6人が死刑に処せられたと報じた。[39d]

6.106 the Asian Centre for Human Rights(ACHR)は2005年5月、統一人民民主戦線(UPDF)のメンバーが国からの弾圧に直面してきたことを報じた。UPDFの活動家は「バングラデッシュ政府の政策に対する抗議行動を弱めるため」、無実の罪で逮捕されたという。伝えられるところによると2005年5月23日警察は、6月7日に実行予定のUPDFのデモ活動に先立ち、Swanirbhar BazarにあるUPDF事務所に手入れを行い、メンバーのうち16名を逮捕した。一方、UPDFとPCJSS間の「相互破壊的」闘争が続いていることは明白だ。[53b]

目次に戻る

ロヒンギャ人

6.107 米国難民支援協会(USCR)Country Report 2002によると、

「約250,000人のロヒンギャ人が1991年末及び1992年始め、ビルマからバングラデッシュに逃亡した。ロヒンギャ人はイスラム教徒であり、ビルマ宗教的迫害及び他形態の迫害を受けたと主張した。当難民は当初、ロヒンギャ人と民族的・文化的つながりを共有するバングラデッシュの人々により歓迎されたが、難民と地元住民との関係は即座に険悪になった。1992年から1999年の間に、230,000人以上のロヒンギャ人がビルマに送還された。自主的に帰国した者もいたが、バングラデッシュ側は大半を強制送還した。2001年の終わりまでに、1991年から1992年にバングラデッシュに入国したロヒンギャ人のうち22,061人のみが国内にとどまり、主にUNHCRが運営する難民キャンプで生活している」[37c]

The USCR World Refugee Survey2004によると、バングラデッシュに2003年末までに、大半が国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)により一応の難民認定を受けた約19,800人のビルマ・ロヒンギャ人、及び1993年以降バングラデッシュに逃れバングラデッシュ政府により不法移民として見なされUNHCRによって支援を受けていない他の100,000人以上のロヒンギャ人がいると推定される。[37b]

6.108 The USCR World Refugee Survey2004 によると、

「その年（2003 年）3,200 人のロヒンギャ人がミャンマー（ビルマ）に送還された。550 件以上の苦情を受けた国境なき医師団(MSF)及び他の非政府組織(NGO)は、ミャンマー政府が拘束、家からの立ち退き、食料・医薬品の配給帳の奪取、強制的に帰すためロヒンギャ人を身体的攻撃あるいは拘束するという脅迫を行ったと報告した。UNHCR は幾つかの圧政を認めたがその程度に異議を唱えた事例もあり、ミャンマー政府は圧政を否認した。MSF はまた、多数のミャンマーから送還された難民はバングラデッシュに戻っており、難民キャンプ外で避難所を探していることを報告した。他の NGO によると、何千ものミャンマー人が独断的な課税、財物強要、移動の制限、市民権の欠如から逃れ、その年バングラデッシュに入学したという...UNHCR は 2003 年 12 月以降、難民のミャンマーへの送還に関与しないことを明らかにした。ミャンマー政府は難民に永住権を与えることを拒否したため、UNHCR は難民が帰国できるまで、ミャンマーが自給自足できるよう助成・援助を計画した。伝えられるところによると、地元バングラデッシュ高官は南アジアフォーラムで、この決定により政府がミャンマー人の帰国を促すこととなったと述べたという...（2003 年）10 月、バングラデッシュ政府はミャンマーで起きたイスラム教徒と仏教徒の間の衝突に続く難民の流入を恐れ、国境を封鎖した。11 月推定 6,000 人が国境に逃れてきたという。当初入国を拒否したが、後に地元バングラデッシュ当局は入国を許可した」 [37b]

The USCR World Refugee Survey2005 によると、

「バングラデッシュ政府は、虚偽の刑事起訴及び逮捕・身体的虐待・配給及び医療行為の差し止め・難民キャンプ内の専横的移転を含む過去の本国送還の慣習を再開すると脅迫することにより、ミャンマーから入学したロヒンギャ人難民に自主帰還用紙にサインするようますます圧力を加えた。当局は国境警備も厳しくし、新たな入学者数は減少した。（2004 年）10 月、ミャンマーにて指導者たちが Khin Nyunt 第一書記を更迭し、状況が改善した後、難民はバングラデッシュに完全に入学しなくなったが、軍が再び管理権を行使した 2005 年 2 月、状況は逆転した」 [37e]

6.109 USSD2003 によると、「1992 年以降、約 236,000 人のロヒンギャ人（アラカン山系の北ビルマ出身のイスラム教徒）が自主的にビルマに帰還された。さらに 22,700 人が難民キャンプを去り地元市民に混じって暮らしている」 [2b]（セクション 2d）

USSD2004 によると、

「その年(2004 年) 20,291 人のロヒンギャ人難民が、国連難民高等弁務官事務所(UHCR)との協力下で政府により統治された 2 つの難民キャンプ (Nayapara 及び Kutupalong で、これらはチッタゴンの Cox's Bazar 地区にある)にとどまった。ビルマに帰国可能なロヒンギャ人難民が働き、地元医療プログラムの恩恵を受け、又は教育システムに参加することを許可するよう求める UHCR の要望を政府は、全ロヒンギャ人はビルマに帰国するまでキャンプに留まるべきだと主張し、無視し続けた。政府はその年 210 人の難民を送還した。政府はロヒンギャ人を不法季節労働者と分類することで彼らに対する政治的保護を拒否し、可能な限り多数のロヒンギャ人を国境に押し戻した。UHCR によると、政府によって帰国させられた難民の中には、迫害を恐れ難民身分を認められた者もいる。UHCR キャンプに登録されていない難民の中には、UHCR キャンプの登録メンバー数に基づき配給を得た親戚と食物や住む場所を分かち合い、ビルマへの正式帰国後、違法に帰国する者もいる。多くの場合、キャンプ職員は未登録難民の何人かを警察に引き渡し、警察は彼らを外国人法の下で刑務所に送還した。その年の終わり Cox's Bazar 地区の刑務所に、109 人のロヒンギャ人難民が収容された。UHCR 職員が月に一度、拘束された難民を訪問した」[2b] (セクション 2d)

USSD2004 によると、2004 年 9 月政府は、独立プログラムのもとで、一時滞在の権利及び移動の自由の権利を難民に与える UHCR の提案を拒否した。[2b] (セクション 2d)

6.110 2002 年 3 月「バングラデッシュのロヒンギャ人難民の 10 年」という表題の国境なき医師団(MSF)の報告書によると、「ここ 10 年間、大半のロヒンギャ人難民は栄養失調だ。閉鎖的なキャンプ環境で、未だに難民たちは十分な食べ物を食べていない。今日難民の子どもの 58 パーセント及び大人の 53 パーセントが慢性的栄養失調であるという」[29](p12)

6.111 2005 年 1 月 The Economist Intelligence Unit's Country Report によると、2004 年 11 月バングラデッシュの準軍事的組織はロヒンギャ人難民キャンプにて共同活動を行った。当報告によると、「the Rohingya Refugee Repatriation Commission of Cox's Bazar(コックスバザールのロヒンギャ人難民帰還委員会)が最近数ヶ月内にキャンプ内で起きた暴行を報告したため、政府が活動に着手するよう要求したという。難民は違法部外者に避難所を与え、丘陵が大半を占める国境地域を通し違法兵器を手に入れているとも言われる」[40](p16)

6.112 2005 年 7 月 19 日付 UHCR 概要は、難民キャンプ外に住む 6,000 人から 10,000 人のロヒンギャ人が置かれた生活苦境を記している。彼らの住居地は潮の影響を受けやすい Teknaf 川 (ビルマとの国境を形成する) の河川敷にある。当概要によると、そこでの状態は「極めて危険で非常に不潔」であるという。当河川敷はモンスーンシーズンに、季節

性満潮・洪水・熱帯性低気圧の影響を非常に受けやすい。概要によると、そこには水道も下水設備もないという。UNHCR は以下のように記している。

「そもそも、バングラデッシュ政府が約 3,600 人のロヒンギャ人を、最長 10 年間住み続けた周囲の村から Teknaf 川沿いのある場所に移転した結果として、2 年半前 Teknaf グループが作られた。6 カ月後、再び 2km 移転させられ、現在の場所に来た。地元地域社会との問題に直面するより多くのロヒンギャ人が当地に移ってきたため、グループは拡大した。ミャンマーから新たにやってきた少人数、及び何人かの「ダブルバック」(ミャンマーに送還され、その後再び逃亡した難民を表すため使われる語) もグループを構成する」

UNHCR のによると、

「当グループは UNHCR にとって懸念材料である未登録難民から成る。2 つの政府運営キャンプに住むロヒンギャ人難民との差違は、Teknaf グループが 1991 年から 92 年の流入時にキャンプに存在していなかったこと、あるいは一応の難民登録を取得できる 1994 年の期限日以降に入国したことのいずれかでしかない。Teknaf グループのロヒンギャ人が未登録でキャンプの外に住んでいるにしても、バングラデッシュに入国下理由はキャンプに住む難民たちと同じである」

政府は当グループを新たに移転させるよう求める国際的要求に、応じて来ていない。バングラデッシュ当局は当グループをビルマに帰還すべき違法移民と見なしているからだ。

[67a]

目次に戻る

女性

6.113 2003 年 1 月 3 日付国連女性差別撤廃委員会に対する加盟国報告書によると、「バングラデッシュ社会において、男女の立場・地位・役割は男性の女性に対する優位性及び権力によって主に形成されてきたが、その社会の有様が少しずつ変化を見せている」[47a](p16) 当報告書によると、「伝統的な社会文化的価値や慣習が、女性の地位向上に反し働いている。女性は未だに、教育・技術訓練及び職業訓練・雇用・活動の機会を限定されている」(p5-6)...「憲法によると、教育・健康・政治的過程・雇用・発達過程・社会福祉という点で、女性は男性と同じ地位及び権利を享受できる。しかし実際、女性は男性が享受している程の基本的人権及び自由を享受していない。社会生活や公的生活における女性の地位の不平等は、主に家庭生活において地位の不平等が存在するという事実理由がある。女性の男性より低い社会経済的地位・識字率・可動性が、女性の基本的人権の形成する上

で事実上の障壁の一部となっている」(p10) 同報告書は差別や性に基づく迫害を減少させるため、政府やNGO両者による近年の提案の詳細を記述する。[47a](pp7, 10-18) CEDAWは2004年7月26日付の「結論」において、女性の役割に関する固定観念的姿勢及び水準を変えるために、意識を高める包括的プログラムを実行するよう、バングラデッシュ政府に強く命じた。CEDAWも家族内でのバングラデッシュ女性の不平等な地位、及び女性を差別する宗教的教訓に由来した私法がこの国に存在し続けている事実に関し、懸念を表明した。[47b](p5)

6.114 USSD 2004 によると、

「法は明確に、女性に対するある形態の差別を禁じ、女性や子どもに対する暴力のかどで告訴された人への特別措置を規定し、より厳しい処罰を要求し、犠牲者に対する賠償金支払いを求め、職務上の無視又は意図的失敗に対し捜査官への措置を義務づけている。しかし、当法律の強制力は弱かった。2003年7月現法律の改正案が通過し、改訂により持参金犯罪に関する条項に力点は置かれず、「恥辱」行為による女性犠牲者の自殺問題に取り組む条項が盛り込まれた」[2d](セクション 5)

6.115 USSD 2003 によると、

「近年女子の就学率は向上している。小・中学校の約50パーセントを女子学生が占めている。相変わらず高い非識字率と不平等な教育機会のため、女性は自分たちの権利に無知である場合が多い。社会的汚名が強いことや法的援助を得る手段に欠けることにより、女性は法廷で頻繁に補償を求め続けている。多数のNGOが自身の権利に関する女性の意識を高め、当権利を行使する際の女性たちを奨励し支援するプログラムを運営している。政府は尚、12年生（ほぼ18歳）までの女子の教育費を無償化し、6年生から12年生まで奨学金制度を使用することにより、女子に対する教育を大きく刺激した。対照的に男子は5年生まで無償で教育を受けた」[2b](セクション 5) 2005年6月のFreedom House 報告書はさらに「政府は(2004年)、性差間の公正を促進するため、雇用割り当て制度及び中学校レベルまでの女子教育無償化のような幾つかの予防策を継続して行っている」[65a](p74)

6.116 USSD 2004 によると、

「家庭内暴力が拡大した。信頼性の低い統計やそのような暴行を報告することに対する社会的タブー視のため、女性への暴力件数を定めるのは困難であり、報告された女性への暴力の大半は持参金をめぐる争いに関係するものだった。BNWLAによるとその年、夫が115人の妻を殺害、35人の妻を拷問した。Odhikarによるとその年、166件の持参金関連の殺

害、78 件の持参金関連の拷問事件があったという。法律はレイプや配偶者間暴力を禁じているが、配偶者レイプを特に犯罪として規定していない」[2d](セクション 5)

2003 年 8 月 14 日付The Daily Starによると、「女性に対する暴力に対する男性の心理社会的態度の評価」という表題の国連人口基金(UNFPA)によって実施された研究が、2003 年 8 月 13 日ダッカにおける学習会で発表された。UNFPAの前副代表は「バングラデッシュ男性の 65 パーセントが妻を叩くのは正当行為とし、38 パーセントは何が身体的暴力と見なされるのかがわかっておらず、40 パーセントは女性に社会的地位を認めない考えを支持している」(38f) 2004 年 12 月 12 日付カナダ移民難民委員会の報告は、UNFPAの「2000 年The State of the World Population」による研究を参照した。その研究によると、バングラデッシュの農村部に住む調査に協力した女性の 47 パーセントが、夫により身体的暴力を時折受けていることがわかった。[3i]

6.117 2003 年 3 月 14 日に公表された国連子どもの権利条約(CRC)に対する加盟国報告書によると、女性と子どもに対する暴力をなくすための条項 2000 年 (the Suppression of Violence against Women and Children Act 2000) の下、夫による又は夫の利のための、妻に対する暴力には、負傷の場合 5 日から 14 日の禁固刑が課され、妻を殺害あるいは殺人未遂の場合、最大で終身刑が課される。[52a](P31) 2004 年 1 月 26 日United News of Bangladesh出典の記事によると、女性と子どもの抑圧防止裁決機関 (the Women and children Repression Prevention Tribunal) で係争中の 2,200 事件があり、少なくとも 50 事件が毎月追加されるという。[39h]

6.118 USSD2004 によると、「女性に対する私的制裁事件が、特に農村部で時々発生した。宗教的指導者によるファトワ (宗教的命令) という手段により引き起こされた場合もある。これらには道徳違反で告訴された女性に対する鞭打ちのような処罰も含まれる。...ASK (NGOの一つ)はその年(2004 年)そのような 35 事件を報告した」[2d](セクション 5) (セクション 5 ファトワも参照のこと)

6.119 USSD2004 によるとthe Woman Affairs Departmentは、暴行を受けた女性や子どものため 6 つの避難所を運営し、各避難所は 6 地区本部にある。報告書はさらに、

「2002 年当局はダッカに保護施設を開いた。BNWLAもダッカに 2 施設を、他のNGOも貧困者及び困窮した女性・子どもに避難所を提供するやや小規模な施設を運営した。しかし、これは犠牲者の避難所を求めるニーズに見合っていなかった。結果として、政府はレイプされたと正式に訴えた女性を、保護拘束、通常刑務所に収容した。保護拘束は犠牲者に対する暴力を加速させる結果になることが多く、他の女性が正式に訴える妨げとなり、女性

の釈放不可能な期間をいつまでも延長させることがしばしばある...(2004 年)9 月 184 人の女性とそれに伴う 320 人の子どもが保護拘束された」[2d](セクション 5)

6.120 BBCニュースは 2004 年 5 月 16 日、国会が 10 年間にJatiya Sangsad(国民議会)の議席数を 300 から 345 に増やし、45 議席を女性用に確保するという憲法改正を承認したと伝えた。[20ae] 2005 年 1 月The Economist Intelligence Unit's Bangladesh Country Report(EIU 2005 年 1 月号)によると、授権した女性議員数を確保する選挙法(Reserved Women Seats Election Bill)は 2004 年 11 月に通過したが、女性人権活動家及び、政党もしくは国会を代表する議員の協賛が得られなければそのような議席を獲得することはできないと、議席数確保の条項は女性の基本的な人権を侵害していると主張する他の人々により厳しい批判を受けた。野党は当法を「非常に複雑かつ非現実的」とであると避難した」[40b](p14)

6.121 2003 年 1 月 3 日付女性差別撤廃委員会(CEDAW)に対する加盟国報告書によると、2001 年国会において 6 人の女性議員が一般議員に選出され、現職の首相及び前首相は女性である。地方議会レベルでは、4,479 ある各行政村議会の 3 議席が、各県議会の 3 議席が女性のために確保されている。[47a](pp5,23)

6.122 USSD2004 によると、「雇用機会は近年 10 年、男性より女性の方が恵まれており、それは 80 パーセントが女性スタッフによって占められる輸出繊維業の成長が主な理由である。農村部の女性にマイクロクレジット（少額無担保融資）を拡大する政府やNGO運営によるプログラムが、経済成長を促進した。同等の仕事をする男女では、給与は一般的に等しい」しかし公的部門では、政府機関に女性を登用する政府方針は限られた効果しかなく、近年政府機関への全雇用数中約 15 パーセントを女性が占めている。[2d](セクション 5)

レイプ

6.123 USSD2004 によると、「法はレイプ及び配偶者の身体的暴行を禁止しているが、配偶者間レイプを犯罪とする特別な条項はない。その年（2004 年）896 件のレイプが報告、117 人の犠牲者が殺害され、レイプされた後 13 人が自殺した。レイプ犠牲者の多くは社会的恥辱を理由に事件を報告しないため、実際のレイプ件数はもっと多いと人権モニターは主張する。レイプ加害者の訴追には、一定の決まりがなかった。（2004 年）9 月、2003 年 4 月少女を集団強姦したかどで、4 人が終身刑を宣告された。[2d](セクション 5) 2003 年 3 月 14 日に公表された国連子どもの権利条約(CRC)に対する加盟国報告書に記されるように、女性と子どもに対する暴力をなくすための条項 2000 年（the Suppression of Violence against Women and Children Act 2000）は、もし結果的に死亡あるいは負傷したり、そのような意図がある場合、レイプのかどで死刑あるいは終身刑に処する。婦女暴行未遂は 5

年から 10 年の禁固刑を受ける。[52a] (p31) アムネスティ・インターナショナル 2004 年次報告書（2003 年の出来事）によると、「犠牲者を支援する政府機関、及び事件を調査する教育を受けた警察官が不足しているために、女性に対する暴行に関する有罪判決率が低いと、女性人権団体は避難した」[7j](p2)

6.124 USSD2004 は次のように説明する。

「BSEHR（バングラデッシュ人権保障協会）によるとその年(2004 年)、法施行職員あるいは他の係りによる 11 のレイプ事件が起きた。(2004 年)12 月 18 日 Chuadanga で、警察が質問のため Dolly Khatun を警察駐屯地に連行し、そこで 14 人の警察官に続いてレイプされた。国民の激しい抗議に応え、政府は 14 人の警察官全員を免職処分にし、そのうちの 5 人を逮捕した。12 月 21 日 Khatun は警察官に対し刑事告発した。当事件は年末の時点で未解決のままである。レイプや拷問のかどで告訴された法施行職員は、取り調べを受けない場合が多い。しかし、幾つかの事例では政府は措置を講じた。9 月には、1995 年 Dinajpur で十代の少女をレイプし殺害したかどで告訴された 3 人の警察官は、Rangpur 刑務所内で絞首刑にされた。女性がレイプを正式に報告した後、しばしば「保護監督」として拘束されることがしばしばあるが、（実際は独房に拘留されることが多い）そこで女性たちは困窮した状態に耐え、時折暴行を受けたり再びレイプされたりすることがある」[2d]（セクション 1c）

女性と子どもに対する暴力をなくすための条項 2000 年（the Suppression of Violence against Women and Children Act 2000）は、保護監督する責任を負う警察官による女性へのレイプ事件に対し、5 から 10 年の刑期を明記している。[52a](p31)

硫酸による攻撃

6.125 USSD2004 によると、「求婚を拒否された男性・激怒した夫・報復を求める人々が、女性の顔に硫酸をかけることがあった」[2d](セクション 1c)「硫酸による攻撃は依然として深刻な問題である。加害者は女性の顔に硫酸をかけ、また男性の被害者数も増加傾向をたどり、犠牲者は外観を損ない失明する場合もある。Odhikar によると、300 人以上がその年(2004 年)硫酸による攻撃の被害者となった」[2d]（セクション 5）

6.126 2003 年 1 月 3 日付 CEDAW に対する加盟国報告書は、2002 年、the Acid Crime Prevention Act 2002(硫酸による犯罪防止法 2002)及び the Acid Control Act 2002（硫酸管理法 2002）という 2 つの新たな法律が導入されたことを確認している。これらの法律は、公開市場における硫酸の輸入・販売の規制すること、特別裁決機関により硫酸による攻撃

事件を裁くことに斟酌し（最高裁に上告する権利を有する）硫酸をかける行為に対する最も重い罪を死刑とすること、犠牲者に治療やリハビリを行うことを目的としている。[47a](p20) カナダ移民難民委員会は 2004 年 1 月 12 日の報告書の中で、女性に対する暴力に関する 2003 年のミーティングで NGO の代表者たちが「警察は金銭と引き換えに、より厳しい硫酸管理法ではなく女性と子どもへの抑圧防止法のもとで、加害者を告発している」と主張したことを抜粋した。[3i] 2003 年 3 月 10 日付アジア法律資料センターの国連経済社会理事会に対する供述において、バングラデッシュ国立女性弁護士協会及び the Bangladesh Survivor's Foundation が、「加害者の 10 パーセントしか裁判にかけられていない」と推定していることが記述された。さらに、女性に対する硫酸攻撃の総件数は、報復行為を恐れ報告されない事例が多いため、実証することが難しいという。[8c]

6.127 2005 年 4 月 29 日付 BBC ニュースの記事は、バングラデッシュにおける硫酸に関連した事件数が減少し続けていることを確認した。[20bh] 2005 年 6 月に新しくなった硫酸被害者基金 (ASF) によると、2004 年に 266 件の硫酸攻撃事件があり総被害者数 410 人、2003 年の事件数は 335 件で総被害者数 410 人、2002 年の事件数は 366 件で総被害者数 484 人と記録されている。2004 年における 322 人の被害者のうち、183 人が女性、63 人が男性、76 人が 18 歳以下の子どもだった。2002 年に 2 つの新たな硫酸関連の法律が導入された後、有罪判決率が増加したが、2004 年の有罪判決数は減少した。2002 年の 52 件、2001 年の 17 件と比較し、2003 年 86 事件が有罪判決を受ける結果となった。2004 年には 36 件が有罪判決を受けた。硫酸攻撃の動機は、必ずしも性に関連しているとは限らない。例えば、ASF によると、2004 年に記録された硫酸攻撃の 42 パーセントが土地、所有物、又は金銭に関する争いで、攻撃の 15 パーセントが結婚又は持参金に関する争い、攻撃の 16 パーセントが『恋愛・結婚・セックスの拒否』と分類された」[64]

目次に戻る

子ども

6.128 USSD2004 によると、「政府は一般的に子どもの権利及び福祉に即座に反応した。政府による努力の多くは、地元 NGO 及び外国の NGO によって補助され、両者の努力により、バングラデッシュは健康・栄養・教育において著しい前進を遂げた。しかし、全体の半分をわずかに超えた数の子どもたちが慢性的な栄養失調である...人権団体によるとその年、341 人の子どもたちが拉致され、660 人以上がレイプ・セクハラ・拷問・硫酸攻撃のような深刻な暴行の犠牲となった。子どもの人権活動家たちによると、その年（2004 年）子どもの人権に対する意識の高まりのため、子どもに対する暴行はある程度減少した」[2d]（セクション 5）

6.129 UNICEF（2005 年 3 月 28 日にアクセスしたウェブサイト）によると、「子どもにおける栄養失調のレベルはかなり悪く、微量栄養素欠乏は一般的である。子どもにおける消耗性疾患及び貧血の普及率は高いと推定される」5 歳以下の死亡率は依然として非常に高いと見なされ、様々な病気・栄養失調・自己・特に溺死のため毎年約 325,000 人の子どもが亡くなっている。[58a] しかし、2005 年 9 月 19 日にアクセスされた UNICEF バングラデッシュは又、次のように記述する。

「バングラデッシュは毎年約 16 億から 18 億米ドルの開発援助金を受け取っており、この援助金によりこの国は、特に安全な飲み水・予防接種・初等教育・下水設備の供給を通じた子どもの生存や発達面において、及び子どもの人権の促進・擁護面において、大きな進歩を遂げてきた」[58b]

6.130 USSD2004 によると、「貧困の広がりにより、多数の子どもたちが非常に小さい時に働き始めた。2003 年 11 月に公表された政府の児童労働に関する全国調査によると、5 歳から 14 歳の子ども約 320 万人が働いていると政府は推定した」USSD2004 によると、このことが家事労働中の雇用主による酷使を通じた子どもの虐待という結果を頻繁に引き起こし、奴隷状態や売春を含む場合もあった。繊維業における児童労働において、著しい低賃金労働をさせていた。2004 年約 4,000 の繊維工場が検査され、子どもを働かせていることが判明した工場は罰金を科せられた。繊維部門以外では、2004 年の間事実上児童労働法は施行されなかった。政府は使用人に暴力を振るった雇用主に対し、刑事告発をする場合もあった。USSD2004 報告書によると、また「バングラデッシュ政府は ILO-IPEC（ILO の児童労働を排除するための国際プログラム）に 1994 年以降加盟している。ILO-IPEC プログラムはビーディー（たばこ）生産・マッチ製造業・なめし革製作・工事・児童家事労働という 5 つの対象産業における児童労働の最悪の形態を排除するための 600 万ドルプロジェクトを行っている。2003 年 12 月の時点で、19,874 人の子どもたちが危険な労働現場から移され、19,508 人が非公的な教育訓練を受け、7,623 人が公立学校に通い、3,060 人が事前職業訓練を受けている」[2d](セクション 6d)

6.131 USSD2004 は政府系ニュース局 BSS により公表された 2002 年の報告書を抜粋し、「約 400,000 人のホームレスの子どもがいて、そのうちの 150,000 もの子どもたちは両親が誰だかわからない」と記述した。

6.132 2003 年 3 月 14 日に公表された国連子どもの権利条約(CRC)に対する加盟国報告書によると、

「1995 年から 1996 年にかけてバングラデッシュ統計局は、5 歳から 14 歳の子どもを含む、

児童労働に関する初の広範囲にわたる国の世帯調査を行った。調査によると、バングラデッシュで 660 人の子どもが働いている（休職中を含み、学生を除外）。これらのうち 14 パーセントが家事労働者として働いている。女兒（16 パーセント）より男児（22 パーセント）の就業率が高く、都会（15 パーセント）より農村部（20 パーセント）にて児童労働率が高い。就業児童の 90 パーセント以上が、民間部門で働いている。3 分の 2 野路道が農業に従事し、他の主な職業は家事労働・売り子・廃物収集・工事作業・小規模な作業場及び工場における労働である」

当報告書は児童がある部門で法的に労働できる最低年齢を明記する様々な法令について、詳しく記述する。採鉱業 15 歳（要診断書）、店舗及び他の商店 12 歳、工場 14 歳（要診断書）、危険を伴う作業場 12 歳、茶のプランテーション 15 歳。[52a](p73-76)

6.133 2003 年 3 月 14 日に公表された CRC に対する加盟国報告書によると、女性と子どもに対する暴力をなくすための条項 2000 年 (the Suppression of Violence against Women and Children Act 2000) は、レイプ・セクハラ・誘拐・身代金目的の拘束を含む子ども（14 歳まで）に対する様々な種類の犯罪に対し、厳しい罰則を定めた。同報告書は児童法のもと、子どもに対する養育・保育又は監督する人が、子どもを暴行・冷遇・無視・遺棄すること、あるいは子どもを不必要に悩ませたり健康に危害を与えたりするような方法でこれらのことを引き起こすことは犯罪であると言及した」[52a](p30)

6.134 2004 年 2 月 16 日付 United news of bangladesh によると、イスラム教徒の婚姻及び離婚（登録）に関する法（修正案）2005 年が、国会に提出された。当法案は全ての婚姻に対する登録を義務づけ、必要な年齢に達していない者の婚姻により厳しい罰則を導入する。法定婚姻年齢は女子 18 歳、男子 21 歳である。[39q] Agence France Press によると、2005 年 3 月 8 日当法案は可決し、大統領の承認を得た。[23n]

6.135 USSD2003 によると、「UNICEF はこの国では 10.000 人の子どもが売春をしていると推定したが、他機関によると 29.000 人もいると推定された。法的に売春可能な最低年齢は 18 歳であるが、当局により通常無視されたり、年齢の虚偽の申告により免れたりしている。未成年者の売春斡旋業者が告発されることはめったになく、多数の児童売春婦が売春宿で働いている」[2b](セクション 5)

チャイルドケアの取決め

6.136 児童の権利条約に関する情報ネットワーク (CRIN) のウェブサイトにおいて、バングラデッシュは、国連の子供の権利条約の調印国であり、これに基づき、武力紛争、虐

待、放置、搾取および残虐かつ非人道的な取扱いによる被害者である児童の身体的及び心理的な回復及び適当な措置をとることを義務付けられている [30]。

6.137 バングラデシュ人権グループ Odhikar が 2001 年に行った調査によると、社会福祉省管轄の社会福祉サービス部において、食料、保護施設、基本的な教育および健康に関する適切な援助、その他不幸な子供たちに基本的な機会を与えるための「児童の福祉および発達について」と題する主要計画がある。現在、孤児 9500 人を収容できる 73 の国営児童養護施設、乳幼児 250 人を収容できる捨て子のための乳児院、児童 400 人を保護する極貧児童厚生施設、孤児および極貧児童 100 人受け入れ可能な職業訓練センタ、能力障害児童約 1400 人を受け入れる社会復帰プログラムなどがある。ただし、それら政府が運営する児童養育施設の多くにおいて、児童は、助成金を受ける権利を剥奪されている [46b]。

6.138 2003 年 3 月 14 日の国連児童の権利条約(CRC)に対する締約国レポートにおいて、2001 現在、73 の国営児童養護施設と一歳児から 5 歳児までの捨て子を収容する 3 つの乳児院があることが確認されている。同レポートによると、その他 NGO が政府資金で運営する児童養護施設として、300 件を超えるイスラム神学校マドラサ付属のイスラ教系孤児院、およびヒンズー教系 9 件、仏教系 5 件、キリスト教系 5 件の児童養護施設など 950 の施設がある。である [52a] (p29)。

目次に戻る

同性愛者

6.139 2004 年 9 月 24 日にアクセスした国際 レズビアン&ゲイ世界会議 (ILGA) のウェブサイトによると、ゲイ・レズビアン問わず同性愛関係は、違法とみなされる。罰則 377 節において「男性または女性、動物であっても、自ら自然の秩序に逆行する性行為を行ったものは、終身刑に処すか、あるいは 10 年におよぶ実刑に罰金を科す」と規定されている。バングラデシュの弁護士は、ダッカのスウェーデン大使館に対する報告書に、「同性愛者または同性愛という用語は、法令には使用されていないことに気づかれるだろう。私は、法職歴 20 年になるが、同性愛の罰則に基づく起訴例は知らないし聞いたこともない。実際、こうしたことで起訴するのは、証言や証拠が十分に得られないから、不可能でないにしても、かなり難しいだろう」と記している [24]。

目次に戻る

6.C 人権—その他の問題

人権 NGO の扱い

6.140 2004 年 USSD には、次のように記されている。

国内および海外の多様な人権グループは、一般に独立して運営されているため政府の規制を受けることなく人権に関する問題について調査し、その結果を公表している。人権グループは、しばしば政府を厳しく批判するが、彼らも、特に政治的影響が大きいと思われるケースについては、自己検閲をおこなっている。政府は、一部の個人的に行動する人権提唱者に対し虚偽を述べたり、国際的な人権運動家にはビザの再登録を遅らせたりして圧力をかけている。人権について代表して主張した宣教師たちも同じ目にあっている。数名の人権運動家から、諜報機関による嫌がらせも報告されている。例えば、政府は、PRIP Trust に対する外資供給を妨害したが、これは、同組織の執行役員、Aroma Dutta が 2001 年の総選挙期間にマイノリティを擁護したためであった[2d] (4 節)。

レポートつづき：

8 月 21 日、RAB チームは、イスラムのノンバイオレンス・インターナショナル国家支部代表、アムネスティ・インターナショナル (イスラム) の Rafiq 氏を 54 節に基づき逮捕した。彼の名は、後に銃刀法に基づき起訴された事件の被告リストにもあった。イスラムの地雷撲滅運動家は、9 月 19 日から保釈中、Rafiq の件は、係争中である。政府、UNHRC および ICRC などの国際組織に協力した。しかしながら、ICRC のイスラム訪問は、2004 年度中には実現しなかった。12 月に UNHCR のアジア太平洋部長は、ロヒンギヤを訪問し状況を調査した。政府は、選挙公約および公示において、繰り返し提示したにもかかわらず、独立の人権委員会設立の法律を制定していない[2d] (4 節)。

6.141 アムネスティ・インターナショナル (AI) アニュアルレポート 2005 (2004 年度対象) には、「人権擁護者は、(2004 年度において) 相変わらず殺害の脅しを受け、攻撃の危険にさらされた。犯人グループは、人権擁護者が非難してきたイスラム教徒グループまたは武装犯罪組織の関係者と思われる」と記されている。AI は、2004 年 2 月、イスラム教グループについての小説を発表したダッカ大学の Dr Humayun に対する正体不明の攻撃者による本格的な攻撃の例をあげている。また、ヒンズー教徒攻撃に政府およびイスラム組織が関与していた件について調査中でだった漫画雑誌 Weekly 2000 の記者に対する殺傷事件についても記している [7n]。AI は、2005 年のアニュアルレポートに、「政府の方針に反対しているとみなされた非政府組織 (NGO) は、嫌がらせを受ける危険がある」と付け加えた。AI は、同レポートにおいて、2004 年 5 月非政府組織 Proshika の理事および副理事の逮捕は、政治的動機によるものとみている [7o]。

6.142 2004 年 6 月 29 日の Daily Star には、非政府組織 Proshika の理事、Qazi Faruque Ahmed は、いくつかの収賄事件容疑で高等裁判所により保釈中の身であるという記載がある [38b]。また、2001 年 6 月 21 日の BBC ニュース記事によると、Dr Ahmed その他 6 名の Proshika は、治安妨害（上記参照）のかどで告発された。同氏の弁護士たちは、氏に対する告発はどれも具体的根拠がないうえ、氏は、当局から嫌がらせを受けていたと主張している。BBC は、Proshika は、貧困削減、教育および開発プロジェクトのために何千人も採用した、世界最大 NGO の一つであつたことに言及している。

6.143 2004 年 12 月事実調査団について国際人権 連盟(FIDH)報告に対するコメント

PROSHIKA に対する嫌がらせは、2001 年の選挙終了後、BNP 連立政権が実権を掌握すると、ほぼ同時に始まった。政府の強力な「魔法の杖」は、連理組織とその指導者に直接向けられ、昨年は、同組織事務所に対する強制捜査が実施され、指導者たちは、不法行為、不当な資金管理などの罪で逮捕された。さらに、同組織の計画の大半が依存する外資供給の道は閉ざされ、組織の登録が取り消されるおそれもあった [68a] (p19)。

同レポートには the Private Rural Initiatives Project (PRIP) Trust、the International Voluntary Service (IVS)、および傘下組織 ADAB (Association of Development Agencies of Bangladesh) など他の NGO に対し申し立てられた政府の嫌がらせ行為の詳細が記されている [68a] (p19-23)。

6.144 BBC ニュースは、2005 年 2 月 17 日、ブラック(BRAC)バングラデシュ地域振興委員会およびドイツ銀行の 2 つの開発援助組織に対する爆弾攻撃で、少なく 8 人の作業員が負傷し他と報じた。ブラックの事務局長は、ブラックの女性の地位向上を目指した活動に言及したうえで、攻撃はイスラム過激派の仕業だと述べている [20at]。なお、2005 年 2 月 25 日の BBC ニュース記事には、バングラデシュ当局は、ブラックおよびドイツ銀行攻撃の後、逮捕された容疑者の少なくとも 20 名が、イスラム過激派組織 Jamatul Mujahideen Bangladesh (JMB) および Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) と関係していたと発表したことが記されている [20aw]。

文書の認証

6.145 2003 年 12 月、ダッカの British High Commission から、次の通り報告された。

捏造および偽造書類は、容易に入手可能であり、しばしば入国査証の証明として提出さ

れている。たとえば、偽造パスポート、出生、死亡および婚姻証明、(国内および英国の)銀行証明、事業および雇用関係の書類、学歴証明などである。バングラデッシュでは、公式記録の維持について軽視されてきた傾向がある。記録は、ほとんどが手書きで、電子記録はほとんどない。国内に、英国警察国家コンピュータシステム(UK Police National Computer system)に相当するものはなく、記録は、国家的連関性のない地域の所轄署で保持されている。出生・死亡証明、および婚姻・離婚証明は、各市役所または労働委員会、および各地の登録機関が、それぞれ発行している。警察の記録についても、全国レベルで相互に関連付けられるような体制は全くない。大半の銀行において、正確な収支の記録はなく、各地の支店の多くでは、コンピュータや電話さえも不足している状況である[11g]。

6.146 移民および多文化問題を扱うオーストラリア部局の国家情報サービスの 1998 年 Bangladesh: Profile of Asylum Claims and Country Conditions と題する文書には次のように記されている。

すべてのバングラデッシュの政治的な党派から難民収容所への志願者たちは、自分たちの請求を証明する膨大な量の文書を提出している。具体的には、指名手配者のバングラデッシュに戻った場合の逮捕状その他控訴裁判所および警察の書類などである。逮捕状は、一般に公表されないが、そうした書類は、すべて、慎重に精査されるべきである。指名手配者の逮捕状を裏付ける書類の多くは、不当なものであることが証明されている。1997 年 12 月現在、大使館では難民収容所志願者から提出された数百件にのぼる文書を調査し、それらに真正なものなどひとつもなかったことを証明した [50a]。

6.147 2004 年 1 月、カナダ移民局および難民委員会の質問に対する助言は、次の通りである。

調査局が助言を求めた情報元からは、軍部以外の一般人が新聞を買収して偽造記事を発行させたのか、あるいは、そういったことがバングラデッシュでどれくらいの頻度で起きているのかを具体的に示す情報は発見できなかった。しかしながら、フロリダを拠点とする広報機関および英国を拠点とする国際広報協会(いずれもトルコの新聞がスポンサーとなっている)より委託された調査報告から、調査した 66 カ国のなかで、バングラデッシュは出版ジャーナリストが様々な情報筋にニュース報道のための資金を求めたり、あるいは受け取る可能性が高いことが分かった(2003 年 7 月 21 日 Table 1; ibid. n.d.) [3j]。

目次に戻る

付属文書 A—出来事の年表

1947 インドに対する英国植民地支配は終了。東西のパキスタンより構成されるイスラム国家が、ほぼインドをはさむ形で成立した。インド領域から 1500 km を超えたところで二つの州に分離して二つの地方が形成された。

1949 アワミ連盟が結成され、東パキスタンは、西パキスタンに対して自治権拡大運動を展開した。

1970 東パキスタンは、アワミ連盟、シェイク・ムジブル・ラフマンのもと、圧倒的大差で勝利したが、西パキスタン政府が選挙結果を拒絶したため暴動が起こった。

独立

1971 西パキスタン政府軍は、武力弾圧を開始。その後、3 月 26 日、東パキスタン州は、バングラデッシュ人民共和国として独立を宣言した。4 月 17 日、アワミ連盟は、パキスタンに拘留されていたシェイク・ムジブル・ラフマンを党首として亡命政権を樹立した。

1972 シェイク・ムジブルが首相に就任。同首相は、生活水準の向上のため、重要産業の国営化計画に着手したが、計画は、ほぼ失敗に終わった。

1974 深刻な洪水被害により、穀類は大きな打撃を受ける。死者は 28,000 人と推定された。

1975 シェイク・ムジブル、バングラデッシュ大統領となる。政治状況は、さらに悪化。シェイク・ムジブルは、8 月の軍事クーデターで暗殺された。

1976 軍部は、労働組合を禁止した。

1977 ジアウル・ラーマン陸軍参謀長、大統領に就任。憲法においてイスラム教が採用された。

1979 選挙でジア首相のバングラデッシュ民族主義党(BNP)が勝利、これを受けて戒厳令は解かれた。

1981 ジア首相が軍クーデターの中で暗殺される。クーデターは失敗に終わり、アブドゥッ・サッタールが後を引き継いだ。

.

エルシャド 政権

1982 エルシャド陸軍参謀総長は、軍クーデターにより実権を掌握。憲法を停止し、政党の活動を禁止した。

1983 エルシャドは、「アラビア語とコーランの義務教育化」を提案。これに対し、デモが行われる。政治活動は、限定的に認められた。エルシャド大統領に就任。

1986 議員・大統領選挙。エルシャドは、任期を5年と定めた。エルシャドは、戒厳令を解き憲法を復活させた。

1987 反エルシャド派のデモ、ストライキが勃発、非常事態が宣言された。

1988 イスラム教、国教となる。国内4分の3が洪水被害にあう。数千万が難民となった。

1990 エルシャドは、集団抗議運動が高まった後、辞任に追い込まれた。

1991 エルシャドは、収賄および武器不法所持のかどで有罪となり、拘留される。ジア大統領未亡人ベガム・カレダ・ジアが首相に就任。憲法が改正され、大統領の地位は象徴的なものとなった。壊滅的な津波による被害で、138,00人が死亡。

アワミ連盟復権

1996 アワミ連盟は、2つの選挙で勝利し、シーク・ムジブル・ラーマンの長女、シェイク・ハシナが総裁となる。

1997 エルシャド釈放される。反エルシャド派のBNPは、政府に対しストライキを開始した。

1998 過去最大の洪水により、国土の3分の2が打撃をうける。元将校15名が1,975年のムジブル大統領暗殺に関与したかどで死刑宣告された。

2000 9月：シェイク・ハシナは、国連演説で軍事政権を批判、パキスタン最高権力者ムシャラフ将軍が自分との会談を中止するように仕向けた。両者間の緊張は、1971年の独立戦争に関するパキスタン・レポートの情報漏えい問題でさらに高まった。

12月：バングラデッシュは、1971年の戦争について発言したパキスタン外交官を国外へ追放。同外交官は、独立戦争による死者は、26000人ほどと発言したが、バングラデッシュは、300万近くが殺されたと主張している。バングラデッシュは、大量虐殺についてパキスタン軍が謝罪し、独立戦争の間に犯した罪を認めるよう要求した。

2001 7月：シェイク・ハシナ総裁辞任、暫定政府に実権を引き渡した。ハシナは、バン

グラデッシュ史上初めて総裁としての任期 5 年を全うした。

BNP 主導連立政権

2001 10 月：総選挙において BNP 率いる連立政権が圧勝。カレダ・ジアが、2 度目の総裁に就任した [20i]。選挙は、300 人の国際監視員のもとで自由かつ公正に行われたと宣言された [1a] [5f]。

2002 3 月：政府は、アシッド攻撃の犯人を死刑に処す法律を導入した。

4 月：政府は、刑事犯罪に対する裁判手続きを迅速化するため暫定的な法律（騒乱罪法）を認めた。

6 月：チョウドリー大統領、BNP より反党派的な行動を非難され辞任する。

与党アワミ 連盟は、議会ボイコットをやめ、2001 年総選挙で BNP に敗れて以来はじめて議会に出席した。

9 月：ダッカ大学を退職したイアジュディン・アハメド教授が、新大統領となると発表された。[20s]

10 月：政府は、犯罪の増加と法秩序の退廃化に対応するため「オペレーション・クリーン・ハート」と称する運動を開始した。治安回復のため、約 40000 人の兵士を動員、主要都市に配し、「犯罪リストの容疑者」を逮捕、不法銃器を取り戻した。同運動展開中に、11000 人以上が逮捕されたが、そのうち、31-40 人が兵士たちに拘留された後に死亡している。

2003 1 月から 3 月：4267 の地方自治体で地方選挙が行われた。2003 年 2 月までに、選挙関係の暴動等により 25 人が死亡したと報じられた。

2004 1 月：シルヘットの聖廟に爆弾テロ。

1 月：クルナで、3 日間に 3 名の地元政治家が殺害される。

5：憲法改正により 議席数は 300 から 345 に増加、追加 45 議席は党指名の女性議員のために留保された。

5 月：シルヘットのイスラム聖廟に対するテロ攻撃で、英国高等弁務官を含む 2 名が死亡、25 名が負傷した。

6 月-8 月：壊滅的な洪水が、バングラデッシュを直撃。死者は、600 人を超え、3000 万人が難民または国内避難民となったと推定される。ダッカの半分を含む国土の 60 パーセントが、一時的に水面下となった。

8 月：8 月 21 日、ダッカのアワミ連盟事務所前でのハシナ総裁が演説したアワミ連盟集会に手榴弾が投げられられ、23 名が死亡、200 名近くが負傷した。その後、アワミ連盟支持者による暴動が全国的に勃発、アワミ連盟はゼネストを行うよう呼びかけた。に

9月-10月：警察は、10月3日のアワミ連盟大集会の前に一斉検挙を行った。

11月：腐敗防止委員会が設立される。

12月：アワミ連盟を中心とする野党連合は、二つの「人間の鎖」運動を実施、全国に権利を拡大した。

2005 1月：ハビガンジに手榴弾が投げ込まれ、前蔵相 Shah AMS Kibria 他4名のアワミ連盟活動家が殺害された。

2006 2月：政府は、2つのイスラム武装組織「ジャグロト・ムスリム・ジョノタ・バングラデッシュ (JMJB)」及び「ジャマトウル・ムジャヒディン・バングラデッシュ (JMB)」

の活動を禁止した。

8月：バングラデッシュ全国63の都市で、約400の小型自家製爆弾がほぼ同時に爆発、2名が死亡、100名以上が負傷した。ジャマトウル・ムジャヒディン・バングラデッシュ (JMB) は、犯行声明を出したと報じられている。

目次に戻る

付属文書 B—政治組織

主要政党

アワミ連盟 (AL)

1949年設立。アワミ連盟は、ムジブル・ラーマン (Sheikh Mujibur Rahman) のもと独立戦争を先導した。現在は、その長女の前首相シェイク・ハシナを総裁である。社会主義経済を提唱しているが、市場の開放、政教分離主義は徹底されていない。Europa.によると、現在メンバーは、約1,025,000名。ALは、1996年6月、21年ぶりに政権に復帰、以後2001年7月まで支配政党にあった。[1b] [40a]。2001年総選挙では、22,365,516票（全得票数の40%）獲得したが、people in the 2001 general election (40 per cent of all votes cast), 「比較多数得票」主義のせいで、300議席中、62議席しか確保できなかった [16]。

バングラデッシュ民族主義党 (BNP) (Bangladesh Jatiyatabadi Dal)

1978年に、ジアウル・ラーマン前大統領が結成。現在は、故ジアウル・ラーマン夫人の現首相カレダ・ジアが総裁を務める [40a]。BNPは、2001年総選挙で300議席中、193議席獲得、won 193 of the 300 parliamentary seats in the 2001 general election and formed a government in coalition with ジャマティ・イスラミー (Jamaat-e-Islami), 国民党 (the Jatiya Party), イスラム国民統一戦線 (IOJ) と連立政権を形成した [16]。

Economist Intelligence Unit Country Profile 2003 によると、BNP は、バングラデッシュ国家主義を信奉し、親イスラム的、反インド的傾向にあるといわれる。しかしながら、2001 年 10 月に政権を掌握して以来、政策上、そうした傾向が確認されるものはない。BNP は、実業界と密接なつながりがあり、市場経済と自由民主主義の育成および民間主導の経済成長を公約に掲げている [40a] 。

イスラム国民統一戦線 (IOJ) (別名 Islami Oikkyo Jote)

2001 年選挙では 2 議席獲得、現在、BNP 主導連立政権の一党である。イスラム主義を実行し、伝統的な宗教グループから支持されている。現在は、Mufti Fazlul Haque Amini が事務総長を務める [40a] (p11) [2b]。

ジャマティ・イスラミー (Jamaat-e-Islami)

1941 年設立。原理主義党派として、イスラム国家を支持する。1971 年の独立戦争では、バングラデッシュの独立に反対しパキスタンを支持した [1b] [40a]。現在、党首はモティウル・ラーマン・ニザミ (Matiur Rahman Nizami) [40a]。ジャマティ・イスラミーは、バングラデッシュ独立後、活動を禁止され、第一次アワミ連立政権では政治参加を認められなかったが、ジア総裁によって、他の原理主義政党とともに連立政権入りが認められた [4b]。2001 年 10 月の選挙では 17 議席獲得、BNP 連立政権の一翼を担っている [20m] 。

国民党 (National Party)

1983 年に、Jana Dal の名で結成された。1986 年、国民戦線 (1985 年設立) から、正式に単一のエルシャド支持派に移行して再結成された [5g]。JP の主要派閥は、退陣した前大統領、エルシャド陸軍参謀長を党首とする。2001 年総選挙では、Islami Jatio Oikya Front の名で 14 議席獲得している [40a] [16]。

Bangladesh Jatiya Party (N-F) : Jatiya Party (Naziur)

Naziur Rahman Manzur を党首とする、この派閥は、2001 年選挙で 4 議席確保、現在は BNP 連立政権の一党である。Bangladesh Jatiya Party は、無宗教の党派である。。

Jatiya Party (Manju) は、1999 年に Jatiya party から、離脱し別党派となった。2001 年選挙では 1 議席を得ている [1b]。

2001 年総選挙を象徴する 95 に割り振られた政党の詳細は、バングラデッシュ選挙委員会ホームページ: http://www.bangla2000.com/Election_2001/150_symbols.shtm に掲載されている。

政党リストは：<http://elive.matamat.com/ppb.php> にもある。

学生・青少年組織

Bangladesh Chhatra League (BCL)

アワミ連盟系 [11c]

Jatiyatabadi Chhatra Dal (JCD)

バングラデッシュ民族主義党 (BNP)系 [11c]

Islami Chhatra Shibir (ICS)

ジャマティ・イスラミー (Jamaat) 系 [11c]

Jatiya Chhatra Samaj

国民党系 [11c]

Gonotantrik Chhatra League

民主連合系 [11c]

目次に戻る

非合法・過激派組織

Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)

JMJB は、原理主義者の私的制裁グループ。その目的は、聖戦によるイスラム革命である。同グループは、最初の設立は1998年と主張しているが、2004年4月から現在の「JMJB」の名で見られる。2004年5月31日の South Asia Intelligence Review によると、Majlis-e-Shura (「Sura Board」とも言われる)の7名の活動家からなる極めて優れた意思決定機関をもつ。同組織の第一階層は、Ehsar と呼ばれる活動家たちで、常駐雇用され、上層部の指導に当たっている。第二階層、Gayeri Ehsar は、非常駐で、100,000 人を超える。第三階層は、JMJB の間接的協力者などである。組織は、主にバングラデッシュの北部地域で活動しているが、南部にも拠点がある。Shaikh Abdur Rahman は、Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMB)の党首であり、また同組織のアミール(精神的指導者)といわれている。Bangla Bhai という名でも知られている Siddiqui Islam は、JMJB の幹部として、グループの活動の指揮権を握る。The Daily Star は、Bangla Bhai は、JMJB の活動家は、300,000 人、そのうち約10,000 人が常駐していると主張している、とある。2004年4月以来、JMJB は、毛沢東派 Purba Bangla Communist Party (PBCP)との間で、武力衝突を繰り返してい

る。2004年5月、PBCPの活動家6名がJMJBの秘密諜報員に殺害されたが、これに対しPBCPは、JMJBの活動家2名を殺害、さらに6名を負傷させるという報復措置にでている。2004年5月22日、数千人のJMJB活動家たちが竹とホッケーのスティックで武装し、Rajshahiに結集、警備の元で集会を開き、自分たちを非難したジャーナリストたちは殺すと脅した。政府は、2004年5月、Bangla Bhaiの逮捕状を発布した[38l] [19a] [59b] [38ac]。JMJBは、2名が死亡、70名が負傷した、2005年1月14日のShahjahanpur フォークシアターショーの爆弾攻撃など、最近の一連の爆破事件や自警団員殺害事件に関与していたとみられている[38t]。2005年1月25日のDaily Star紙は、24日にBagmaraで起きた治安 支援部隊と過激派JMJBとの間の武力衝突で、警官8名を含む少なくとも50名が負傷したと報じた。JMJBの支持者の多くは、その数日前にJMJB幹部3名が村民から受けた集団リンチについて抗議していた。警察は、JMJBの活動家64人を尋問のために拘留、さらにBagmaraでJMJB党首を逮捕した。同紙は、JMJBは、BagmaraとBograでリーフレットを配布して、聖戦の準備を呼びかけていたことも報じている [38r] [20av]。2005年2月24日、警察のスポークスマンは、今後もJMJBは、自分たちが反イスラム的とみなした映画や演劇、jatra(祭り)が行われる場所に対する爆弾攻撃を続けるであろうと警告した。同グループを批判するにNGOも対象となると見られた[38w]。2005年2月23日、政府は、Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB)、およびJMJBと関係の深い過激派イスラムグループJumatul Mujahedinの活動を正式に禁止すると発表し、Bangla Bhaiの逮捕を改めて求めた(2005年8月時点では、まだBangla Bhaiは、身柄拘束されていない)[61b] [23j] [38ac]。2005年2月25日警察は、JMJBの家やモスクを強制捜査した後、同グループの活動家11人を、逮捕した[61c]。7月21日、ダッカのProthom Alo紙は、JMJBは、2005年2月に活動を禁止されてからも、ひそかに資金を集め人員を募っていると報じている。 [21f]

JMJBのその他の活動の詳細は、下記ホームページを参照

<http://www.satp.org/satporgtp/countries/bangladesh/terroristoutfits/JMJB.htm>

<http://www.thedailystar.net/2005/08/28/d5082801022.htm>

Jamatul Mujahedin Bangladesh (JMBまたはJM) 別名 Jama'atul Mujahideen

過激派イスラムグループ、1990年に設立された。JMBは、Hizb ul-Mujahedinの分派であるといわれ、Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)と強いつながりがある。(上記参照) 2005年2月23日、Agence France-Presse、Associated Press およびBBC ニュースは、内務省が(前述の)2つの過激派イスラムグループJamatul Mujahedin およびJMJBの活動を禁じたと報じた。警察は、JMの容疑者19人を、ミュージカルコンサート、聖廟、NGO施設など一連の爆弾攻撃に関与していた疑いで逮捕したと伝えられている[23j] [61b] [20az]。2005年8月28日のDaily Star紙は、「[JMB]の活動家たちは、Majlish-e-Shura

によるイスラム法を制定し、軍事改革全体の実権を掌握して、国家を支配するという信念をもっている」と言及した[38ac]。2005年8月17日の国内400ヶ所以上で起きた同時多発テロもJMBの犯行とみられている。Agence France Presse とバングラデッシュ United News によると、テロ現場には、JMB の名前を記し、イスラム法の施行を要求すると書かれたリーフレットが落ちていたということである。両紙の情報元がJMBのリーダーとみなしたShaikh Abdur Rahman は、2005年8月26日、本人不在のまま、8月17日のテロの容疑で起訴された [23l] [23m] [39r] [38ac]。警察は、Dr. Muhammad Asadullah al-Galib をJMBのアミールすなわち精神的リーダーとして告発したと報じられている。しかしながら、2005年8月28日のDaily Star は、Galib氏は、JMBの「政策立案者」にすぎず、Shaikh Abdur Rahman が、JMB および JMJB 両グループの精神的リーダーであると報じた [20az] [38ac]。

Harkat-ul-Jihad-al-Islami 別名 HUJI、Huji または Harkatul Jihad

2005年8月28日Daily Starの報道によると、Harkatul Jihad は、1900年代初期に設立、オサマ・ビン・ラディンから援助を受けたようである。さらに、その理念は、アフガニスタン・タリバンに刺激されたものということだ。創設者の多くは、1980年代にアフガニスタンでMujahideenと戦った者である。現在のリーダーは、Shawkat Osman 通称 Shaikh Farid、書記長は、Imtiaz Quddusである。Hujiは、主に南部沿岸地域で活動、チッタゴン県にいくつかの訓練キャンプがあるようだ。メンバーの15000以上がバングラデッシュにいるといわれている。Hujiは、2000年の2度にわたるシェイク・ハシナ首相暗殺を画策した容疑で起訴された [38ac]。

その他バングラデッシュのイスラム過激派・武装組織として、Shahadat Al Hiqma、Hizbut Towhid (HT)、Hizb-ut Tahrir および Islami Biplobi Parishad (IBP)などがある。各グループ詳細については、2005年8月28日のDaily Star

(<http://www.thedailystar.net/2005/08/28/d5082801022.htm>) を参照のこと。

ベンガル共産党 (PBCP)

非合法化された急進的な毛沢東主義グループ。暴力的手段によって共産主義革命を推し進めようとする。警官、閣僚、商人などを殺害、強奪や恐喝などにもかかわったとして犯行声明を出している。Institute for Conflict Management の南アジアテロリズムのポータル(2005年3月30日アクセス)によると、現在のリーダーは、Mofakkar Chowdhuryである。PBCPは、バングラデッシュ共産党分割後、1968年に設立された。[11a] [59a]

前述の通り、2004年の間、PBCP と Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)は、武力衝突を繰り返した。また、バングラデッシュ United News は、2004年後半から2005年

初めにかけて治安部隊と PBCP の間で、銃撃戦が頻繁にきたことを記録した記事を各紙面に掲載している。なお、それらの銃撃戦の一部には PBCP の派閥組織「Janajuddha」が関与していた。この頃、多くの PBCP メンバーが民衆から、集団リンチを受けたようである。2004 年 10 月 4 日、Chitolmari upazila で通行料を徴収にいった PBCP メンバーが村民に殴打されて死亡[39i]、10 月 8 日、Akamdanga upazila で Janajuddha 地域のリーダーが警察との銃衝突で死亡(彼は、7つの殺人容疑で指名手配されていた [39j]、11 月下旬、Alamdabga upazila で Janajuddha の諜報員 5 人が警察との銃闘争で死亡[39k]、2004 年 12 月 2 日、Rupsa で、売上金を徴収にいった(Janajuddha の) PBCP 幹部が暴徒に殴打されて死亡した[39]。さらに、PBCP (Janajuddha)の第 2 の指導者といわれた Mohidul Islam Shami は、2005 年 2 月 12 日、Daulatour upazila で起きた警察と PBCP 幹部との銃闘争で死亡[39n]、2005 年 2 月 2 日には PBCP の地域リーダー、Abdul Malek が PBCP と革命的共産党 (New Biplobi Communist Party) のメンバーとの銃闘争で死亡、など様々な例がある[39m]。

Janajuddha の派閥組織は、2003 年 8 月のアワミ連盟のクルナ支部代表暗殺について犯行を出した[20n]。PBCP は、2005 年 2 月 5 日、クルナのプレスクラブの前で、ジャーナリスト 1 名が殺害され、その他数名が負傷した爆撃など、ジャーナリストたちに対する数々のテロ行為についても犯行を認めている。PBCP は、今後も、「目をつけているジャーナリストは、まだたくさんいる」と脅している[9f]。

詳細は下記ホームページ、

<http://www.satp.org/satporgtg/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm>

革命的共産党：Biplobi Communist Party

(1971 年までは東パキスタンの共産党として知られる)

毛沢東派。独立戦争の間、パキスタン軍およびアワミ連盟と戦う。1970 年代中ごろまで、政府によって活動を禁止されていたが、1980 年代になって活動を再開した[11a]。

新革命的共産党：New Biplobi Communist Party (NBCP)

1999 年、革命的共産党 (Biplobi Communist Party) が分裂した後、結成された。警察は、中核グループは約 500 人と推定している。リーダーは、Monoranjon Goshal、別名 Mrinal。主に Khulna、Jessore、Bagerhat および Satkhira 地方で活動、密売など不正な手段で資金を集めている [38x]。

2004 年 9 月 22 日の The Bangladesh Daily Star は、21 日 Mrinal は、正体不明の暗殺者に撃たれて死亡したと報じた。Mrinal は、103 の殺害事件、43 件の身代金目的の誘拐事件、その他犯罪の容疑で指名手配中だった。[38x]

2004 年 12 月 20 日のバングラデッシュ United News の記事によると、Habibur Rahman、別名 Ekdil は、NBCP の最高司令官と自称している。同日、同氏の 3 人の護衛が、警察と衝突して殺害された[39o]。

Swadhin Bangabhumi 派 ([ベンガルの天地])

ヒンズー教の分離主義グループ。1975 年 8 月にインドに逃亡した前アワミ連盟 MP がカルカッタに設立。バングラデッシュ南西部(少数派ヒンズー教徒が多い)に分離主義者国家をもとめる。1984 年のカルカッタのバングラデッシュ高等弁務官事務所奪取事件を画策したとして犯行声明を出している[11a]。

シャンティ・バヒニ(「平和軍」)

Parbattya Chattagram Jana Sanghati Samity (PCJSS)の武装組織。チッタゴン丘陵県の部族の反乱鎮圧のために活動した。1972 年、Shantu Larma と Manobendra Larma の兄弟によって結成された。チッタゴン丘陵県の政治的独立のために立ち上がり、Chakma 族から支援を受けた[11a]。ただし、1997 年 12 月 2 日の和平協定締結後[4c]、Shantu Larma は、シャンティ・バヒニの武装解除を宣言したと伝えられている[4e]。1998 年 2 月 10 日、シャンティ・バヒニは、政府に対し正式に武器を引き渡し、25 年間に及んだ部族反乱が終わったことを示した[4e]。シャンティ・バヒニグループは、現在、武器を引き渡し解散したとみなされているが、和平協定の条件として、自分たちに対する刑事事件を追及させなかった[7b]。

目次に戻る

付属文書 C—著名人

AHMED Prof. Iajuddin

2002 年 9 月 6 日以降バングラデッシュ大統領 [20s]

ERSHAD General Hossain Mohammed

ジャティアパーティー主要派閥の党首。1982 年軍事クーデター後実権を握り、1990 年 12 月まで独裁者として君臨した。[1a] [40a]

シェイク・ハシナ HASINA Sheikh

野党アワミ連盟党首。1996～2001 年首相。バングラデッシュの設立者、シェイク・ムジブル・ラフマンの長女。シェイク・ハシナ・ワゼドは、1981 年に AL のリーダーとなった。

現首相カレダ・ジアとは、犬猿の仲である [40a] [1a]。

モティウル・ラーマン・ニザミ

バングラデシュ最大イスラム党派 Jamaat-e-Islami の党首、BNP が主導する連立政府のメンバー。[40a]

シェイク・ムジブル・ラフマン(Mujib)

初代バングラデシュ首相、1975 年 8 月に暗殺された [1a] 。

ジアウル・ラーマン(General Zia)

1977 年 4 月大統領に就任、1981 年 5 月暗殺された[1a] 。

ベガム・カレダ・ジア

バングラデシュ民族主義党(BNP)党首、2001 年 10 月より首相。首相就任は、1991 年から 1996 年に次いで 2 度目。前大統領ジアウル・ラーマンの妻で、1981 年に BNP の党首となった。
[20i] [40a]

目次に戻る

付属文書 D－資料への参考文献

(記載されていない番号は、本文中に引用文献の記載がないもの)

[1] Europa Publications:

a Europa World Year Book 2004, Volume I (pp.635 - 656)

b Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005 (pp. 88-121)

[2] アメリカ国務省

<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/> (Human Rights reports)

<http://www.state.gov/g/drl/irf/rpt/> (Religious Freedom reports)

a Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2002, 2003 年 3 月 31 日発行

b Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2003, 2004 年 2 月 25 日発行

c Bangladesh, International Religious Freedom Report 2004, 2004 年 9 月 15 日発行

d Bangladesh Country Report on Human Rights Practices 2004, 2005 年 2 月 28 日発行

e Background Note: Bangladesh; 2005 年 8 月更新

[3] カナダ移民・難民委員会

<http://www.irb.gc.ca/default.htm>

a Bangladesh: Country Profile: 1990 6 月

f Bangladesh: State Protection: 1998 9 月

l BGD42249.E, 2004 年 1 月 12 婦人に対する暴力、特に家庭内暴力：虐待・避難者に対する国家の保護および資金提供

j BGD42086.E, 2004 年 1 月 12 日 軍部以外の一般人が新聞社に賄賂を渡して偽の記事を発行させたのか。新聞関係の収賄事件は多発している。新聞社は、もっとも買収の対象になりやすい。新聞紙名が買収された有名な例もある。(2001-2003)

k BGD41325.E, 2003 年 3 月 3 日．少数派仏教徒の状況、昨今の仏教徒に対する暴力事件および 2001 年 10 月選挙以降の仏教徒に対する国家保護および国内逃亡などの選択肢の有効性について

l BGD41287.E, 2003 年 4 月 9 日 最新版 BGD23489E 1996 年 4 月 2 日バングラデッシュ、ビハール州住民の処遇について。

m 文化概要: The Ahmadiyya:1991 年 6 月

n BGD41682.E, 5 2003 年 8 月 1996 年 8 月 3 日 BGD32321.E に更新 昨今のイスラム教徒および政府・警察当局のキリスト教徒に対する対応

o BGD43465.E, 1 2005 年 4 月 バングラデッシュ：2003 年 5 月ビハール州住民の市民権を認める高等裁判所判決の影響に関する情報。

[4] ロイターニュース・サービス

(予約購読)

a 2002 年 7 月 9 日ジャーナリストに対する攻撃 (The Independent Bangladesh より)

b 2000 年 7 月 25 日ハシナ首相 Jamaat に宣戦布告(The Hindu より)

c 1997 年 12 月 2 日バングラデッシュは、反乱軍との和平協定に調印。

e 1998 年 2 月 10 日バングラデッシュ反乱軍、チッタゴン丘陵県の反乱は終了

f 主要資金援助提供者によると、バングラデッシュ、洪水被害額は、2004 年 9 月 27 日現在、220 億ドル。(ReliefWeb より)

[5] Keesing の世界の出来事

a 2002 年 6 月

b 1998 年 5 月

c 1998 年 4 月

- d 1998 年 5 月
- f 2001 年 10 月
- g 2002 年 3 月
- h 1999 年 3 月

[6] 共同通信ニュース

2003 年 12 月 31 日、バングラデッシュ、政治的武力衝突で 1 年間死者 436 人
(Lexis Nexis より、2004 年 1 月 1 日ウェブ掲載)

[7] アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International)

<http://web.amnesty.org>

- a バングラデッシュ：人権保護のため法令その他改革が急務 2003 年 12 月 3 日 ASA
- b バングラデッシュ：チッタゴン丘陵県の人権、2000 年 2 月
- c バングラデッシュ：拷問と免責、 ASA13/007/2000、2000 年 11 月 29 日
- e バングラデッシュ：「オペレーション・クリーン・ハート」の説明責任の必要性
ASA 13/015/2002、AI Index 2003 年 10 月 23 日、2002 年 10 月 23 日。
- g バングラデッシュ・レポート 2002
- i バングラデッシュ アニュアルレポート 2003 (2002 年度対象)
- j バングラデッシュアニュアルレポート 2004 (2003 年度対象)
- k バングラデッシュ：アフマディー教団 - 彼らの人権は守られなければならない。
AI Index: ASA 13/005/2004: 2004 年 4 月 23 日
- l バングラデッシュ：アフマディー教団本部、 AI Index: ASA 13/016/2004: 2004 年 8 月
25 日
- m チッタゴン丘陵県：モハルチョリで裁判を要求。AI Index: ASA 13/003/2004: 2004 年 3
月 1 日
- n バングラデッシュ アニュアルレポート 2005 (2004 年度対象)
- o バングラデッシュ：反対派活動家に対する暴力行為について政府と共謀した容疑。
AI Index: ASA 13/008/2005: 2005 年 8 月 18 日

[8] United Nations

- a 国連人権高等弁務官 事務所 (ホームページ) ;
2004 年 6 月 9 日：主要国際人権条約の批准状況. (2005 年 9 月 19 日アクセス)
www.unhchr.ch/pdf/report.pdf
- b バングラデッシュの人権、正義と尊厳を求めて ;
2002 年 9 月：United Nations Development Programme (国連開発プログラム) 提出レポー
ト <http://www.un-bd.org/undp/info/hsr/index.html>

c Economic and Social Council (経済社会理事会) .
Asian Legal Resource Centre 提出報告書: Integration of the Human Rights of Women and the Gender Perspective: Violence against Women. E/CN.4/2003/NGO/96 (2003 年 3 月 10 日)

[9] Reporters sans frontières (国境なき報告団)

http://www.rsf.org/country-50.php3?id_mot=257&Valider=OK

c 2004 年 1 月 27 日: 地下組織、毛沢東派、ジャーナリト殺害、その他 9 人の脅迫事件で犯行声明:

d バングラデッシュ - アニュアルレポート 2004 (2004 年 5 月 3 日)

http://www.rsf.org/article.php3?id_article=10150 (2005 年 3 月 3 日アクセス)

e 2005 年 2 月 11 日: プレスクラブ爆弾テロでジャーナリスト負傷し死亡

f 2005 年 2 月 15 日: 毛沢東派、クルナの残虐爆弾テロで犯行声明

g 2005 年 5 月 26 日: ジャーナリストに対し、強まる嫌悪感と増大する暴力

h 2005 年 7 月 8 日: 諜報機関、9 名の写真家を殴打

[10] Human Rights Watch

<http://www.hrw.org/>

a 2005 年 6 月: 背信行為: バングラデッシュ、アフマディー教団社会に対する迫害 (Vol. 17, No. 6c.)

[11] 英国外務省・ダッカ、ブリティッシュ・カウンシル (British High Commission) .

a 1992 年 4 月 10 日

c 1998 年 6 月

f 2003 年 11 月 4 日付書簡 (バングラデッシュ医療施設)

g 2003 年 12 月 1 日付書簡 (バングラデッシュの書類認証)

h 2004 年 10 月 1 日付書簡 (治安判事に嘆願する)

[12] Dhaka Courier

c 2000 年 5 月 5 日: 政府は、ビハールの 時限爆弾事件を無視している

[13] War Resisters' International 1998: Bangladesh

[14] 世界保健機関(WHO)

a 各国概要: バングラデッシュ. WHO レポート 2002

b Department of Mental Health and Substance Dependence, WHO, ジェノバ.

- Project Atlas report, 2005. (2005 年 4 月 20 日アクセス)
- c 世界健康調査 (WHS:World Health Survey) 2004
- d 「緊急時の対応と準備」
‘ http://w3.whosea.org/en/Section23/Section1108/Section1418_5769.htm (2004 年 10 月 1 日アクセス)
- [15] Clarinet
 バングラデッシュ地方選挙で 50 名以上が負傷
 ClariNet ホームページ： Agence France Presse 紙 (2003 年 1 月 28 日) 引用
 (2003 年 4 月 3 日アクセス)
- [16] バングラデッシュ選挙委員会
<http://www.bd-ec.org/stat/Main%20Menu.htm> (2004 年 7 月 30 日アクセス)
- [17] USAID
www.usaid.gov/bd and <http://www.usaid.gov/bd/files/niphp.doc> (2004 年 9 月 13 日アクセス) “Partnerships within the National Integrated Health and Population Program (NIPHP)”
- [18] バングラデッシュ政府:法律・司法・議会問題省
a 「バングラデッシュ市民権(暫定) 規則、 1972」、
バングラデッシュ人民共和国政府発行警告書：法律・司法・議会問題省 (法務部)
b 「バングラデッシュ市民権 (暫定) 規則, 1978」
Bangladesh Gazette Extraordinary (1978 年 7 月 27 日付) 政府発行警告書
www.bangladoot.org/CitizeshipOrder1972.pdf
- [19] South Asia Intelligence Review
<http://satp.org>
a Volume 2,No46 2004 年 5 月 31 日発行
b Volume 3,No35 2005 年 2 月 28 日発行
- [20] BBC News OnLine
<http://news.bbc.co.uk/>
d 2000 年 7 月 19 日：バングラデッシュ爆弾テロ、容疑者を起訴
e 2004 年 1 月 13 日：バングラデッシュ爆弾テロ、警察調査を開始
g 2001 年 2 月 13 日：ダッカで武力衝突 4 人死亡

h	2001 年 9 月 26 日：バングラデッシュ、選挙を控え、対立陣営の高まる緊張
i	2001 年 10 月 2 日：バングラデッシュ未来への挑戦
j	2001 年 10 月 9 日：バングラデッシュ MP 宣誓
k	2003 年 9 月 7 日：バングラデッシュ爆弾テロで警官死亡
l	2003 年 8 月 27 日：バングラデッシュ野党党首殺害
m	2003 年 10 月 3 日：バングラデッシュのイスラム復活
n	2003 年 8 月 26 日：バングラデッシュの葬儀に何千人もが参列
o	タイムライン：バングラデッシュ：2004 年 2 月 28 日アクセス
p	2003 年 4 月 8 日：ダッカで警官、強奪で投獄
s	2002 年 9 月 5 日：バングラデッシュ新大統領指名
t	2003 年 3 月 20 日：バングラデッシュ兵士投獄される
u	2003 年 3 月 12 日：バングラデッシュ、イスラム過激派逮捕
v	2003 年 3 月 12 日：バングラデッシュ爆弾テロ後大量逮捕
w	2002 年 10 月 17 日：バングラデッシュ、軍は、犯罪と格闘
x	2003 年 1 月 9 日：バングラデッシュ、兵士に法的免除
y	2003 年 1 月 9 日：バングラデッシュ、殺人容疑の兵士に恩赦
z	2003 年 1 月 11 日：バングラデッシュ軍隊、一時退去
aa	2003 年 2 月 17 日：バングラデッシュ選挙前に死者
ab	2003 年 2 月 18 日：警官隊、犯罪取締まり活動再開
ac	2003 年 4 月 20 日バングラデッシュ最高判事解任
ad	2003 年 5 月 10 日バングラデッシュ連続殺人犯、絞首刑に
ae	2003 年 5 月 16 日バングラデッシュ法令、女性の権利尊重
af	2003 年 8 月 3 日バングラデッシュ、食糧援助を嘆願
ag	2004 年 6 月 15 日バングラデッシュ与党、議会に復帰
ah	2004 年 5 月 21 日バングラデッシュ、爆弾テロで英国大使負傷
ai	2004 年 8 月 21 日：解決しないングラデッシュのテロ攻撃
aj	2004 年 8 月 22 日：バングラデッシュ、党集会に爆弾投てき
ak	2004 年 8 月 22 日：バングラデッシュ全土、各地で爆発
al	2004 年 8 月 30 日：バングラデッシュ攻撃で、ストライキ再開
am	2005 年 1 月 8 日更新；2005 年 9 月 12 日アクセス：各国概要：バングラデッシュ
an	2004 年 6 月 28 日：バングラデッシュ、記者殺害で逮捕
ao	2004 年 4 月 15 日：Anita Roddick、「労働搾取工場は恥」と非難
ap	2004 年 5 月 7 日：バングラデッシュ官僚殺害
aq	2004 年 6 月 5 日バングラデッシュ監獄者、判決の根拠
ar	2005 年 1 月 6 日バングラデッシュ、民族衣装で戦いに挑む
as	2005 年 2 月 3 日バングラデッシュで、抗議運動勃発

- at 2005 年 2 月 17 日バングラデッシュ、テロ、NGO 事務所を襲撃
- au 2004 年 12 月 14 日バングラデッシュ警視庁長官「解任」される
- av 2005 年 1 月 25 日過激派、バングラデッシュで拘留
- aw 2005 年 2 月 25 日バングラデッシュ・イスラム過激派
- ax 2004 年 6 月 21 日応援部隊、扇動行為で起訴
- ay 2004 年 12 月 21 日 Ahmadiyya の発禁処分、司法は判断留保
- az 2005 年 2 月 23 日バングラデッシュ、警察は、大学教授を拘留
- ba 2005 年 2 月 28 日バングラデッシュ、扇動容疑で 15 人を逮捕
- bb 2005 年 8 月 13 日バングラデッシュ、聖廟に爆弾投てき
- bc 2005 年 8 月 17 日バングラデッシュ全国で同時テロ
- bd 2005 年 8 月 31 日バングラデッシュ、判決を控訴
- be 2005 年 5 月 21 日バングラデッシュ殺人罪で 10 人を起訴
- bf 2005 年 8 月 2 日バングラデッシュ村落政体は違法と判決
- bg 2005 年 4 月 16 日バングラデッシュ殺人事件、死者 22 人
- bh 2005 年 4 月 29 日バングラデッシュ酸性雨の攻撃対象に
- bi 2005 年 5 月 11 日バングラデッシュ拘留者の死を解明する

[21] LexisNexis Database

- a 2003 年 2 月 9 日- The Statesman Ltd (インド): バングラデッシュ軍部の犯罪防止運動
- b 2003 年 2 月 27 日 - Financial Times Information: テロ防止運動中の免責行為
- c 2003 年 3 月 13 日 - International Herald Tribune
- d 2003 年 8 月 28 日- Financial Times Information: バングラデッシュ、Ahmadiyya 複合施設、強奪の企て、警察、市民団体が阻止
- e 2004 年 11 月 6 日、Prothom Alo (ダッカ) - BBC Monitoring ;
Humustarbangladesh イスラム党党首、宗派の暴力行動に異議
- f 2005 年 7 月 21 日、Prothom Alo 紙 (ダッカ) - BBC Monitoring ;
バングラデッシュ過激派、活動禁止後もなお新兵を募る。

[22] xe.com Universal Currency Converter

website <http://www.xe.com/ucc/full.shtml> (2005 年 7 月 28 日アクセス)

[23] Agence France-Presse
(LexisNexis より引用)

- a 2003 年 6 月 11 日: バングラデッシュ、児童労働者は、6300 万人以上
- f 2003 年 6 月 11 日: バングラデッシュ、少数派イスラム宗派の出版を禁止
- g 2003 年 6 月 11 日: FBI ・国際刑事警察機構、バングラデッシュ政党集会に対する

爆弾テロを捜査

- h 2004 年 9 月 2 日：バングラデッシュで警官 2 名、10 代女性レイプ殺人で絞首刑
- i 2004 年 9 月 30 日：バングラデッシュで 3 度目の警官による 10 代女性レイプ殺人、警官は、絞首刑に
- j 2005 年 2 月 23 日：バングラデッシュ政府、最近の爆弾テロで 2 つのイスラムグループの活動を禁止
- k 2004 年 12 月 21 日：バングラデッシュ Stranded Pakistani (残留パキスタン人総帰還委員会)、象徴的ハンスト決行
- l 2005 年 8 月 26 日：バングラデッシュ爆撃「首謀者」、本人不在のまま起訴
- m 2005 年 8 月 29 日：バングラデッシュ、テロ捜査で活動禁止イスラムグループのリーダー逮捕。
- n 2005 年 3 月 8 日：バングラデッシュ、早婚に対する法令可決

[24] The International Lesbian and Gay Association: 世界調査委員会
http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/Asia_Pacific/bangladesh.htm (2004 年 9 月 24 日アクセス)

[25] The Mappa Ltd: Bangladesh Guide Map 2003

[26] Bangla2000 ホームページ

www.bangla2000.com

a バングラデッシュの教育 (2004 年 10 月 25 日アクセス)

[27] Asia-Pacific Center for Security Studies

<http://www.apcss.org>

a Religious Radicalism & Security in South Asia (2004) Chapter 5.

Mumtaz Ahmad 著『バングラデッシュ・パキスタンにおけるイスラム学校 Madrassa の教育』

[28] Espicom Business Intelligence Ltd

Beximco、ARV 治療薬 販売開始 (LexisNexis: 2003 年 10 月 31 日より引用)

[29] Medecins Sans Frontières,

2002 年 4 月 1 日:「MSF、バングラデッシュ Rohingya 難民の人道状況に懸念」

[30] 児童の権利情報ネットワーク (CRIN)

バングラデッシュ児童の現状 (1996)、 www.crin.org,

(2004 年 10 月 22 日アクセス)

[31] ダッカ大学・難民・移民の動向調査部会 (Refugee and Migratory Movements Research Unit)

“ A Forsaken Minority: The Camp Based Bihari Community in Bangladesh ” , Chowdhury R Abrar
(最新版)

[32] 国際労働機関 (ILO) ,
ILO-IPEC プログラム：バングラデッシュ www.ilo.org
(2003 年 9 月 26 日アクセス)

[33] Steinar Askvik 著『Modernisation, Mass Education and the Role of the State in Bangladesh』 ,
(2000 年 5 月 14-16 : , オスロ、欧州ネットワーク、バングラデッシュ研究ワークショップ提出書簡)

[34] The Redress Trust
<http://www.redress.org>
2004 年 8 月「バングラデッシュにおける拷問 (1971-2004)」

[35] The Coalition to Stop the Use of Child Soldiers Bangladesh
<http://child-soldiers.org> (2004 年 9 月 13 日アクセス)

[36] UNAIDS
<http://www.unaids.org> (Bangladesh and epidemiology sections)

a アクセス日: 2004 年 9 月 13 日

b アクセス日: 2005 年 9 月 19 日

[37] US Committee for Refugees and Immigrants
<http://www.refugees.org>
a 世界難民調査 2003
b 世界難民調査 2004
c 世界難民情報: バングラデッシュレポート 2002
<http://www.refugees.org/world/countryrpt/scasia/bangladesh.htm>

d 世界難民情報「50 年間にわたる亡命民ビハール (Bihar)、インドに留まる」

出展：世界難民調査 1998 http://www.refugees.org/world/articles/india_wrs98.htm

e 世界難民調査 2005：2005 年 6 月発行

(-UNHCR websit：2005 年 9 月 12 日アクセス)

<http://www.unhcr.ch/cgi-bin/texis/vtx/rsd/rsddocview.html?tbl=RSDCOI&id=42c9288c16>

[38] The Daily Star (バングラデッシュ)

<http://www.thedailystar.net/>

a 2003 年 11 月 4 日：年末までに警官 5,00 人を解雇

b 2004 年 6 月 29 日：Proshika 代表、5 つの事件に保釈金

c 2004 年 3 月 11 日：7 歳女児強姦殺人犯に絞首刑

d -

e 2004 年 5 月 24 日：市内ロンドン警視庁、聖廟爆破事件を捜査

f 2003 年 8 月 14 日：女性に対する暴力の問題は、教科書に明記すべき

g 2004 年 4 月 20 日：Hawa Bhaban 包囲攻撃計画に先駆け、大量逮捕

h 2004 年 4 月 23 日：逮捕合戦は、さらに過熱化

i 2004 年 4 月 27 日：大量逮捕、中止

j 2004 年 8 月 29 日：警察は、反 Ahmadiyya の計画を妨害

k 2004 年 8 月 25 日：22 件に放火・強盗

l 2004 年 5 月 17 日：過激組織 Bangla Bhai の正体

m 2004 年 5 月 17 日：政府、Bangla Bhai に逮捕命令

n 2004 年 9 月 30 日：大量逮捕 10 月 3 日まで中断

o 2005 年 1 月 28 日：Kibria、手投げ弾で AL メンバー 4 人殺害

p 2005 年 1 月 31 日：ストライク参加者に対する警察の対応は行き過ぎ

q 2005 年 1 月 25 日：4 日間に、リンチ事件 6 件、その他の殺人事件 7 件発生

r 2005 年 1 月 25 日：50 injured as Bangla Bhai の警察との部慮言う衝突、50 人が
負傷

s 2005 年 2 月 11 日：Bagmara で JMJB 幹部 40 人拘留

t 205 年 1 月 30 日：Jatra 攻撃の背後に JMJB の存在、逮捕テロリストの証言

u 2004 年 10 月 9 日：バングラデッシュ警察、文民、Ahmadiyya モスク包囲を阻止
(- BBC Monitoring /LexisNexis)

v 2004 年 10 月 30 日：Ahmadiyya モスク破壊される、11 名が負傷
(- BBC Monitoring /LexisNexis)

w 2004 年 2 月 4 日：Bangla Bhai の映画館爆撃は続く

x 2004 年 9 月 22 日：最高の無法者、Mrinal、西ベンガルで虐殺される

- y 2005 年 3 月 21 日：BNP 党员 10 名、Kibria 殺害容疑で起訴
- z 2005 年 7 月 19 日：宗教的熱狂者、Ahmadiyya のモスク破壊
- aa 2005 年 7 月 18 日：「十字砲火」で殺し尽くす
- ab 2005 年 3 月 10 日：Rab メンバーの保釈要求は、退けられ刑務所送りに。
- ac 2005 年 8 月 28 日：国内過激派グループ：「各国概要」関連事項参照
- ad 2005 年 8 月 17 日：バングラデッシュ閣僚、与党集会攻撃関与を否定

[39] United News of Bangladesh/UNB News Agency
(LexisNexis より引用)

- a 2004 年 4 月 20 日：HC 裁判官、解任
- b 2004 年 4 月 19 日裁判所- 政府
- c 2004 年 6 月 26 日 oudud - 司法
- d 2004 年 8 月 29 日死刑
- e 2004 年 12 月 2 日腐敗防止- 憲法
- f 2004 年 2 月 10 日女性- 刑務所
- g 2004 年 9 月 29 日新 - 刑務所
- h 2004 年 1 月 26 日刑事事件 - 係争中 26 件
- i 2004 年 10 月 4 日不法行為 - 殺害
- j 2004 年 10 月 8 日銃撃戦 - 殺害 8 件
- k 2004 年 11 月 26 日 Lead, Crossfire - 殺害 5 件
- l 2004 年 4 月 20 日不法行為 - リンチ
- m 2005 年 2 月 2 日不法行為 - 殺害 2 件
- n 2005 年 2 月 12 日十字砲火 - 殺害 12 件
- o 2004 年 12 月 20 日銃撃戦 - 殺害 3 件
- p 2005 年 2 月 12 日警察改革計画開始 (BNWLA ホームページより引用)
- q 2005 年 2 月 16 日法案 - 早期結婚
- r 2005 年 8 月 24 日 Shaikh Abdur Rahman 5 件の容疑で告発
- s 2005 年 3 月 4 日報告：政府、過激派に対する取締りを強化
- t 2005 年 6 月 25 日爆弾テロ事件の容疑を免責
- u 2005 年 8 月 7 日 HC、Dr Galib の保釈請求を拒絶
- v 2005 年 7 月 22 日報告：暫定政府は解剖台に
- w 2005 年 8 月 5 日法務大臣 (Law Minister)、政府の立場を改めて表明、暫定政権改
革の余地はない
- x 2005 年 8 月 2 日 HC、Gram Sarkar は違法と宣言。
- y 2005 年 8 月 7 日最高裁判所、HC の「Gram Sarkar は違法」の判決を是認
- z 2005 年 3 月 4 日報告：政府、過激派に対する取り締まりを強化

aa 2005 年 5 月 11 日十字砲火:幹部は、人を見れば尋問

[40] Economist Intelligence Unit

(予約購読)

a Bangladesh Country Profile (2004 年)

b Bangladesh Country Report (2005 年 1 月)

c Bangladesh Country Report (2005 年 7 月)

[41] United Nations Electoral Assistance Secretariat:

国際選挙監視団報告書: 2001 年 10 月 1 日バングラデッシュ総選挙

<http://www.bd-ec.org/news.php3>

[42] Transparency International

a バングラデッシュの政治腐敗状況: 2002 年世帯調査 (52-63 頁)

http://www.ti-bangladesh.org/cgi-bin/cgiwrap/Wtiban/tibdocs-docs.cgi?folder=Recent_documents&next=outline&restricted=none&category=Recent_documents (2004 年 8 月 10 日アクセス)

b 汚 職 感 覚 指 数 2004

<http://www.transparency.org/cpi/2004/cpi2004.en.html#cpi2004>

(2005 年 3 月 13 日アクセス)

c バングラデッシュの政治腐敗状況: 2005 年世帯調査- 調査結果概要

www.ti-bangladesh.org/documents/HouseholdSurvey200405-sum1.pdf (2005 年 9 月 19 日アクセス)

[43] Bangladesh Bureau of Statistics, Ministry of Planning, Bangladesh

<http://www.bbsgov.org/>

a 国会報告: 国勢調査 2001. 2001 年 8 月発行 (2004 年 9 月 12 日アクセス)

b 「図表で見る バングラデッシュ国勢調査結果」

(2004 年 8 月 10 日アクセス)

[44] Asian Tribune

<http://www.asiantribune.com>

a ダッカ爆弾テロ、死者 16 人、ハシナ首相は無傷で逃れる、死者- 200, 党幹部ら 200 人が負傷: 22 August 2004

[45] Global IDP Project/Norwegian Refugee Council

「国内難民の概要」 (2005 年 2 月 25 日現在) <http://www.idpproject.org/> (最新アクセス 2005 年 9 月 23 日)

[46] Odhikar, Bangladesh
<http://www.odhikar.org/> (2005 年 3 月 28 日・9 月 19 日アクセス)

- a 「バングラデッシュの警察改革：行動目標：2003
- b 「女性・児童に対する差別状況」 (2001 年 4 月)

[47] United Nations Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW)

a[CEDAW/C/BGD/5]

女子差別撤廃条約第 18 条に基づく締約国提出レポート (2003 年 1 月 31 日) の検討

b[CEDAW/C/2004/II/CRP.3/Add.2/Rev.1] 解説等：バングラデッシュ (2004 年 7 月 6 日)

[48] Country-data.com
<http://www.country-data.com/> (2004 年 9 月 24 日アクセス)

[49] Population Concern: Population & Development Database
http://www.alsagerschool.co.uk/subjects/sub_content/geography/Gpop/HTMLENH/index.htm (2004 年 9 月 24 日アクセス)

[50] Australian Department of Immigration and Multicultural Affairs: Country Information Service

- a CX31417 (1998 年 2 月) : バングラデッシュ：難民申請と国の条件

[51] Committee to Protect Journalists (CPJ)

<http://www.cpj.org/>

- a -
- b 2004 年 6 月 28 日：バングラデッシュ、ジャーナリスト殺害
- c イスラムグループ、バングラデッシュの多数のジャーナリストたちを脅かす
(South Asia Human Development Forum ホームページ)
http://www.hdfnet.org/index.cfm?fuseaction=message&messageID_=140077&lang=en&cat_id=70

d 2004 年テロ報道機関を攻撃：バングラデッシュ (2004 年 3 月 20 日アクセス)

e 2004 年 10 月 5 日：ベテランジャーナリスト惨殺(- BBC モニタリング)

[52] United Nations Convention on the Rights of the Child (CRC)

- a [CRC/C/65/Add.22] 条約第 44 条に基づく締約国提出レポートの検討 (2003 年 3 月 14 日)

b [CRC/C/OPAC/BGD/1] 武力紛争における児童の関与に関する 児童の権利に関する条

約の選択議定書 第8条(1)に基づく提出レポートの検討(2005年7月14日)

[53] Asian Centre for Human rights (ACHR)

<http://www.achrweb.org>

a 2004年8月25日:「バングラデッシュの破壊した丘」. ACHRF/35/2004

b 2005年5月25日:「民族の破滅」: Jummas of the CHTs '. Review 74/05

[54] Time Magazine (Asia edition)

<http://www.time.com/time/asia>

a 2004年4月5日: State of Disgrace

b 'Reining in the Radicals'. ホームページ;2005年2月28日付掲載記事 (2005年3月7日 Time Asia: Vol.165 No 9 掲載.)

[55] The Guardian (UK)

www.guardian.co.uk

a 2003年7月21日: レイプと拷問、村には誰もいなくなる

[56] The Press Trust of India

(Lexis/Nexis からアクセス)

a 2004年1月2日: バングラデッシュ-攻撃

[57] UK Bangladesh Hindu Baudha Christian Unity Council (BHBCUC)

a 2004年1月-11月: Communal Attack and Repression on Minority レポート

b 2005年4月-5月: Communal Attack and Repression on Minority レポート

[58] UNICEF

a 「図で見る バングラデッシュのページ」

<http://www.unicef.org/infobycountry/bangladesh.html>

(2005年3月28日アクセス)

b 「経済概況」 http://www.unicef.org/bangladesh/overview_364.htm

(2005年9月19日アクセス)

[59] Institute for Conflict Management, New Delhi: South Asia Terrorism Portal

<http://www.satp.org/satporgrp/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm> (2004年10月20日アクセス)

a Purba Bangla Communist Party

b Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB)

[60] The Independent (Bangladesh)

<http://independent-bangladesh.com/news>

a 2004 年 10 月 16 日：罪と罰：32 年間に 376 名が絞首刑

[61] 関連記事

(LexisNexis より引用)

a 2004 年 10 月 20 日：バングラデッシュ裁判所、閣僚 4 人を殺害して逃亡中の 3 人に死刑宣告

b 2005 年 2 月 23 日：バングラデッシュ、過激派イスラムグループの活動禁止、19 人をテロ容疑で逮捕

c 2005 年 2 月 25 日：バングラデッシュ警察、イスラム過激派 11 人を逮捕

d 2005 年 8 月 14 日：バングラデッシュ警察、聖廟爆撃に関与したとみられる容疑者 2 人を逮捕

e 2005 年 4 月 27 日：バングラデッシュ警察、新聞記者殺害容疑で、毛沢東主義反乱軍 8 人を起訴

[62] CIA World Factbook

<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/bg.html>

(2005 年 8 月 1 日アクセス)

[63] Bangladesh Rehabilitation Centre for Trauma Victims (BRCT)

<http://www.brct.org/> (2005 年 3 月 17 日・9 月 19 日アクセス)

‘ Human Rights Situation of Bangladesh 2003:

2003 年 1 月 1 日 - 2003 年 12 月 31 日

[64] Acid Survivors Foundation (ASF)

2005 年 6 月更新: Statistical Facts Page (2005 年 8 月 11 日アクセス)

http://www.acidsurvivors.org/html/info_statistics.htm

[65] Freedom House

a 2005 年 6 月：「2005 年 岐路に立つ国々 民主的統治に関する調査」

Rounaq Jahan 『バングラデッシュ調査報告』

<http://www.freedomhouse.org/research/crossroads/cac.htm>

(2005 年 8 月 9 日アクセス)

[66] Asian Human Rights Commission
<http://www.ahrchk.net> 2005 年 7 月 19 日：「バングラデッシュ：裁判外紛争手
続き：378 人の殺害は法令執行機関の手で起訴」

[67] United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)
<http://www.unhcr.ch/cgi-bin/tehis/vtx/home>
a 要旨：2005 年 7 月 19 日：Teknaf に向かった共同緊急調査団、Rohingya Myanmarese
の窮状を見る
b UNHCR、2005 年 4 月の「内務省カントリーレポート：バングラデッシュ」の国家情報
について 諮問機関にコメント
コメント全文、APCI ホームページに掲載 - www.apci.org.uk

[68] International Federation for Human Rights/Federation Internationale des
ligues des Droits de l'Homme (FIDH)
http://www.fidh.org/_news.php3
a 2004 年 12 月の事実調査団の報告：「声を大にして自分たちは狙われているということ -
人権擁護者・ジャーナリストは危険にさらされている」 No 421 (2005 年 6 月 2 日)

[69] Religion News Service
<http://www.religionnews.com/>
a 2005 年 8 月 9 日：バングラデッシュでイエスの映画をみせたキリスト教徒、刺殺される。

[70] Rapid Action Battalion (RAB)
<http://www.rab.gov.bd/bns.html> (2005 年 9 月 21 日アクセス)

[71] Bangladesh Military Forces Group
<http://www.bdmilitary.com/main/military/militaryforces.htm>
(2005 年 9 月 22 日アクセス)

[72] Bangladesh Rifles (BDR)
<http://www.mha.gov.bd/bdr/index.html> (2005 年 10 月 5 日アクセス)

目次に戻る